

三井化学グループ”CSR活動報告2013”

目次

トップページ	1
トップメッセージ	3
国連グローバル・コンパクト	5
安全への取り組み	7
復旧・安全への取り組み	10
抜本的安全検討委員会	12
市原工場での取り組み	14
「安全の日」の制定	16
特集	17
特集1：たはらソーラー・ウインド® 共同事業	18
特集2：化学物質マネジメント	20
社会・環境課題に貢献する三井化学グループの事業と主な製品	22
CSR マネジメント	27
三井化学グループのCSR	28
CSRで目指すもの	28
「いい会社」の実現に向けた推進体制	30
三井化学グループコアバリュー	32
CSR重点課題の設定	33
ISO26000に対する三井化学の考え方	34
マネジメント体制	36
目標と実績	36
コーポレート・ガバナンス	37
リスク管理体制	39
コンプライアンス教育	41
レスポンスブル・ケア	42
三井化学のレスポンスブル・ケア方針	44
レスポンスブル・ケア方針	44
RC推進体制	45
目標と実績	45
RCへの取り組み	46
環境安全・労働衛生・品質の監査	48
労働安全衛生	51

目標と実績	51
安心・安全な職場づくり	52
社員の健康づくり	54
保安防災	55
目標と実績	55
保安防災教育	57
安全性評価	58
保安防災訓練	59
安全・防災・衛生対策投資	60
環境保全	61
目標と実績	61
地球温暖化防止	62
産業廃棄物の削減	63
PRTR 法対象物質	65
工場別 PRTR データ	66
大気環境の保全	67
水環境の保全	69
生物多様性	71
環境会計	73
INPUT ⇒ OUTPUT	75
事業所別 INPUT ⇒ OUTPUT データ	78
環境影響評価	81
環境苦情への対応	83
化学物質マネジメント	84
目標と実績	84
化学品・製品の安全性の確保	85
三井化学製品のリスク評価	87
品質	88
目標と実績	88
品質向上への取り組み	89
物流	91
目標と実績	91
製品の安全な輸送	92
社会とのコミュニケーション	93
人権の尊重	94
人権についての基本的な考え方	94

お客様とともに	95
営業マスター制度	95
取引先とともに	96
目標と実績	96
取引に関する方針	97
CSR 調達	98
株主とともに	100
目標と実績	100
株主への情報開示	101
従業員とともに	103
目標と実績	103
人材の登用・活用	104
働きやすい職場環境づくり	107
一般事業主行動計画	110
三井化学株式会社行動計画	112
社員の健康づくり	113
産学界とともに	118
目標と実績	118
共同研究・プロジェクトの推進	119
地域社会とともに	120
目標と実績	120
地域対話	121
地域交流	123
社会からの表彰	126
社会貢献活動	128
目標と実績	128
次世代育成	129
災害支援	134
社員の社会貢献活動参加支援	135
知財教育の支援	137
災害復興支援	138
東日本大震災 復興支援活動報告	138
社内外の声を活かします	140
CSR 活動報告 2012 へのご意見	141
『CSR 活動報告 2013』 への第三者意見	143
パフォーマンスデータ一覧	144

各種ガイドラインの対照表.....	146
GRI ガイドライン対照表	147
ISO26000 対照表	157
活動報告 PDF ダウンロード.....	159
PDF 版 項目別	161
CSR 活動報告 2013 について	162
CSR 活動報告 2013 アンケート.....	163
CSR ナビ	164



トップメッセージ

安全への取り組み

特集

社会・環境課題に貢献する事業と主な製品

- CSRニュース** [▶ 一覧ページへ](#)
- 2013年9月18日 [ー東日本大震災復興に向けた持続的な支援ー 化学実験教室「ふしぎ探検隊」を開催](#)
 - 2013年9月10日 [「第8回 三井ゴールデン・クラブ野球教室 広島・呉教室」を開催](#)
 - 2013年9月10日 [山口県および島根県での豪雨に伴う被災地支援](#)

東日本大震災
三井化学の対応について

製品の安全性情報
Safety Summary Sheet

CSRマネジメント

- ▶ 三井化学グループのCSR
- ▶ マネジメント体制

レスポンシブル・ケア

- ▶ 三井化学のレスポンシブル・ケア方針
- ▶ RC推進体制
- ▶ 労働安全衛生
- ▶ 保安防災
- ▶ 環境保全
- ▶ 化学物質マネジメント
- ▶ 品質
- ▶ 物流

社会とのコミュニケーション

- ▶ 人権の尊重
- ▶ お客様とともに
- ▶ 取引先とともに
- ▶ 株主とともに
- ▶ 従業員とともに
- ▶ 産業界とともに
- ▶ 地域社会とともに
- ▶ 社会貢献活動
- ▶ 災害復興支援

三井化学広告イメージ
スクリーンセーバー

旅するパレット
キッズサイト

化学の「ドコッ!」で、いい未来。
キャンペーンサイトへ >>

ナビ・一覧からさがす

[▶ CSRナビ](#)

[▶ 各種ガイドラインの対照表](#)

[▶ パフォーマンスデータ一覧](#)

CSR報告のサイトマップです。ご覧になりたい情報に素早くアクセスできます。

経済・社会・環境項目について、国際的なガイドラインであるGRIガイドラインとISO26000との対照表を掲載しています。

環境負荷・環境保全などに関するデータをご覧ください。

[▶ お問い合わせ](#)

各種お問い合わせはこちらからお願いします。

より充実した活動のために

[▶ CSR活動報告2013について](#)

[▶ 社内外の声を活かします](#)

[▶ 活動報告PDFダウンロード](#)

CSR (環境・社会) 活動に関する、Webサイトを中心としたコミュニケーションの考え方を掲載しています。

2012年度のCSR活動報告に対するステークホルダーの皆様からのアンケート集計結果をご報告いたします。

CSR活動報告のPDF版と、過去に発行してきました『CSR報告書』および『レスポンシブル・ケア報告書』をご紹介します。

- 関連リンク**
- ▶ ニュースリリース
 - ▶ 事業・製品
 - ▶ 株主・投資家の皆様へ

最新のAdobe Readerはアドビ社のサイトより無料でダウンロード可能です。



アンケートにご協力ください
★印をあなたの評価と合致するところをクリックしてください

★ このページの評価 ☆☆☆☆☆

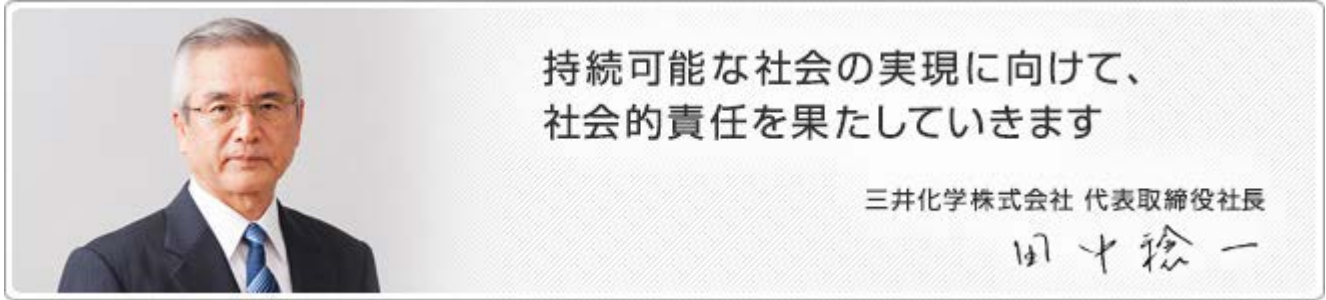
[ご意見・ご感想](#)



▲ [このページのトップへ](#)

▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトのご利用について](#) ▶ [個人情報の保護について](#) ▶ [リンクについて](#)

© 2013 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.



抜本的な安全対策推進と安全文化のさらなる醸成について

2012年4月22日に発生しました岩国大竹工場レゾルシン製造装置の爆発・火災事故につきましては、多くの方々に多大なご迷惑をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。
三井化学ではこれまでも「安全は全てに優先する」ことを最重要課題として懸命に努力してまいりましたが、このような事故を起こしてしまったことは痛恨の極みです。
事態を重く受け止め、事故発生直後に設置した第三者による「事故調査委員会」において解明された直接原因および深層原因に基づき、再発防止策を実施しています。さらに、社外の有識者を加えた「抜本的な安全検討委員会」を立ち上げ、当社の組織風土、文化、技術伝承などを安全確保の観点から徹底的に見直し、抜本的な安全対策を取りまとめました。これらの対策を確実に実行し、二度とこのような事故が起これない安全体制を構築し、社会的信頼を一刻も早く取り戻すよう、私が先頭にたち全社一丸となって取り組んでまいります。

3軸経営と2012年度実績

当社グループでは、2007年度から社会と企業双方の持続可能性の実現を目指して、「経済」「社会」「環境」それぞれの目標を定め、その達成を目指す「3軸経営」を推進しています。
経済軸においては、岩国大竹工場事故という非常事態に加え、急激な円高や世界景気の減速など事業環境が大幅に悪化した結果、売上高は前年度比3.3%減の1兆4,062億円、営業利益は同80.1%減の43億円にとどまり、また事業再構築のための特別損失を計上したため、当期純損失は81億円という結果になりました。
しかし、これまで事業ポートフォリオ変革に注力してきたことにより、機能化学品事業、機能樹脂事業は順調に利益を伸ばしており、さらに韓国メガネレンズモノマー製造・販売会社の買収や、国内最大級のメガソーラー事業への参入、またドイツHeraeus社の歯科材料事業のM&Aなど、将来の成長を実現するための布石は着実に打つことができました。
社会軸については、岩国大竹工場事故を極めて重大に受け止め、何よりも再発防止に向けた取り組みに全力を尽くしてまいります。一方、「社員の健康は、会社の健康に直結する」との理念のもと、経営課題として推進してきた社員の健康づくりについて、日本政策投資銀行様から取り組みが評価され、「DBJ健康経営格付」特別賞をいただきました。
環境軸に関しましては、2012年度に最重点方針のひとつとしてCSRの観点から当社グループ製品・技術が有する社会・環境貢献価値の「見える化」を強化していくことを新たな環境軸方針として決定しました。これにより、今後いっそう「見える化」の促進を図っていきます。なお、2012年度の実績としては、温室効果ガス（GHG）については、排出削減中期目標を達成することができ、また、産業廃棄物のミニマム化目標についても目標を達成することができました。

中期経営計画の進捗

2011年度に開始し、2013年度に最終年度を迎える中期経営計画では、「グローバルに存在感のある化学会社」を目標に、「5-5-5戦略」（世界トップ5事業－重点5事業－育成5領域への注力戦略）を掲げてきました。特にヘルスケアなどの「高機能製品群」、エラストマーやポリプロピレンコンパウンドなどの「高付加価値ポリマー群」および「フェノール・チェーン」の3つの領域に経営資源を集中させ、それらを軸に事業ポートフォリオの変革をさらにスピードアップさせていく計画です。

東日本大震災復興支援について

東日本大震災が発生してから2年以上経過しましたが、いまだ復興途上で今なお不便な生活を余儀なくされている多くの被災者の方々に改めてお見舞い申し上げます。
当社グループでは、震災直後から被災地の皆様に様々な支援活動を行ってきました。
例えば、被災地の皆様からのご要請により、当社グループ社員による「ふしぎ探検隊」（化学実験出前教室）を被災地の学校や児童館などにおいて地域の子どもたちを対象に実施いたしました。この取り組みは現在も継続しています。これが

らも当社らしい社員参加型の取り組みに知恵と汗を搾りながら、被災地の復興と未来を担う子どもたちに少しでも力になっていきたいと思ひます。

社会の持続可能な発展への貢献

気候変動、エネルギー問題、資源・食糧問題など対応すべき社会的課題は山積しています。こうした状況をリスクと機会ととらえ、また事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが当社グループの社会的責任（CSR）と考え、これまで様々な素材やサービスをご提供してまいりました。高齢化社会を迎えてヘルスケア事業分野にも注力しています。これをさらに強化するために、2013年4月には研究・開発体制の抜本的再構築を行いました。また、2012年8月には当社グループの人々の心をひとつにまとめ、ともに努力し続けるための求心力となる中核的価値観として、コアバリューを制定しました。

社会が抱える課題・リスクの解決を事業課題として見据え、三井化学グループ一丸となってイノベーションを加速し、社会に貢献できる製品・技術・サービスの提供を進めてまいります。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトを支持しています。

当社は、2008年1月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。これは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同したためです。

ISO26000が発行され、ますますグローバルな視点での取り組みが求められていく中、グローバル・コンパクトの10原則を支持し、人権や環境などいっそう配慮するよう取り組んでいきます。



→ United Nations Global Compact 

国連グローバル・コンパクトの10原則				冊子関連ページ	WEB関連ページ
人権	企業は、	原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	-	取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
		原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	-	取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
労働基準	企業は、	原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	-	率直な対話と相互理解に基づく労使関係
		原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	-	CSR調達
		原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	-	CSR調達
		原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	-	「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み 人材の登用・活用
環境	企業は、	原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	-	地球温暖化防止
		原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	P12-14	トップメッセージ 特集1：たはらソーラー・ウインド®共同事業 特集2：化学物質マネジメント 「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み CSR重点課題の設定 レスポンシブル・ケア方針 取引に関する方針 化学品・製品の安全性の確保 環境影響評価 環境会計 地球温暖化防止 産業廃棄物の削減 PRTR法対象物質 大気環境の保全
		原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	P12-14	三井化学グループの事業分野と主な製品 特集1：たはらソーラー・ウインド®共同事業 特集2：化学物質マネジメント 「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み レスポンシブル・ケア方針 共同研究・プロジェクトの推進

腐敗防止	企業は、	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	-	「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み リスク管理体制 コンプライアンス教育
------	------	------	----------------------------------	---	---

安全への取り組み

抜本的安全対策推進と安全文化のさらなる醸成について
— 岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故を教訓に —



2012年4月22日、当社岩国大竹工場レゾルシンプラントにおいて、爆発、火災事故が発生しました。本事故により、お亡くなりになった方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心からお悔やみ申し上げますとともに、負傷された方、家屋・設備などの被害に遭われた方、その他近隣にお住まいの皆様、関係ご当局の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なご迷惑をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。三井化学グループは、事故の重さを厳粛に受け止め、二度とこのような事故が起きないように、抜本的安全対策を着実に積み重ね、社会から信頼いただける「安全な化学メーカー」へ向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

岩国大竹工場の全景



事故の概要

事故発生経緯

- 4月21日 23時20分 工場内の蒸気発生プラントの停止により、蒸気使用プラントに停止指示。蒸気発生プラントの停止後、所定の手順にしたがって、工場内の全プラントは安全に停止。
- レゾルシン製造施設でもプラント停止のために、緊急停止スイッチを作動させ、緊急停止システムにより、酸化反応器は緊急用冷却水と窒素の攪拌で冷却を開始。
- 緊急停止の約70分後に、冷却を早めるために、常用冷却水への切替を判断し、緊急停止スイッチを解除した。これにより、攪拌用の窒素が停止した。
- 酸化反応器の上部は冷却コイルがなく、また窒素の攪拌も停止したため、酸化反応器上部が冷却されず、内液（有機過酸化物）が分解して、分解熱の発生により徐々に温度が上昇し、分解が加速度的に増加した。
- 分解ガスが発生して、酸化反応器内の圧力が上昇し、酸化反応器の耐圧性能以上の圧力となって、酸化反応器が破裂爆発した。

*レゾルシン製造施設の概要

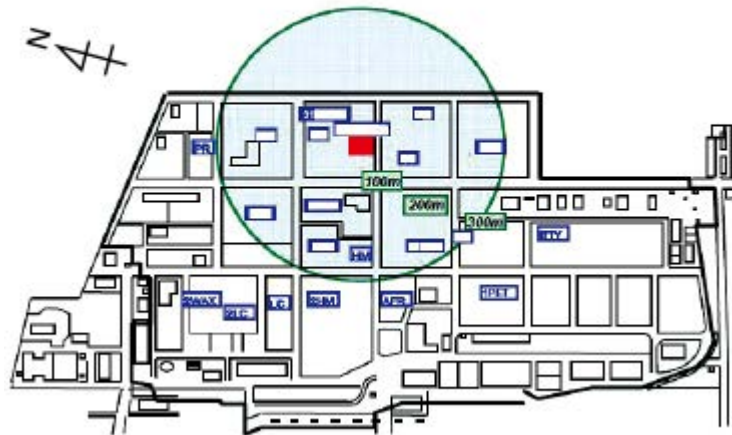
- 1980年に操業開始。生産能力は年間7.6千トン。レゾルシンの用途は木材やタイヤの接着剤。

被害状況

(1) 人的被害	死亡1名、負傷25名	
(2) 物的被害	工場構外	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋損傷999軒 ・近隣企業設備一部損傷
	工場構内	<ul style="list-style-type: none"> ・レゾルシン製造施設が酸化反応器を中心に甚大な損壊 ・サイメン製造プラントと動力プラント配管ラックが爆風および飛来物により損壊・延焼 ・その他周辺の15プラントが爆風および飛来物により損傷

工場構内の被害状況

岩国大竹工場構内図

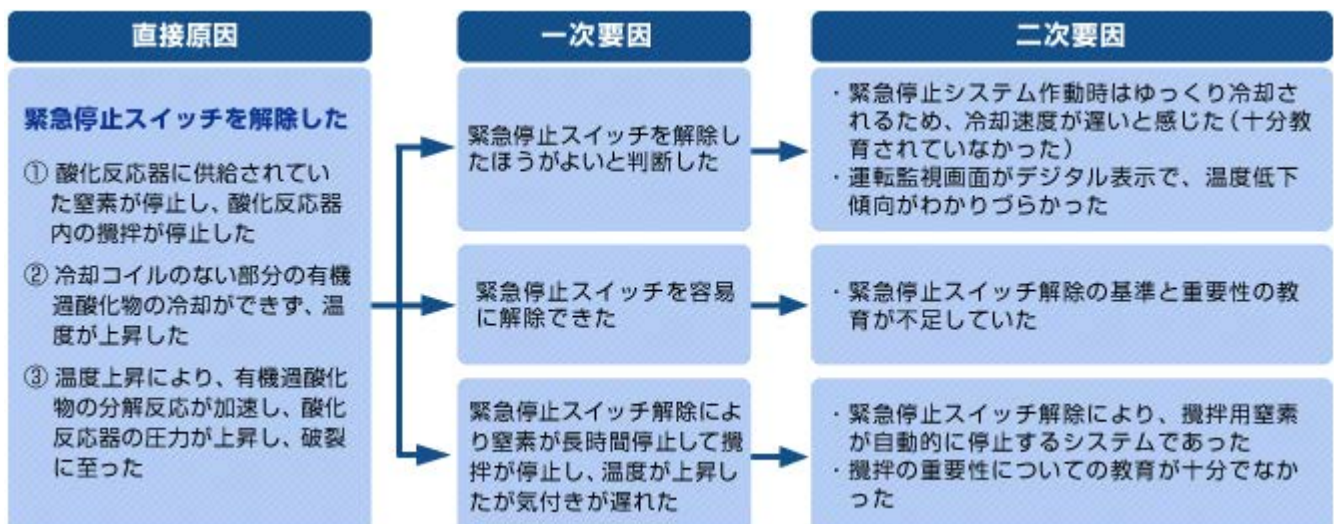


事故原因と再発防止策

当社では、事故後速やかに、本事故の原因究明および類似事故防止策の検討のため、社外の学識経験者および専門家からなる「岩国大竹工場レゾルシン製施設事故調査委員会」を設置しました。同委員会では合計8回にわたり会議を開催し、事故原因の解明がなされるとともに、当社が策定した再発防止対策が承認されました。

➡ 岩国大竹工場爆発火災事故に係る事故調査委員会の報告書について（2013/1/23）

事故原因



再発防止対策

事故を防止する本質的な対策

設備対応	<ul style="list-style-type: none"> ・冷却能力の強化 ・攪拌状態の維持
運用対応	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急停止スイッチを解除できる条件の厳格化 ・反応温度管理の見直しと教育

緊急時操作の管理・技術の改善

設備対応	<ul style="list-style-type: none"> ・酸化反応器の温度上昇により、自動的に停止するシステムの強化 ・酸化反応器の異常に気づきやすい運転監視画面の構築と攪拌停止を知らせるアラームの設置
運用対応	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急停止に関する教育資料の見直しと教育の徹底 ・緊急停止の操作手順および設備の定期的見直し

復旧・安全への取り組み

岩国大竹工場では、安全を最優先として工場復旧に向けて、設備全体の健全性および安全性の確認、用役供給の再開、飛散物の片付けや損壊機器撤去、プラント内の残液処理など懸命に取り組んできました。これらの取り組みの一部をご紹介します。

1. 一般配管復旧班

工場構内の一般配管も至る所で破損しており、「一般配管復旧班」を編成し復旧作業に取り組みました。

2. 物流グループ

復旧に必要な資機材の輸送や、瓦礫の回収・搬送作業など、通常時とは異なる作業があり、協力会社の皆様と一丸となって支援活動を行いました。さらには事故対応中でもお客様への製品の供給を続けるために、一部の製品については海外関係会社からの協力を得るなど、必要な対応に全力をつくしました。

3. 三井化学分析センター岩国分析部

分析建屋が被災したため工場構外の研究棟に移転し、インフラ整備などの分析業務復旧に全力で取り組み、製品出荷再開とプラント再稼働をバックアップしました。

4. エムシー・オペレーションサポート岩国大竹事業所

発災直後の工場構内道路には配管、ガラス、スレートのほか、油なども飛散していました。油などの回収作業には道路全体に当社製品のタフネルオイルブロッター（油吸着剤）を敷いて、構内道路の復旧に全力を挙げました。復旧には構内道路以外にも清掃が必要な場所は多数あり、排水溝などにたまった飛散液などを回収するなど、復旧に欠かせない清掃作業に努めました。




資機材や廃棄物の輸送の様子

抜本的安全検討委員会

当社では、「安全は全てに優先する」という経営方針のもと、これまで全グループを挙げて様々な安全活動に取り組んでまいりました。しかしながら、今回の事故が発生し、多くの皆様に多大なるご迷惑をおかけする大事態を引き起こしてしまいました。

当社はこの事故を厳粛に受け止め、2012年5月に社長を委員長とし、社外の有識者を加えた全社的なチームによる「抜本的安全検討委員会」を設置し、当社の安全に関する問題点を徹底的に見直し、抜本的な安全への取り組みを検討してまいりました。

この委員会における検討結果をふまえ、2013年1月に抜本的安全に対する今後の取り組みを策定し、実行しています。

▶▶▶ [安全な化学メーカーを目指して - 抜本的安全に向けた今後の取り組み - \(2013/1/23\) \(PDF: 155KB\)](#) 

なお、「抜本的安全検討委員会」については、設置当初から実務検討チームを統括した松尾英喜（執行役員、生産・技術本部長）のインタビューを、「市原工場の取り組み」については、市原工場安全・環境部長（当時）の永山雅規のインタビューをご覧ください。

▶▶▶ [抜本的安全検討委員会](#) ▶▶▶ [市原工場での取り組み](#)

「抜本的安全検討委員会組織図」

抜本的安全検討委員会

委員長 : 社長
委員長代行 : 担当役員 (常務取締役)
メンバー : 専務、常務、各工場長、社外専門家
役割 : 実務検討チームからの報告内容について委員会で討議し、
実務検討チームへ指示をフィードバックする。

報告

確認・指示

実務検討チーム

統括
(生産・技術副本部長)

事務局：経営企画部
生産・技術本部

外部コンサルタント

外部コンサルタントと事務局による各工場、各層へのインタビューを実施し、
テーマを絞り込む

テーマ毎に分科会を設置

メンバー : 幅広い分野より選定 (テーマによっては、外部有識者の意見も伺う)

役割 : 検討項目絞り込み、現状把握、問題点抽出・整理・課題、対策検討

抜本的安全検討委員会

3つの大課題と11の具体策で
企業の安全文化をさらに強化する



三井化学株式会社 執行役員 生産・技術本部長
松尾 英喜

『抜本的安全への取り組み～自分の安全は、自分で考え、自分で守る。そのためには何をなすべきか。』（以下『抜本的安全』）は、2013年1月23日に社外の専門家による「岩国大竹工場レゾルシン事故調査委員会」の報告書が取りまとめられたのを受け、同日付けで発表しました。

『抜本的安全』は、全社を対象とする調査と議論から抽出された3つの大課題と、それに対する11の具体策からなります。

3つの大課題とは、①ライン管理者が現場に集中し、しっかり現場のマネジメントができること、②技術力の向上と技術伝承を確実にできること、③安全最優先の徹底と、プロ意識の醸成・業務達成感が得られること。

その上で、ライン管理者が現場管理に十分に力を注げる業務負担の軽減、現場感覚を有するエンジニアの育成、確実にトラブルを防止するための技術評価システムと体制の見直し、プロ意識の醸成と強化、さらに安全成績や業務で達成感を得的対策など11の具体的な対策を示しています。

『抜本的安全』を策定したのは、社長・田中稔一を委員長とする「抜本的安全検討委員会」。その実務検討チームを統括した三井化学理事・生産・技術本部副本部長（当時、現執行役員生産・技術本部長）の松尾英喜は、「抜本的安全のサブタイトルである、“自分の安全は、自分で考え、自分で守る。そのためには何をすべきか”こそが、取り組みの最も重要で大きな課題です」と語ります。

「安全を生み出す環境や設備の整備を充実させる一方で、従業員一人ひとりが自立かつ自律的にリスクや危険性について考え、改善策を練る。指示待ちではなく、安全確保に自ら努力する風土を築かなければなりません」。

それは工場だけの課題ではなく、本社や支店でも同じです。例えば非常階段を上り下りする際に手すりに手を添えるといった行動が、意識的になさなければなりません。

「安全確保の取り組みとレベルの向上が企業文化として定着し、一人ひとりの従業員がプロ意識を持ってチームをつくる。この2つがあって初めて安全は創造されていくのです」。

従来にない視点で安全対策を検討

事故発生後、三井化学はすぐに社外の専門家からなる「事故調査委員会」を設け、客観的で公正な事故原因調査に協力してきました。また、2012年5月には「抜本的安全検討委員会」を立ち上げ、グループ企業も含めた安全体制の総見直しに着手しました。

委員会では、「考える力」「プロ意識」「技術力」「責任・権限・役割」の4つのキーワードを抽出し、キーワードを軸に5工場で約350人の従業員にインタビューを実施して問題点を整理しました。その際、より本音に迫るために、インタビューは外部のコンサルタントに委託しました。その上で「ライン業務見直し検討」「技術力、技術伝承検討」「動機付け検討」の3つのワーキンググループ(WG)でさらなる検討を重ねてきました。

三井化学では、2009年11月に関係会社の下関三井化学において、近隣住民の皆様をはじめ多くの方々に被害を与えることとなった三フッ化窒素充填場事故を起こし、この反省から安全確保に一段と力が注がれていました。なかでも岩国工場は、どこよりも熱心に取り組んでいた工場でした。

「その岩国で事故が発生したのです。従来にない新たな視点で安全対策を検討しなければ再び事故が起きるのではないかと。そのために外部者によるインタビューで問題点を洗い出す手法を採用しました」。

その一方で、8月から9月にかけては、社長の田中が、海外拠点を含む全拠点を回り、約3,400人の従業員との意見交換会を実施。田中は、「安全は自分のためであり、家族のためであり、一緒に働く仲間のためのもの。安全はすべてに優先する、のスローガンのもとで、どうしたら安全を確保できるか皆さん自身で考えてください」と呼びかけました。

松尾によると、「WGでは、より根本的な部分に踏み込み、本社と工場が連動するための施策について議論を重ねた」といいます。

例えば、ライン管理者が現場集中型のマネジメントをできるようにするためには、従来のように本社の各事業部が工場の各現場に直接、依頼事をしないようにする。これは業務手法の大胆な変革です。また現場課長が現場に足を運び、自分の目でしっかり現場を見て部下と十分なコミュニケーションが取れるように、コスト増となっても十分管理できる規模に工場の課を分割します。

技術力の向上と伝承では、エンジニアを中心とする人材育成策を俎上に載せ、現場感覚を有するエンジニアを育成し、しっかりマネジメントできる課長につなげていく人事ローテーションを設けます。さらに安全最優先の徹底と、プロ意識の醸成・業務達成感が得られる対策では、安全環境部門をより強い責任と権限を持って安全の監視指導を行う組織とします。またインセンティブ制度を導入するだけでなく、ライン管理者が目標となる魅力あるポジションになる施策やチーム力強化の対策を実施します。このような対策によって工場の想いと取り組みを、全社員が支えて大きな安全の成果につな

がっていくようにしなくてはなりません。

「安全はものづくりのすべての結果である」



2013年度は、「抜本的安全への取り組み」が三井化学の全社目標となり予算措置も講じられました。委員会は引き続き、各職場での取り組みを検証するとともに、社外の専門家や関係機関の評価を受けることも計画しています。事故調査委員会のある委員は、「文化も業務制度も含めたまさに抜本ですね」と感想を伝えてきたといいます。

松尾が強く訴えるのが、「安全はものづくりのすべての結果である」ということ。安全確保の取り組みが、実は三井化学のものづくりの質を高め、ビジネスにもつながっていく。「安全な工場、安全な会社」は、社会からの信頼の礎であり、仕事への評価となります。

「安全への取り組みは、決して後ろ向きの活動ではありません。これからは、事故を受け、一人ひとりの従業員が、事故の教訓をどのように活かしていくかが問われてきます。全従業員が、前向きに安全に取り組める環境づくりに知恵を絞りたいと決意しています」。

市原工場での取り組み

より深く、強い実感で
安全の意味を理解できる方策を練る



三井化学株式会社 市原工場 安全・環境部長（2013年3月当時）
永山 雅規

『三井化学グループの“マザープラント”である市原工場。グループの見本となるべく『抜本的安全への取り組み』に対応した新しい安全対策の構築が始まっています。

市原工場の安全対策をリードする安全・環境部長（2013年3月当時）の永山雅規は、『抜本的安全』について、「キーワードは“人”だと考えています。具体策の中には、従来から取り組まれてきたこともあります。そのやり方を根本から検討し直すように求めています」と語ります。

具体的な例として永山が真っ先にあげたのが教育の仕方。従来も、マニュアルや手順書には写真やイラストを多用して一目で分かるようにしたりしていました。技術伝承はOJT（On the Job Training）を基本とするものの、ベテランの仕事をビデオ撮影して保存したり、若手従業員を千葉県茂原分工場内にある技術研修センターに頻繁に派遣するなどしてきました。

「『抜本的安全』でも、技術力の向上と技術伝承の実践のために、技術研修センターでの体験教育や安全教育の実施が強く唱えられていますが、それをより具体的な成果に結びつけるための方策は、私たち自身が創造していかなければなりません。学びの機会を増やすのはもちろん大切ですが、もう一步踏み込んで、理解を深める方策を検討していかなければならない。“抜本”とは、そういうことだと思います」。

永山は常日頃から、安全の確保には「KNOW WHY（なぜそうなのかを知る）」を考えるクセが重要だと強調しています。長年の安全問題への取り組みから自らの信条、信念となったもので、これはまさに、『抜本的安全』が肝とする「自分の安全を自分で考え、自分で守る」という方針と同調します。

「各種の機械操作など具体的な教育の前提として、“KNOW WHY”と考えるクセが身につけていなければなりません。何かがあつとも違うと感じるときに、すかさず、これはどうなっているのだろうと考えれば事故につながらない。そこをパスしてしまうと、後手となり、対応に終始してしまうのです」。

優れたプラント故のジレンマ。プロセス全体の理解を促す

『抜本的安全』では技術力の向上策として、「設備の建設・増強・改造時にリスク評価を行い、確実にトラブルを防止するための技術評価システムと体制の見直し」が示されています。しかし、工場の現場では、これはなかなか難しい課題です。成熟した産業技術故のジレンマがあるからです。

「ベテランの人たちは、工場づくりから関わったり、設備が良くなかったがために故障などで設備に触る機会が多かった。そうして身体で覚え込んできました。しかし今は、設備が良質になり、スタートアップやシャットダウンする機会が減っており、若い人の中には、プラントは止まらないものだと思っている人もいないのでしょうか。当然、身体で覚える機会も減っているのです」。

永山は、そうしたジレンマに、職制や年齢の違いによる安全に対する意識の違いが重なり、安全教育をより難しくしていると感じています。

「化学会社は高圧ガスや危険物をたくさん扱っており、現場の若い従業員は危険や安全について同年代の若者に比べれば真剣に考えているでしょう。一方、業務は非常に専門化しており、他の部署のことは知らない。私は、安全最優先という思想の実現には、プロセス全体への知識と理解が前提になると考えるのですが、現状では実現は難しい。だからこそ新しい発想やアイデアが必要です。『抜本的安全』は、そういう点を理解した上で対策を訴えているのだと思います」。

永山も手をこまねているわけではありません。とにかく危険情報を共有し、設備に触れ、プロセス全体を知るための努力が続けられています。例えば、KY（危険予知）指導員が中心となり、実際にはまだヒヤリハットにさえなっていないものでも、危険源と感じれば共有する。労災データベースは毎日チェックして、新しい情報があればすぐに現場で危険源を潰す。

岩国大竹工場の事故では、ESD（Emergency Shut Down緊急時のプラント停止）後の状況が想定通りではなかったことを教訓に、ESD後の現象のズレを想定した訓練を、全製造職場を対象に実施しました。

さらに、製造部と技術部が一体になって設備を管理する仕組みも採り入れています。運転担当者がパトロールで設備を見る際のポイントを、設備管理を担当する技術の担当者が教育する仕組みです。

「管理する人と運転する人が別という枠を取り払い、互いの知見を共有することが、まさに技術力の向上やプロ意識の醸成につながり、安全最優先の前提ができていきます」。

安全活動の“見える化”で基本の大切さを教える

永山によれば、安全活動の基本は、KYのレベルアップ、ヒヤリハットの有効活用、5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）の徹底、積極的な改善提案などで、これは

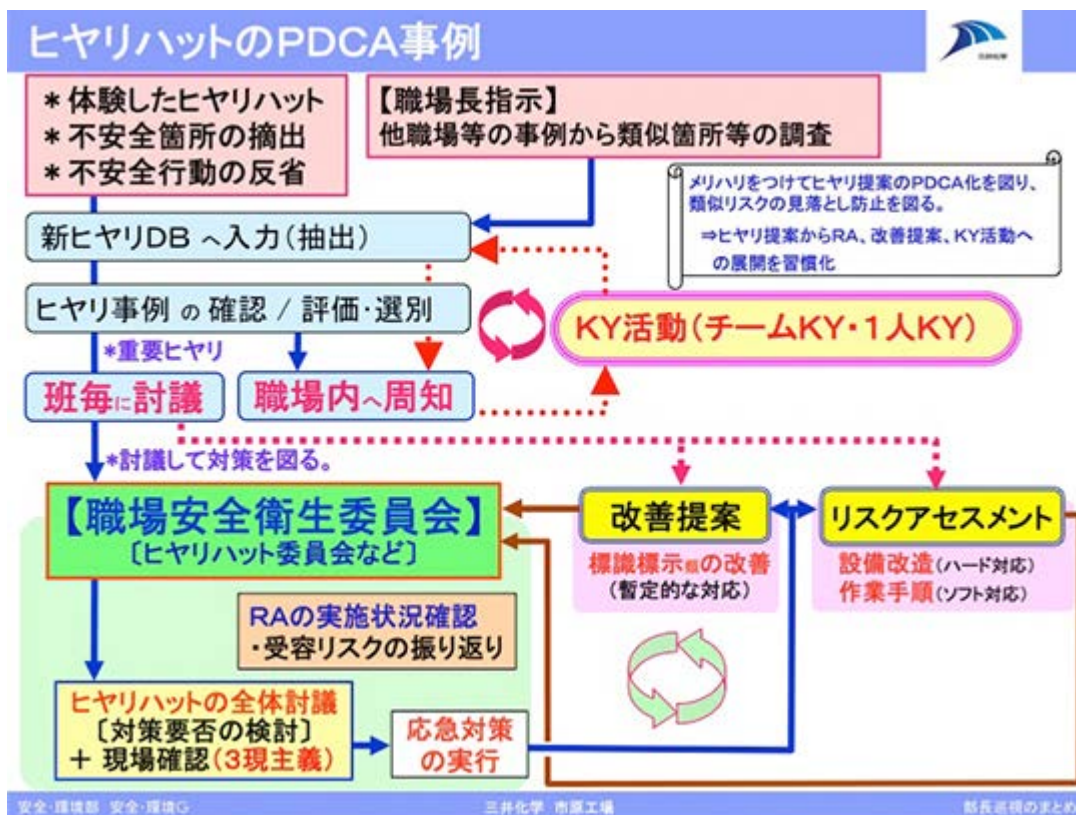


今も昔も変わりません。

しかし、先にも紹介したように設備品質が良くなるにつれて危険の実感が薄れ、安全への取り組みが「やらされている」と感じるケースが多くなっているのも事実です。したがって安全活動の基本も、総合的に展開することの意味に気がつかず、バラバラの活動になってしまいがちです。

永山は今、「安全活動の見える化」が大切だと感じています。現場の作業を丹念に分析して安全のポイントを見える化し、各現場で工夫して導入できるような策を示す。そうした見える化や実体験を通して、基本活動や総合的に展開することの大切さに気がついてもらおうというのです。そのためには、「管理者が、目線を現場のオペレーターや協力会社の人たちに合わせていくことが不可欠」といいます。そしてもうひとつ。「自分たちだけでなく、地域の方々や行政などに安全と安心を届けるのが私たちの使命であり、そのための努力を知ってもらう必要もあります。工場の現場から地域に安全への取り組みを発信するような活動も検討してみたいですね」。

「安全活動の見える化」事例



「安全の日」の制定

当社は、事故が発生した4月22日を「安全の日」と定め、事故から1年目に当たる2013年4月22日に、全社を挙げて安全に関する取り組みを実施しました。

当日、岩国大竹工場では500名強の社員が一堂に会し、社長が、改めて事故を引き起こしたことへの反省、そして再発防止対策の着実な実行、安全へ向けた信頼回復などについて訓話を行いました。さらに、事故に対する岩国大竹工場働く全社員の思いを形にするため「安全のモニュメント」を設置し、真に「安全は全てに優先する」、「二度と悲惨な事故を起こさない」ことを全員で誓いました。

また、岩国大竹工場内に「安全教育室」を設置し、事故の写真や爆発した酸化反応器の破片などを展示して、新入社員やプラント運転員の教育に活用しています。

三井化学グループは、二度とこのような事故を起こさないよう、全社一丸となって取り組んでまいります。



安全への誓いのモニュメント



社長の安全についての訓話



安全取り組みに向けての決意表明

特集

持続可能な社会の実現には「化学」のちからが益々重要になってきています。今回は当社の様々な取り組みの中から挑戦的な2つのプロジェクトを取り上げました。

特集1では、再生可能エネルギーの未来に挑む、国内最大規模となる太陽光、風力発電事業について、特集2では、当社独自の環境指標により当社製品の環境影響を評価し、社会・環境への貢献を「見える化」する取り組みについてご紹介します。

三井化学グループは、これらの取り組みを通して持続可能な社会の実現に向けて、社会的責任を果たしていきます。

▶ 特集1

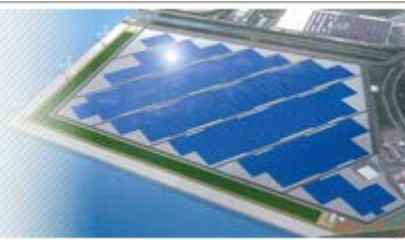
たはらソーラー・ウインド®共同事業
国内最大規模の運用実証実験が動き出す

▶ 特集2

化学物質マネジメント
製品の社会・環境への貢献を“見える化”する

特集1 たはらソーラー・ウインド[®]共同事業

知見を結集し、再生可能エネルギーの未来に挑む
国内最大規模の運用実証実験が動き出す



三井化学は、三井物産(株)など6社と共同で、愛知県田原市に総発電規模56MWの太陽光・風力発電事業を展開します。運転開始は2014年10月の予定ですが、地元自治体とは共同で、施設を活用した環境学習の実施も検討しています。

国内最高水準の年間日照時間、平均風速の自然条件を活かし切る

渥美半島ほぼ全域を市域とする愛知県田原市。三河湾側に造成された工業用地には大手自動車メーカーの工場や関連企業の工場も展開しています。三井化学も隣接地に工場用地を取得していましたが、事業計画の変更により未利用地になっていました。

その広さは80万m²。東京ドームならば17個分、ナゴヤドームならば15個分に相当します。ここに発電能力50MWの太陽光発電設備（パネル出力、パネル数は21万5,000枚）と、発電能力6MWの風力発電設備を設置します。これらは全量、中部電力(株)に売電されます。

田原市は、全国屈指の日照時間の長さや平均風速を誇る地域です。年間の日照時間は約2,200時間。一方、年間平均風速は約6～7m/s（田原市緑が浜）で、ともに全国トップクラスの長さや風速です。

このため開設される太陽光発電の年間稼働率は12%と見込まれ、これは田原市の全世帯の9割（約19,000世帯）の電力需要を賄えるものです。また風力発電の年間稼働率は30%と見込まれています。

三井化学でプロジェクトを担当する執行役員環境・エネルギー事業推進室長の福田伸は、「発電量がメガクラスの太陽光発電と風力発電が併設されるのは日本でも初めてのこと。『エコ・ガーデンシティ構想』を推進する地元田原市も、発電事業の展開を心から歓迎してくださいました」と語ります。



80万平方メートルの広大な敷地でのソーラーパネル設置風景

7社の共同事業で、資金調達にはシンジケートローンも活用

田原市における太陽光・風力発電事業は、未利用地を有効活用するという考え方にとどまらず、太陽光発電や風力発電に関する技術と運営の総合的な検証施設であるという点に特徴があります。

三井化学グループでは、これまで太陽電池封止材「ソーラーエバ[®]」や、太陽電池用接着剤、風力発電にも適した潤滑油添加剤「ルーカント[®]」などの製品を展開してきました。さらに再生可能エネルギーに関連する他の複数の素材開発にも取り組んでいます。共同事業者として参加している三井物産(株)、東亜合成(株)、(株)シーテック、(株)東芝、東レ(株)、三井造船(株)の各社はそれぞれ、太陽光発電の企画や運営、素材開発、パネルの製品化、設置工事などで実績と知見を有しています。

また180億円に達する総事業費は、各社出資のほか、日本政策投資銀行を中心とするシンジケートローンによる融資で調達され、さらに愛知県からは「新あいち創造研究開発補助金」、田原市からは「企業立地奨励金」の補助金も受けています。

本プロジェクトはいわば、その資金調達から技術開発、運営まで、太陽光発電に関わる総合的なノウハウが結集されています。施設は、2014年6月に試験運転を開始し、同年10月から本格運転を開始する予定です。事業期間は、運転開始から20年間。

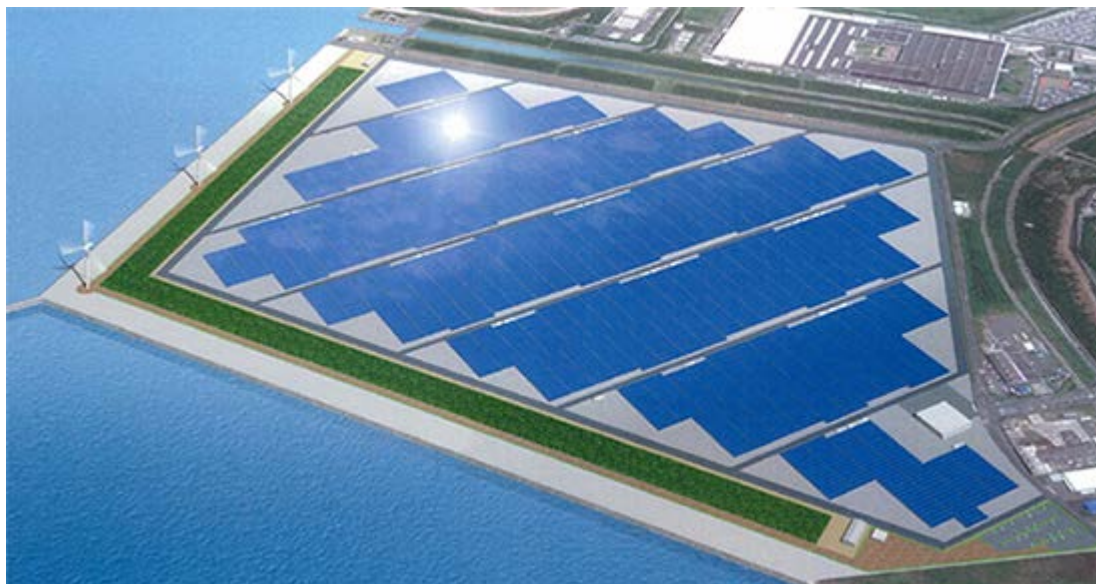
「長期の運営期間を設定することで、ビジネスとしての収益の確保と同時に、その過程で生じる様々な問題や解決策を事業参加者が共有し、それぞれの知見がさらにグレードアップして自然エネルギー活用を推進できるようにしたいと思っています」（福田）



環境・エネルギー事業推進室長 工学博士 執行役員 福田伸

す。
 蔵王山は近々「総量180MWの太陽光・風力発電施設が見渡せる山」となり、三井化学グループ以外の太陽光発電プロジェクトも含めて一望できることになるのです。
 三井化学だけでなくほかの発電事業者も含め、田原市を中心に「環境学習プログラムをつくり、実施しようという動きが始まっています。蔵王山からの展望、周辺での環境観察、そして太陽光発電施設の見学などを織り込んだプログラムになるのではないかと推測しています」（福田）。
 三井化学では、太陽光発電用向け素材のほかにも、都市型の未利用資源からガスを取り出すプロジェクトも推進しています。それらも含め、環境関連技術の開発には、化石燃料の活用で駆使されてきた様々な技術の応用が可能です。福田は、「技術イノベーションを主導し、太陽光発電も含めて日本のエネルギー安全保障の一助になれば幸いです」と語ります。

完成予想図



設備DATA	
事業名称：	たはらソーラー・ウインド®共同事業
発電能力：	太陽光50MW（モジュール出力。パワーコンディショナー出力は35MW） 風力6MW
太陽光および風力発電合計の発電量：	約67,500MWh/年 （田原市総世帯の約9割に当たる約19,000世帯の使用電力に相当）
二酸化炭素削減量：	約32,000t - CO2/年 （約230万本の杉の木の二酸化炭素吸収量に相当）
設置場所：	愛知県田原市緑が浜（三井化学所有地約80万m ² ）
工期：	着工 2012年11月 運転開始予定 2014年10月

特集2 化学物質マネジメント

製品の社会・環境への貢献を“見える化”する




▶ English

三井化学グループは、企業理念を実現していくために経済・社会・環境の3軸経営を推進し、持続可能な社会を目指す様々な取り組みを行っています。


化学物質管理基盤の強化

化学品メーカーである三井化学にとって、製品の安全性を確保することは事業継続の基盤にほかなりません。当社は2011年度からの中期経営計画において、化学物質の総合管理を重要テーマと位置付け、「化学物質マネジメント戦略」を策定し、基盤強化に向けた取り組みを行っています。

「化学物質マネジメント」とは、製品の開発・製造、輸送、使用・加工、最終製品の使用、廃棄・処分に至る製品のライフサイクル全体を通して、情報の収集、リスク評価、環境影響評価、そしてリスク削減措置などのリスクマネジメントを実施することです。このためにまず情報を一元的に管理するシステムを構築し、実用化しました。さらに、評価の結果をSDS^{※1}とともに顧客へ提供、ウェブサイトを通じて社会へ公開 (<http://www.mitsuichem.com/ps/> )、国へ有害性情報を提供するなど、様々な機会をとらえたコミュニケーションを実施しています。

これは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して広く情報を開示していくことが、ライフサイクル全体を通じて化学物質のリスクをマネジメントする重要な手段になると考えているからです。

グループ独自の環境影響指標「m-SI」を新設

当社では、製品のライフサイクルを通じた社会・環境への貢献度を「見える化」することにも取り組んでいます。当社が製品を製造し、その製品を使っていただくことで、どのくらい環境に貢献できているかを見る化するために、m-SI (mitsui Sustainability Index) を設定しました。m-SIは、GHG削減や環境汚染防止など11項目の環境影響を評価できる指標「ものさし」です。例えば、m-SIに基づいた社会・環境への貢献評価、さらにはLCA^{※2}による定量的な評価の結果、NOx還元剤である「アドブルー[®]」^{※3}は国内販売量から算出して年間3.6万トンのNOx削減に貢献していることが判明し、顧客と情報を共有しました (<http://mitsui-adblue.jp/environmental/lca.html> )。

今後は、さらに多くの製品を評価し、また社会・環境貢献度の高い新製品を提供することによって、化学品メーカーとして、製品を通じた社会・環境への貢献に取り組んでいきたいと考えています。

※1 SDS (Safety Data Sheet) :

事業者が化学物質などを他の事業者に出荷する際に、相手方に対して提供するデータシートで、物質名、供給者名、危険有害性、安全対策および緊急事態での対応などの情報を記載する。

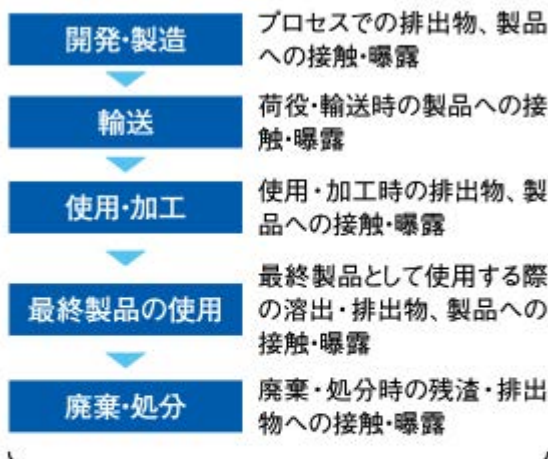
※2 LCA (Life Cycle Assessment) :

製品の開発、製造、輸送、使用、廃棄などすべての段階を通して環境影響を定量的に評価する手法。

※3 アドブルー[®] :

AdBlue[®]はドイツ自動車工業会の登録商標です。

■ 製品ライフサイクルにおけるリスク



リスク影響



担当者より

貢献度の"見える化"への取り組み

当社の化学物質管理の基盤として、2013年4月に情報一元管理システムが本格的に稼動しました。全社プロジェクトメンバーが多くの課題を解決し、計画どおりに立ち上げることができました。

当社の製品は、お客様のもとでほかの物質になったり、加工されたりと姿を変えて消費者へ届きます。そのため当社製品のライフサイクルにおける影響について様々な情報公開を通してステークホルダーの皆様とのリスクコミュニケーションを進めています。さらに当社製品や技術の社会・環境への貢献度の「見える化」を図るため「m-SI」を設定しました。そしてその公平性は重要であると認識し、第三者レビューをお願いしました。これらの取り組みを通して、社会・環境により貢献できる製品をご提供していきたいと思っております。



安全・環境企画管理部
化学品安全センター長
松江香織

ステークホルダーメッセージ

社会・環境貢献の"見える化"に寄せて

持続可能社会の構築に向けて、社会の重要な構成員である企業の積極的な貢献が強く求められています。確実で革新性を持って環境影響の低減に基づく社会貢献を進めていくには、透明性と再現性の高い検証方法の確立が不可欠です。三井化学は、独自にm-SIという検証体系の構築に向けた取り組みを行っています。製品等のライフサイクルを網羅した定量的な評価手法であるLCAと製品機能の高度化を網羅的に評価する本手法を幅広い製品群に適用していこうとする同社の挑戦的な試みを大変高く評価いたします。

欧州では環境フットプリントの試行が始まり、日本では世界を対象にした環境影響評価の手法開発が積極的に行われており、今後も環境評価手法は速い速度で高度化していくものと見られます。これらの動向を見据えつつ、柔軟に評価手法の見直しと迅速な意思決定への反映に取り組みされるとともに、引き続き当該分野で業界を牽引されていくことを期待します。



東京都市大学 環境学部
教授 博士 (工学)
伊坪徳宏 氏

社会・環境課題に貢献する三井化学グループの事業と主な製品

三井化学グループは、人々の生活に役立つたくさんの素材・製品を提供しています。

化学は、人々の生活に新たな豊かさをつくり上げていく夢のある産業です。
三井化学グループは、自動車、電子・情報材料、生活・環境エネルギー、包装材料などの幅広い分野で、革新的な技術と素材を広く社会の皆様に提供しています。
ここでは、大きく4つの事業分類で、代表的な製品をご紹介します。

三井化学グループの事業分野と主な製品（2013年度版）

▶▶▶ 産業・生活材 ▶▶▶ 快適・機能材 ▶▶▶ 新エネ・環境材 ▶▶▶ 健康・高品質材

便利で安定した生活のための
産業・生活材（衣・食・住向け素材など）

（グローバルな供給を通じて、
広く生活基盤・社会基盤を支えます。）

基礎化学品

ポリエステル繊維原料

● 高純度テレフタル酸（PTA）

ポリカーボネート樹脂

● フェノール



PTAは、ポリエステル繊維の原料で、様々な衣服に使用されています。

包装材料

飲料ボトル、食品・洗剤・化粧品・医薬品容器

● 三井PET®

● ポリエチレン（エボリュ®など）

● ポリプロピレン（プライムポリプロ®）



三井PET®は飲料用ボトル、食品容器など様々な容器に使用されています。また、エボリュ®は、フィルムの剛性・強度に優れ、飲料ボトル、生活用品向けの高機能包装材料などに使用されています。



プライムポリプロ®は、ゼリーカップ容器、シールフィルム材など幅広い用途に使用されています。

▲ このページのトップへ

安心で豊かな生活のための
快適・機能材（高品位素材、電子情報材、自動車材など）

（高成長産業向けの高機能製品を提供し、
豊かな生活の創造に寄与します。）

半導体プロセス材料

ウエハー裏面研削用保護テープ

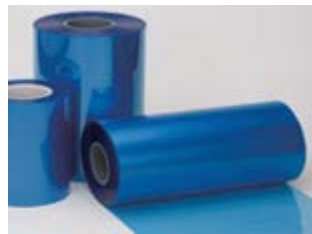
● イクロステープ®

フォトマスク用防塵カバー

● 三井ペリクル™

エッチング、クリーニングガス

● 三フッ化窒素



イクロステープ®は、半導体製造工程におけるウェハー裏面の研削加工時に、ウェハー表面を保護するためのテープです。

紙おむつ、日用品

不織布

● シンテックス®

通気性フィルム

● エスポアール®

形状保持材料

● テクノロート®



通気性に優れた紙おむつの素材となるエスポアール®は、不織布用のフィルムです。



テクノロート®はマスクなどに使用され、装着時の形を自由に調整することができる、便利な素材です。

日常生活で使用されるフィルム

生鮮食品鮮度保持用フィルム

● スパッシュ®

高速生分解性フィルム

● パルシール®CB



スパッシュ®は、生鮮食品の鮮度保持を可能にするほか、野菜、果物、花きのしおれ・変色を抑えることができます。



パルシール®CB製のゴミ袋は、複数の生分解性樹脂を組み合わせることで生ゴミ処理機内で速やかに分解します。また、パルシール®CB製の袋はそのまま生ゴミ処理機に投入でき、衛生的かつ簡便に処理することが可能です。

抗菌機能を備えたフィルム・シート

銅合金コート表面衛生フィルム・シート

● カッパーSTOPパー®



カッパーSTOPパー®は、銅の抗菌効果に着目して銅合金と一体化したもので、特に衛生分野での用途が期待されています。カッパーSTOPパー®を貼った製品はその抗菌作用により、病院での院内感染防止やさらに臭気も減らせることからランドリーバッグなどいろいろな用途が期待されています。

日常生活で役立つコーティング材

親水コート剤

- ノストラ®



ノストラ®は高い親水性を特徴としたUV（紫外線）硬化コート剤で、ノストラ®を塗布することによりプラスチック、ガラスなどの基材に優れた防汚性、防曇性、耐擦傷性、帯電防止性、速乾性を付与できます。バスタブ、床材、壁剤などの基材は汚れが付きにくく、また付いた汚れは簡単に落とせることから汚れ落としのための水の削減など省エネに結びつく製品です。

▲このページのトップへ

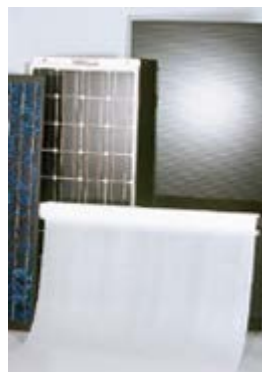
地球環境に優しい生活のための
新エネ・環境材（太陽光発電、バイオなど）

（環境問題のソリューションなど、
新たな成長市場において、
人類の課題解決に貢献します。）

太陽光発電部材

太陽電池

- ソーラーエバ®
- モノシラン



ソーラーエバ®は、太陽電池の電池セルを保護するため、基盤全体を包む高耐久性のプラスチックシートとして使用されています。

エコ自動車向け

リチウムイオン電池材料

- ミレット®（電解液）
- ケミパール®（電極用バインダー）

バイオマス化学品

バイオポリウレタン材料

- エコニコール®



エコニコール®は、植物由来原料を使用したポリウレタン材料（バイオポリオール）

で、家具、寝具、自動車のシートクッションなど、幅広い用途に使用されています。

自動車の軽量化を可能にする材料

接着性ポリオレフィン

● アドマー®

オレフィンコポリマー

● タフマー®

熱可塑性エラストマー

● ミラストマー®



アドマー®は、バリアー性樹脂との張りあわせによって、燃料タンクからの燃料漏洩防止、タンクの軽量化を可能にしています。



タフマー®は、自動車用プラスチック材料の衝撃性改良により、金属の代替として使用され、自動車の軽量化に貢献しています。



自動車の内装材（ドアトリム、インパネなど）に使用されるミラストマー®は、自動車の軽量化に貢献しています。

▲ [このページのトップへ](#)

心地よく、質の高い生活のための
健康・高品質材（ヘルスケア、触媒、農業化学品など）

クオリティーの高い製品を創出し、
健康・高齢化や農業、触媒などの分野で
新たな社会貢献を果たします。

眼鏡レンズ用材料

高屈折率プラスチック眼鏡レンズ

● MR™ シリーズ



MR™ シリーズは、高屈折率、耐衝撃性などに優れた最高品質光学プラスチックレンズ原料です。軽くて丈夫な眼鏡レンズを可能にしています。

歯科材料

歯科接着用レジンセメント

● スーパーボンド®



スーパーボンド®は、歯科接着用レジンセメントで、高い接着性能と生体適合性で国内外の歯科医から高い評価を得ており、多くの患者さんに使用されています。

農業化学品

環境に優しく作物を守る

- フルーツセイバー® (殺菌剤)
- アニキ®乳剤 (殺虫剤)

美味しいお米 晩生多収ハイブリッドライス

- みつひかり 2003、2005



みつひかり2003、2005は、美味しく、また晩生多収のハイブリッドライスです。

フルーツセイバー®は、ペンチオピラドを有効成分にした農業用殺菌剤で、なしやりんご、ぶどうなどの果樹の主要病害に対して優れた予防効果を発揮し、従来剤に耐性をもった病害にも有効です。

CSRマネジメント

CSRは日頃の企業活動とは別に存在するものではなく、まさに会社経営そのものであるとの認識から、三井化学グループは、「経済」「社会」「環境」の3軸を経営の基本にしています。ここでは3軸経営に基づく「三井化学グループのCSR」「マネジメント体制」をご紹介します。

▶ 三井化学グループのCSR

三井化学グループは2005年にCSR推進のための専門部署を設置して以来、常に社会から期待されて信頼され、社員自身が誇りを持って生き生きと働き、期待・信頼に応えていける、そんな「いい会社」にしていくことが、三井化学グループの目指すCSRであるとの思いで取り組んでいます。そうした取り組みの積み重ねが持続可能な社会の実現に結びつくと考えています。

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 三井化学グループコアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

▶ マネジメント体制

ステークホルダーからの期待に応え、企業の社会的責任を全うし信頼を高めていくためには、堅固で健全なマネジメント体制が不可欠です。また、そうしたマネジメント体制を確実に運営していくことが経営上の重要な基盤と考えています。

▶ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

三井化学グループのCSR

▼ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 三井化学グループコアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

CSRで目指すもの

持続可能な社会の実現に貢献していくためには、まずは私たち自身が社会の人々、ステークホルダーの皆様から信頼され、期待されることが不可欠であると考えています。その基盤となるのは一人ひとりの従業員が誇りを持って活躍できる「いい会社」の実現であり、「いい会社」を実現するためには、現在、そしてこれからも常に考え、行動し、挑戦し続けることが何よりも大事であると考えています。そのために、2010年度から各部門がベクトルを合わせて取り組むべき重要な課題を「CSR重点課題」として設定し、各職場を主体とした「夢トーク」活動（職場の上司、部下、同僚の双方向コミュニケーション推進の取り組み）などによる、「いい会社」の実現に向けて取り組んでいます。

→ 2012年度CSR重点課題

→ 夢トーク

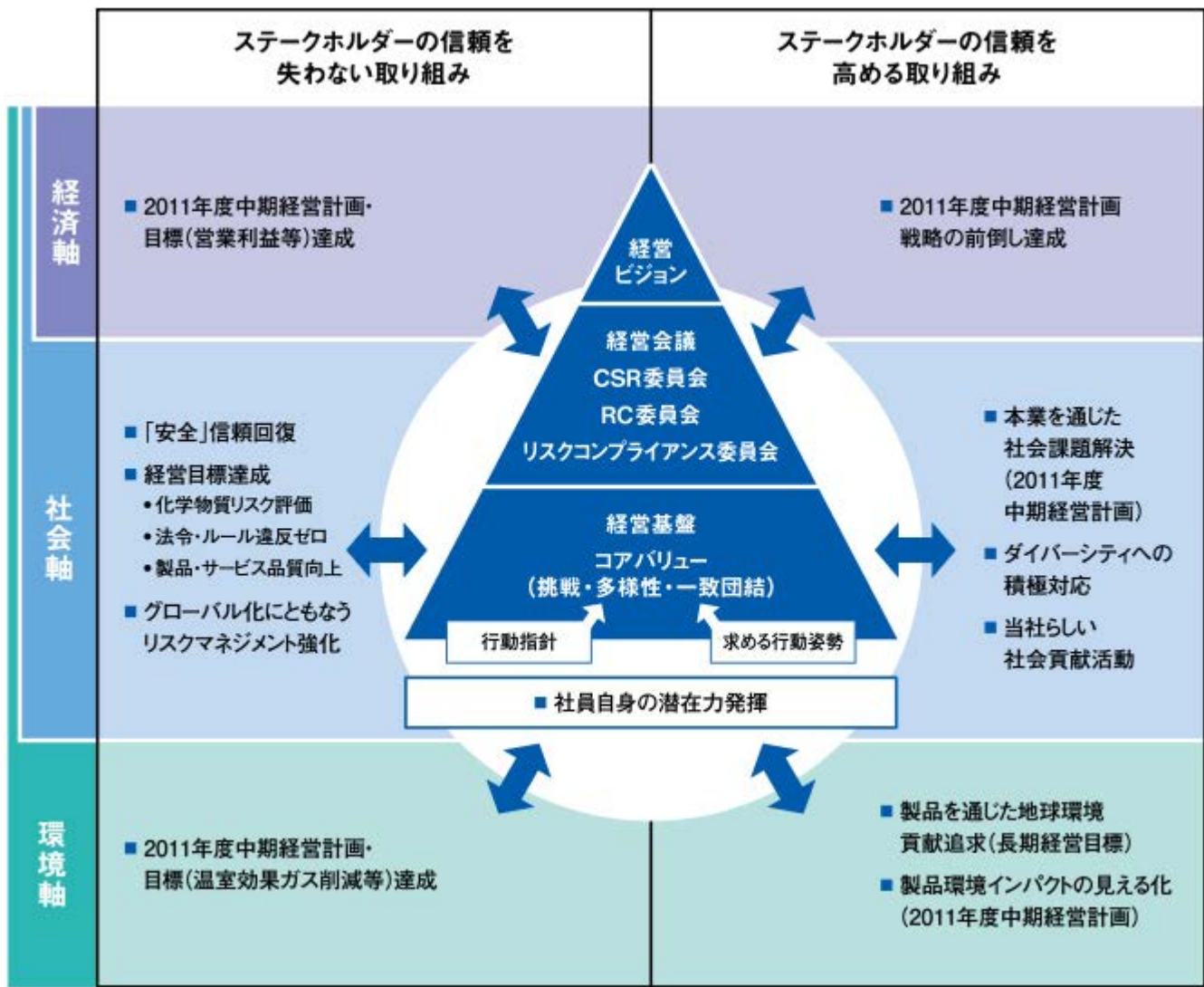
→ 三井化学グループブランドデザイン

→ 中期経営計画

三井化学グループのCSR取り組み俯瞰図

「いい会社」実現のために三井化学グループでは様々な取り組みを行っています。その取り組みの基盤として三井化学グループは2007年度から、「経済」「社会」「環境」の3軸経営の姿勢を明確にしています。持続可能な社会の実現を目指して3軸それぞれにおいてステークホルダーの信頼を失わないような地道でしっかりとした取り組みと、ステークホルダーからの信頼をいっそう高めていくような取り組みを積極的に進めています。なお、2012年8月にコアバリュー（挑戦・多様性・一致団結）を制定しました。コアバリューは、世界各地で働く当社グループの人々の心をひとつにまとめ、ともに努力し続けるための求心力となる中核的な価値観のことです。

CSR Activity俯瞰図



「いい会社」に向けたアプローチ図



三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▼ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 三井化学グループコアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

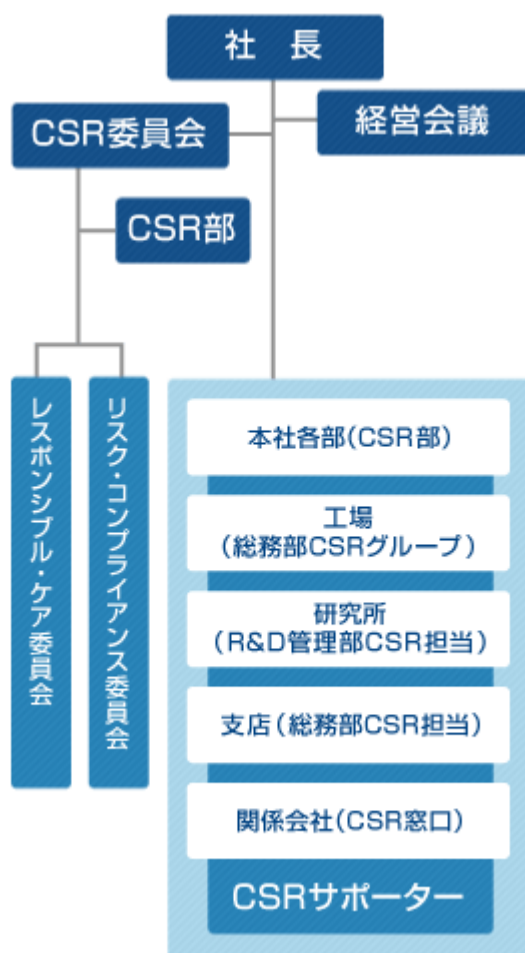
「いい会社」の実現に向けた推進体制

当社は、原則として年2回開催されるCSR委員会（委員長：社長）において、当社グループのCSR推進に関する方針、計画、さらに「CSR重点課題」について審議、決定しています。この「CSR重点課題」に基づいて、全社各ライン組織がそれぞれの計画を立て、その実現に向けて行動します。

なお、2010年度から、これまで以上に当社グループの事業を通じた積極的な取り組みにシフトするためにCSR委員会に全ての事業部門責任者（取締役および本部長）を加えて、具体的な議論に努めています。

また、各事業所、支店、関係会社にCSR担当部門を置き、グループとしての連携を強めつつ、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。

CSR推進体制



「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み

当社グループは、社会から信頼され、求められる企業グループであり続けるために、次の3点を「求める行動姿勢」として設定し、全社を挙げその実現に取り組んでいます。

1. 外向き積極姿勢
2. 自ら考え、自ら挑戦
3. 相互信頼、一致団結

当社グループは2007年度から「夢トーク」を実施しています。「夢トーク」とは、「いい会社」であるために自分たちは

今何をなすべきか、「求める行動姿勢」を推進していくにはどうすればよいのかなどについて、各職場でライン長以下職場全員が自由闊達に議論し、そして行動するための双方向コミュニケーションによるディスカッション活動です。当社のもとより、工場、支店、関係会社において職場ごとに様々なテーマで本音のディスカッションを推進しています。そして、単に討議するだけではなく、そこで決まった事項はしっかりと実行していくという姿勢を職場全員の共通認識としていくことが重要と考えています。

また、当社独自のシステムとして「CSRサポーター」制度があります。「CSRサポーター」は2005年にCSR専門部署が設置されてから実施している制度で、各職場で選任された社員が（自薦、他薦）、CSRサポーターとしてそれぞれの職場におけるCSR活動の推進役として行動しています。社会貢献活動に率先して参加したりするほか、現在は主に「夢トーク」の実施をいっそう推進するためにライン長をサポートしながら進めています。

CSRは経営そのものといわれ、経営トップが示す姿勢、そしてトップ自らの発信が重要であることは当然ですが、一方、日々の事業活動のなかでCSRに取り組んでいくのは従業員であることから、従業員を巻き込んだ取り組みが欠かせません。当社グループでは、トップダウンだけではなく、「CSRサポーター」や「夢トーク」のような地道で草の根的な社員主体の取り組みにも注力しています。

三井化学グループ行動指針

私たち、三井化学グループの役員、社員一人ひとりは、ステークホルダー*への貢献を通じて社会と企業の持続的発展を実現するため、次のとおり行動します。

* 当社を取り巻くステークホルダー：お客様・取引先、株主・投資家、地域社会、産学界、政府・行政、従業員・労働市場、地球環境

私たちは「誠実に行動」します

法令・ルールへの遵守

いかなる利益の追求よりも、法令・ルールへの遵守を優先します。

正直

自らの良心に従い、正直な言動を貫きます。

差別禁止

性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく一切の差別を行いません。

公正・公平

公正・公平な競争・取引に徹します。

透明性

良い情報、悪い情報の区別なく、早く正しく報告し開示します。

私たちは「人と社会を大切に」します

安全第一

安全はすべてに優先することを、心に刻んで行動します。

地球環境への貢献

地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に取り組みます。

お客様の満足

お客様のニーズを正しくつかみ、満足いただける製品・サービスを迅速に提供します。

地域への貢献

地域社会の一員として、地域の発展に貢献します。

健康増進

健康増進と活気のある職場づくりを心がけます。

多様性の尊重

互いの人格や多様な個性・考えを尊重します。

私たちは「夢のあるものづくり」を目指します

チャレンジ精神

自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦します。

創造性

感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出します。

三現主義

自分の目で確かめ、自ら考え、行動します。

自己研鑽

グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指します。

技術伝承

これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努めます。

チームワーク

活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集させます。

三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▼ 三井化学グループコアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

三井化学グループは、「コアバリュー」を制定しました。
－安全・誠実を柱とする“新生”三井化学を創り出すために－

三井化学グループコアバリュー

当社グループは、2012年8月に3つのコアバリューを制定しました。当社はこれまで、企業理念、行動指針を制定していますが、コアバリューはこれら企業理念、行動指針の基本となる価値観をまとめたまさにコアとなるもので、グローバルでの意思決定や事業遂行の拠りどころとなるものです。

Challenge（挑戦）

Diversity（多様性）

One Team（一致団結）

コアバリューは、世界各地の拠点で働く当社グループの人々の心をひとつにまとめ、同じ目標の達成に向けてともに努力し続けるための求心力となる中核的な価値観のことです。

三井化学が企業グループ理念として掲げる「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」を具現化するに当たり、その拠りどころ（日々の仕事における判断・行動・コミュニケーションのベース）として、社員一人ひとりの心にしっかりと刻み込んでいきたいと思えます。

1.“Challenge”

自分の軸をしっかりと持ち、自ら真剣に考えて、真正面から積極果敢に挑戦し、自らきちんと責任を取ることが大切だと考えています。そのような強い意思を持ち、挑戦し続けていきます。

2.“Diversity”

当社はグローバルに存在感のある化学会社を目指していますが、グローバル化への対応とは、異なる文化の相互理解であり、お互いの個性の尊重であると思えます。このような相互理解、個性の尊重の精神をベースに当社グループにとって何がベストなのかを考えていきます。

3.“One Team”

一人ひとりができることに限界があっても、目的達成のために協力しあうことにより、より大きな成果を勝ち取ることができると考えています。立場や世代、性別や国籍、組織や地域の違いを超え、ひとつのチームとして総力を結集していきます。

CSR重点課題の設定

2012年度CSR重点課題

2012年度のCSR重点課題は、「ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の持続的向上を目指し、『自ら考え、挑戦する強い「現場力」を全社で実現する』ということで様々な取り組みを推進してきました。

2013年度は、さらなる徹底した取り組みを展開していくため、2012年度のCSR重点課題を継続して取り組むこととしました。

2013年度CSR重点課題

ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の持続的向上を目指し、『自ら考え、挑戦する強い「現場力」を全社で実現する』

具体的な取り組み課題として次の4つを取り上げています。

1. 社員が潜在力に目覚め、行動に移せるよう後押し
2. 3軸経営発展のため、環境・社会軸取り組みの『見える化』強化
 - ・指標、定量目標につき、議論継続
3. 安全に関する信頼回復
 - ・「抜本的安全検討委員会」の対応策について経営レベルでのPDCAを推進
4. グローバル化にともなう潜在リスクへの対応

三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 三井化学グループコアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▼ ISO26000に対する三井化学の考え方

ISO26000に対する三井化学の考え方

2010年11月に社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」が発行されました。この規格は、組織の社会的責任とは何か、どのように取り組んでいくのかなどについてのガイダンスで、企業のみならずすべての組織を対象としています。この規格はほかのISOとは異なり認証が求められるものではありません。しかし、従来からステークホルダーの皆様の声に対して敏感でありたい、そしてその声を自社の取り組みに積極的に取り入れていくべく努めている当社にとっては、このガイダンスに沿って当社の取り組みの重要性、優先順位などを確認するためには大変役に立つものと考えています。今年度より、ISO26000が定義した社会的責任の7つの中核主題に合わせて、下記のとおり当社の取り組み内容をご紹介します。

ISO26000の中核主題に基づく主な取り組み

中核主題	主な取り組み
企業統治	3軸経営、CSR重点課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 経済・社会・環境の3軸経営の推進 ● CSR重点課題に基づいた各部署での取り組み実施
人権／労働慣行	多様性 <ul style="list-style-type: none"> ● 多様性を積極的に活かす風土の醸成 ライン管理者研修や啓発講演会を通じた多様性活用に向けた意識改革 ● キャリア開発支援 部課長層への女性登用推進と外国籍社員の活用 ● 仕事と生活の調和支援 研修会などによる継続的な啓発活動、育児・介護関連制度の見直し、「時間づくり」施策のさらなる展開
	社員の健康づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 各事業所の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置。 ● 関係会社の主要工場にも嘱託産業医・看護師などを配置し、グループ社員の健康増進に取り組む。 ● 2012年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減に取り組み、特にメタボリックシンドローム対策、若手層のメンタルヘルスおよび海外勤務者の健康衛生リスク低減に注力。
環境	汚染防止 <ul style="list-style-type: none"> ● 有害大気汚染物質削減、産業廃棄物のミニマム化、化学物質の安全管理の徹底、推進
	気候変動緩和 <ul style="list-style-type: none"> ● GHG削減および省エネ革新技術開発の推進
	持続可能な資源の利用 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境への貢献の見える化強化、環境貢献製品・技術開発の推進
事業慣行	CSR調達 <ul style="list-style-type: none"> ● 既にも実施した取引先へのCSR調達アンケート結果を取引先へフィードバックし、アンケート結果点数が一定未達の取引先に対する改善依頼を実施。

消費者課題	<p>「品質管理」と「品質保証」 当社では、「品質管理」と「品質保証」を品質マネジメントの両輪として位置付けて取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「品質管理」は、製造、設計、購買、物流、営業などの各部門がそれぞれ活動を実施。 • 「品質保証」は、製造部門、営業部門から独立した品質保証部門が主体的に活動を実施。
	<p>「お客様からの声」への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> • お客様からのご不満の声については、関係部署との協力態勢により、迅速な対応に努めている。
コミュニティ参画	<p>地域対話</p> <ul style="list-style-type: none"> • 近隣住民の方々との様々なかたちでのコミュニケーション実施 工場地区における環境保全や安全の取り組みについて話し合う意見交換会、工場見学、地域自治会との交流や地域行事の参加などにより、双方の理解が深まるよう取り組み実施。 • 国内製造拠点5工場では年2回以上広報誌を発行し、近隣住民の方々にもご覧いただき広くコミュニケーションできる場を創出。

マネジメント体制

▼ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

株主の皆様、お客様、地域の方々など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業の社会的責任を全うするためには、コーポレート・ガバナンスやリスク対応、コンプライアンスなどのマネジメント体制がしっかりと整備され、そして確実に運営されていることが不可欠です。当社グループは、企業活動のベースとなるこうした体制について、いっそうの充実を図っています。

目標と実績

2012年度の課題

- 首都圏大震災を意識したBCPおよび社員安全確保の見直し

2012年度の実績

達成度A

- 各種BCPの年1回の見直し
- 社員安全確保策の整備およびそれらを記載したハンドブックの社員への配布

2013年度の目標

- 首都圏大震災を意識してのBCP訓練の実施

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

マネジメント体制

▶ 目標と実績

▼ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

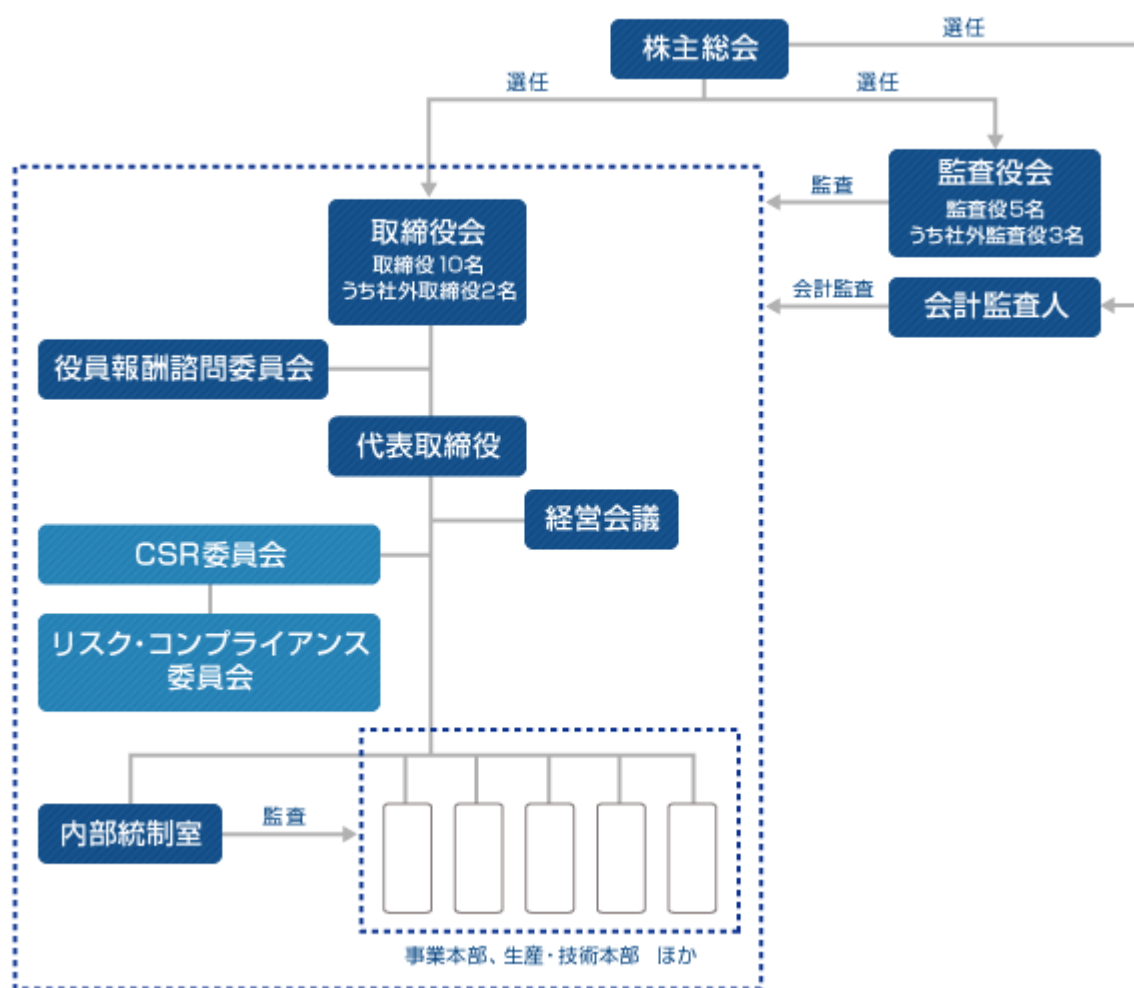
▶ コンプライアンス教育

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。重要な意思決定にあたっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の選任、監査役機能の重視などによる内部統制システムを構築しています。社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、報道機関などへの適時適切な情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制とCSRの関係



コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

取締役会

取締役会を原則として月1回開催し、経営に関する重要事項について意思決定を行っています。また、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などについて報告を受け、各取締役の職務執行を監督しています。

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2012年4月からは、業務執行取締役に対して執行役員 役位を任命し、それぞれの分担を明らかにすることにより、業務執行機能のさらなる明確化

を図りました。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制のいっそうの強化・充実に努めています。

監査役監査

監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、決裁書および重要な議事録の回付を受け、確認しています。

また、監査役は、会計監査人との間および内部統制室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち、事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しています。なお、同会議には監査役が出席し、必要ときには意見を述べるができることとしています。

内部統制

当社は内部統制室を設置し、会社法および金融商品取引法で要求される三井化学グループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように図っています。また、三井化学グループ全体の内部統制水準を維持・強化するとともに、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するために内部監査を実施しています。

具体的には、以下の事項に注力しています。

法令・ルール遵守に関わる自己評価プロセスを利用した内部監査

監査先で法令・ルール遵守に関わる内部統制の自己評価を行い、それに基づき内部監査プロセスを、2008年度から事業部門および国内関係会社に対して導入し、2010年度からは海外関係会社へも展開を図り、現在は定常的な運用を行っています。

金融商品取引法（内部統制報告書の提出）への対応

内部統制報告書提出に向け、財務報告に関する内部統制の有効性についての評価を年次で実施しています。

マネジメント体制

▶ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▼ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

リスク管理体制

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の徹底を図っています。

リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理規則に基づき、リスク管理方針を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

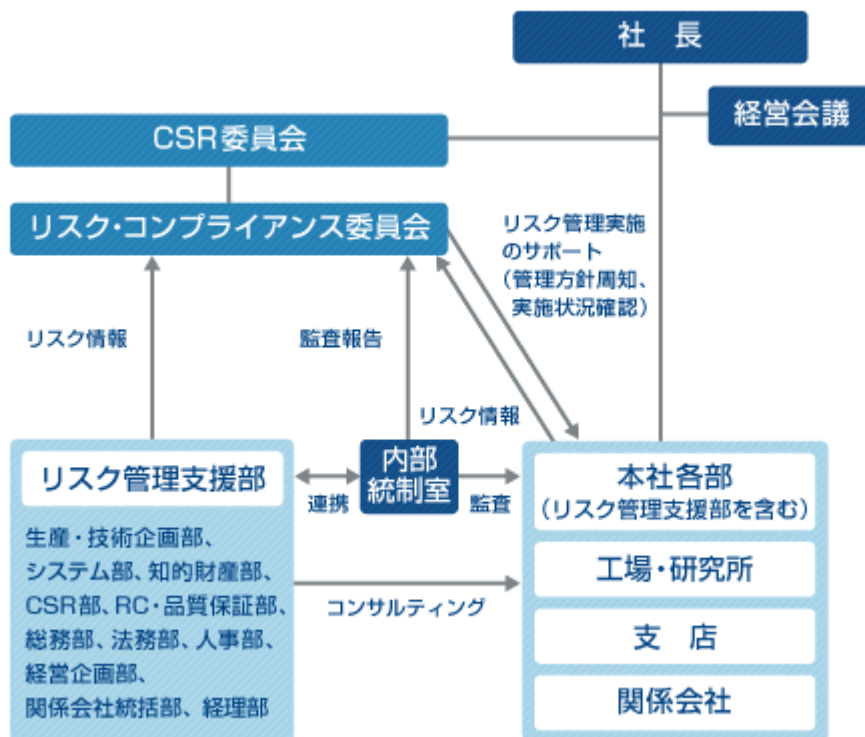
グループリスク管理システム

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、各社・各部門の年度予算の中で、重点リスクを洗い出し、対策を講じています。

また、その進捗状況をチェックするためのコンプライアンス確認書の活用などにより、PDCA*を着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めています。

* PDCA：Plan（計画）-Do（実行）-Check（評価）-Action（改善）のプロセスを継続的に繰り返すこと。

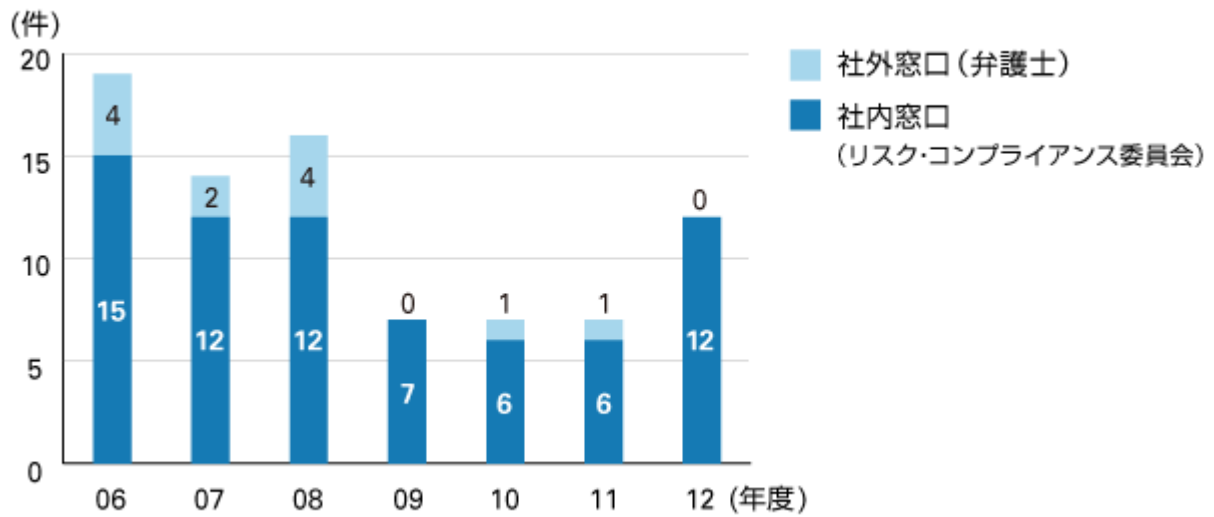
「グループリスク管理システム」運営体制



リスクホットライン

当社グループ従業員が社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。この制度については、報告・相談したことにより当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを、社内規則に明確に定めています。

この制度では、工場などに所在する協力会社や原料・機材などの調達先の企業の社員からも報告・相談を受け付けています。



BCP（事業継続計画）の整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCP*を策定しています。本社機能が麻痺した場合、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。

2013年度は、首都圏大震災の発生可能性の高まりを踏まえ、BCP全体訓練を実施します。また、それを受けて、規則やBCPの見直し・職場内周知徹底・必要備品の整備など、事業継続のためのPDCAを確実に実施していきます。

* BCP：Business Continuity Plan 事業継続プラン

コンプライアンス教育

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と、守るべき法令・ルールの知識を一人ひとりに徹底することが、必要かつ重要です。三井化学グループでは、意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という、4つの手段で徹底を図っています。

法令・ルール違反事例職場ディスカッション

当社グループでは、2008年度より、「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」を実施しています。これは、自社や他社で起こったコンプライアンス違反事例を題材に、その発生原因、再発防止策、自職場でも同じ問題が生じないかなどを職場ごとに話し合うものです。この取り組みは、法令・ルール遵守意識の向上および上司とのコミュニケーション強化を目的としていますが、自主的にディスカッションの回数を増やしたり、自職場で起こりやすい他社違反事例を取り上げたりするなど、前向きな姿勢が多くみられました。

コンプライアンス推進のための冊子

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、当社グループでは2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブック（2006年・2012年改定）を全グループ社員に周知しました。また、2009年には、従来の日本語版・英語版に加え、中国の法令なども加味した中国語版を新たに作成し、中国現地法人を中心に周知しました。これらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

コンプライアンス意識教育

コンプライアンスの徹底には、何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務によって必要な意識も異なると考えます。そこで、経営層から新入社員まで、層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。各層の各自が率先垂範することで、グループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しのよい企業となることを目指しています。

法令・ルール遵守教育・e-ラーニング

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令や社内ルールを取り上げ、e-ラーニング、集合教育を実施しています。また、各部署や各関係会社から要望があれば各部署・各関係会社向けにカスタマイズした個別の教育も実施しています。各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目についても定期的に再受講することをルールとし、最新の知識を有するようにしています。

レスポンシブル・ケア

三井化学グループの様々な事業活動のベースとなる、レスポンシブル・ケア（RC）の取り組み（労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学物質マネジメント、品質、物流、RC推進体制）をご報告します。

▶ 三井化学のレスポンシブル・ケア方針

三井化学グループでは、レスポンシブル・ケア活動に関して基本的事項を定めています。

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ 労働安全衛生

安全はすべてに優先します。三井化学グループは、全社を挙げて「事故・労働災害の防止」に取り組んでいます。

▶ 目標と実績

▶ 安心・安全な職場づくり

▶ 社員の健康づくり

▶ 環境保全

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▶ 水環境の保全

▶ 化学物質マネジメント

三井化学は、「2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という、持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）での合意に基づいた確実な化学物質管理を推進しています。

▶ 目標と実績

▶ 化学品・製品の安全性の確保

▶ RC推進体制

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な基盤と考えています。

▶ 目標と実績

▶ RCへの取り組み

▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

▶ 保安防災

三井化学グループは、「三井化学グループの保安防災力向上の実現」を目標に取り組んでいます。

▶ 目標と実績

▶ 保安防災教育

▶ 安全性評価

▶ 保安防災訓練

▶ 安全・防災・衛生対策投資

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境影響評価

▶ 環境苦情への対応

▶ 品質

三井化学グループは、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足のさらなる向上に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 品質向上への取り組み

▶ 三井化学製品のリスク評価

▶ 物流

三井化学グループは、製品の安全な輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

▶ 目標と実績

▶ 製品の安全な輸送

三井化学のレスポンスブル・ケア方針

▼ レスポンスブル・ケア方針

レスポンスブル・ケア方針

三井化学は、経営会議の審議を経て決定された「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき当社グループで実施するレスポンスブル・ケア（以下「RC」という）に関し、基本的事項を定めています。その取り組みを通じて社会の信頼を確保し、事業活動の円滑な推進に努めています。

RC方針

RCとは、化学物質を製造し、または取り扱う企業が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、安全（保安防災、労働安全、化学品安全）、労働衛生および品質を確保することを基本方針として公約し、環境、安全、労働衛生および品質に関する対策を実行し改善を図る自主管理活動です。

工場の運営方針

三井化学の「環境、安全、労働衛生および品質に関する基本方針」を受けて、各工場では次のとおり工場運営方針を策定し、活動しています。

▶ 鹿島工場 


▶ 市原工場（茂原分工場を含む） 

▶ 名古屋工場 

▶ 大阪工場 

▶ 岩国大竹工場 

▶ 徳山分工場 

▶ 大牟田工場 

RC推進体制

▼ 目標と実績

▶ RCへの取り組み

▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

三井化学は、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つのRC機能分野の活動を推進しています。

目標と実績

2012年度の目標

- RC委員会、各種連絡会等を通じたRC活動におけるPDCAサイクルの確実な実施

2012年度の実績と評価

達成度A

- RC委員会の3回／年の開催(計画策定、進捗管理、実績評価)

2013年度の課題

- RC委員会、各種連絡会等を通じたRC活動のPDCAサイクルの確実な実施

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

RC推進体制

▶ 目標と実績

▼ RCへの取り組み

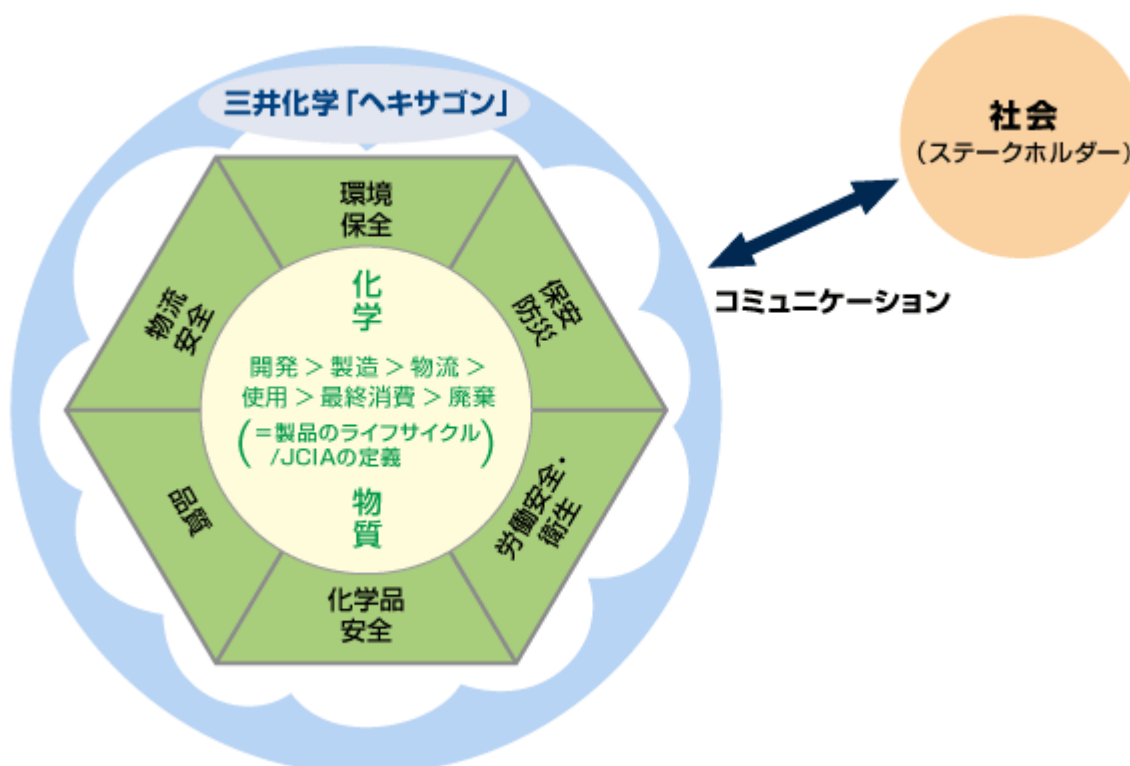
▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

RCへの取り組み

三井化学は、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つの分野（「ヘキサゴン」と呼ぶ機能分野）の活動ならびに社会とのコミュニケーションを推進しています。

近年、環境保全、化学品安全については、国内外の規制が厳しくなる傾向にあり、事業を進めるうえで化学物質のリスク管理が重要になっています。そこで、2010年度より、「化学品安全」の枠を超えた「化学物質の管理体制・仕組み」を強化してきました。

RC機能分野「ヘキサゴン」と社会との関わり



RC推進体制

RC委員会において、RC活動に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しを定期的に行っています。さらにその都度、審議および討議内容を経営会議へ報告しトップのRCへの関与を深めています。RC委員会の構成は次のとおりです。

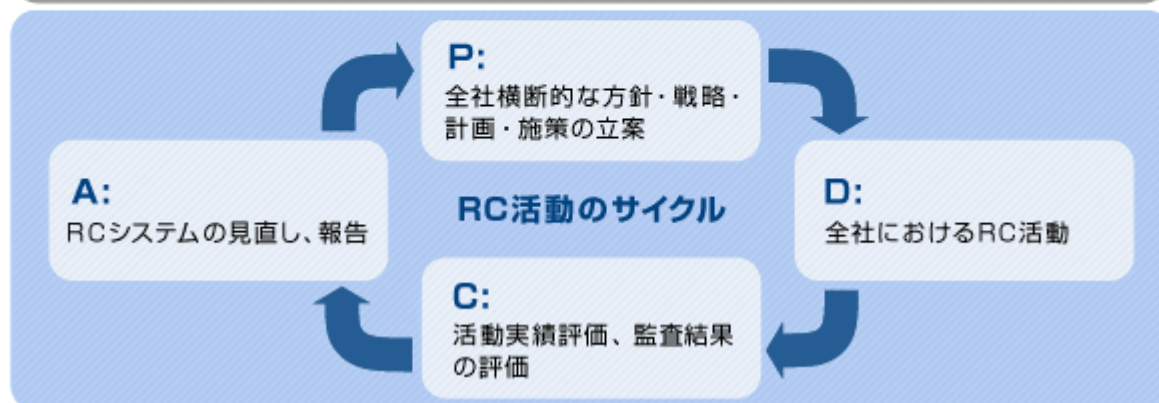
- 委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当役員
- 副委員長：生産・技術本部長、安全・環境企画管理部担当役員
- 常任委員：各RC機能担当部長、各事業本部担当部長、等
- 事務局：RC・品質保証部

RCの各機能担当部署が情報交換を行って、RC活動の推進を図っています。また、事業部等の各部署にRC担当者を選任し、定期的な連絡会を通じて、RC活動に関する方針・戦略を全社に展開しています。具体的なRC活動は、工場、事業部等の各部署で実施しています。

レスポンシブル・ケア活動の運営スキーム

RC委員会の役割

- (1) RC活動に関する全社横断的な方針・戦略・計画・施策の立案
(2) 全社における通年および四半期ごとのRC活動の実績評価 (3) RCの社内広報および周知
(4) RC 監査実施結果の評価 (5) RCシステムの見直し等の重要事項の検討



RC推進体制

▶ 目標と実績 ▶ RCへの取り組み ▼ 環境安全・労働衛生・品質の監査

環境安全・労働衛生・品質の監査

工場、事業部、研究所および国内外関係会社に対して、RC活動が着実に実行されていることを客観的に評価し指導するために、環境安全（環境保全、保安防災、化学品安全、労働安全）、労働衛生、品質の監査を毎年行っています。RC・品質保証部長および産業医を含め、所定の手続きを経た監査員が、年間計画の重点課題達成状況や前年度監査における指摘事項のフォローアップ状況を中心に、監査を実施しています。

国内外のRC支援対象会社に対しては、関係会社の所管事業部と協働で、RC活動の実態把握と指導を行うとともに、三井化学グループの全体的な見地からRC活動のレベルアップを図るために定期的な監査を行っています。監査頻度および監査ポイントは関係会社の業態と環境安全および品質管理レベルなどを考慮し、効果的な監査になるように努めています。

2011年度は、国内製造拠点4工場および分工場と研究所、国内外20社（44事業所）の関係会社のRC監査を行い、RC活動レベルの向上を図るとともに、重要な法規則の違反がなかったことを確認しました。

2012年度監査実績

環境安全監査：国内製造拠点5工場および分工場ならびに研究所、国内外関係会社37社（48事業所）

労働衛生監査：国内製造拠点3工場および分工場ならびに研究所、国内関係会社5社（5事業所）

品質監査：国内製造拠点3工場および分工場、9事業部、国内外関係会社14社（15事業所）

関係会社の国際認証取得状況および2012年度RC監査実績

国	会社名	認証取得状況				2010年度RC監査		
		ISO9001	ISO14001	OHSAS 18001	その他	環境安全	労働衛生	品質
日本	三井化学（鹿島工場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（市原工場）	○	○	○		■	—	—
	三井化学（茂原分工場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（名古屋工場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（大阪工場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（岩国大竹場）	○	○	○		■	—	—
	三井化学（茂原研究・開発センター）					■	■	—
	宇都宮化成工業（宇都宮工場）	○				□	—	—
	宇都宮化成工業（新城工場）	○				□	—	—
	宇都宮化成工業（船岡工場）	○				■	■	—
	宇都宮化成工業（鳥栖工場）	○				■	—	—
	エムシー工業（清水工場）	○	○	○		■	■	■
	エムシー工業（柏原工場）	○	○			□	—	■
	作新工業	○	○	○		■	—	—
	サンアロイ	○				■	—	■
サンメディカル	○				□	—	—	

	サンレックス工業	○	○			■	—	■
	ジャパンコンポジット	○	○			■	■	■
	東北ユーロイド工業	○				□	—	—
	東洋ビューティサプライ				ISO13485	□	—	—
	北海道三井化学	○				■	■	■
	プライムポリマー（本社）					—	—	■
	三井化学産資（埼玉事業所）	○	○			□	—	—
	三井化学東セロ（安城工場）	○	○			□	—	—
	三井化学東セロ（茨城工場）	○	○			□	—	—
	三井化学東セロ（古河工場）	○	○			■	■	—
	三井化学東セロ（勝田工場）	○	○			■	—	—
	三井化学東セロ（浜松工場）	○	○			■	—	—
	山本化成	○	○			■	—	—
米国	Advanced Composites, Inc. Ohio	○	○	○		■	—	—
	Advanced Composites, Inc. Tennessee	○	○	○		□	—	—
	Anderson Development Company	○	○	○		■	—	—
	ESCO COMPANY, LLC	○	SOCMA Chem Stewards	SOCMA Chem Stewards		■	—	—
	SDC TECHNOLOGIES INC.					□	—	—
メキシコ	Advanced Composites Mexicana, S.A.de C.V.	○	○		TS16949	□	—	—
欧州	Mitsui Chemicals Europe GmbH					—	—	■
インドネシア	P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	○	○	○		□	—	—
	P.T. Cosmo Polyurethane Indonesia	○	○			□	—	—
	P.T. PETNESIA RESINDO	○	○	○		□	—	—
タイ	GRAND SIAM COMPOSITES CO., LTD.	○	○	○	TS16949	□	—	—
	Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	○	○	○		□	—	—
	SIAM MITSUI PTA CO., LTD.	○	○	○		□	—	■
	THAI MITSUI SPECIALTY CHEMICALS CO., LTD.	○	○	○		■	—	—
	Thai PET Resin Co., LTD.	○	○			□	—	■
マレーシア	COSMO POLYURETHANE MALAYSIA SDN. BHD.	○	○			■	—	■
	Cosmo Scientex (M) Sdn. Bhd.	○	○	○		□	—	■
	MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC,LTD TECHNICAL					■	—	—

	CENTRE							
シン ガ ポ ー ル	MITSUI CHEMICALS SINGAPORE R&D CENTRE PTE,LTD.					■	—	—
	MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	○		□	—	■
	MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	○		■	—	■
イン ド	MITSUI PRIME ADVANCED COMPOSITES India PVT. Ltd.	○	○			□	—	—
中国	Foshan Mitsui Chemicals Polyurethanes Co., LTD. 佛山三井化學聚氨 有限公司					■	—	■
	Mitsui Advanced Composites (Zhongshan) Co., LTD. 三井化学複合塑料（中山）有 限公司	○	○			□	—	—
	MITSUI CHEMICALS SHANGHAI CO.,LTD. TECHNICAL XENTRE					■	—	—
	Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd. 天津天寰聚氨有限公司（蘇 州）	○	○			■	—	—
	Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd. 天津天寰聚氨有限公司（天 津）	○	○			□	—	—
	Zhang Jia Gang Free Trade Zone Mitsui Linkupon Advanced Material, Inc. 張家港保稅區三井允拓複合材 料有限公司	○	○		TS16949	□	—	—

労働安全衛生

安全はすべてに優先します。三井化学グループは、全社を挙げて「事故・労働災害の防止」に取り組んでいます。

▼ 目標と実績 ▶ 安心・安全な職場づくり ▶ 社員の健康づくり

目標と実績

2012年度の目標

- ・ ヒューマンエラー防止対策の実施
- ・ 業種特有(同型)の労災防止

2012年度の実績と評価

達成度B

- ・ KY活動のレベルアップ
- ・ 労災防止キャンペーンの継続
- ・ 業種特有の労災防止

達成度C

- ・ 労働災害度数率 0.49(目標0.15以下)で、計数目標は未達

2013年度の課題

- ・ ヒューマンエラー防止対策の実施
- ・ 業種特有(同型)の労災防止

※ 自己評価による達成度 : A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

労働安全衛生

▶ 目標と実績

▼ 安心・安全な職場づくり

▶ 社員の健康づくり

安心・安全な職場づくり

三井化学グループは、2011年度中期経営計画（2011年～2013年）において「三井化学グループの事故・労災撲滅」を重点課題に掲げ、その実現に向けてグループ全体で取り組んでいます。

労働災害の発生状況

2012年度は、KY活動のさらなるレベルアップを施策の柱に、本社工場および関係会社において安全活動を推進しました。

その結果、2012年度は次のような成績となりました。

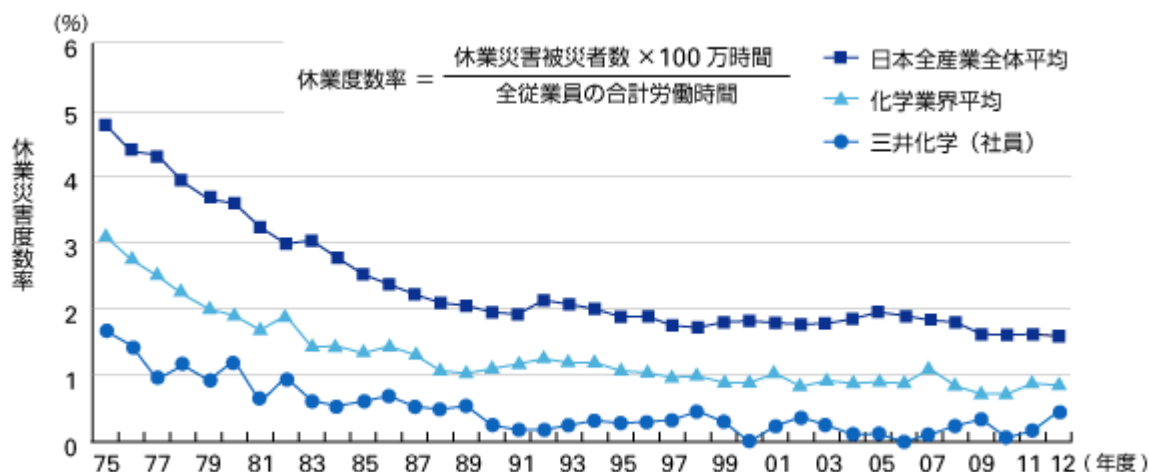
三井化学グループの労働災害の発生状況

項目	目標	2010年度	2011年度	2012年度
休業災害	0.15以下	0.28	0.22	0.47
「休業＋不休業＋微傷」災害	1.8以下	2.1	1.9	2.2

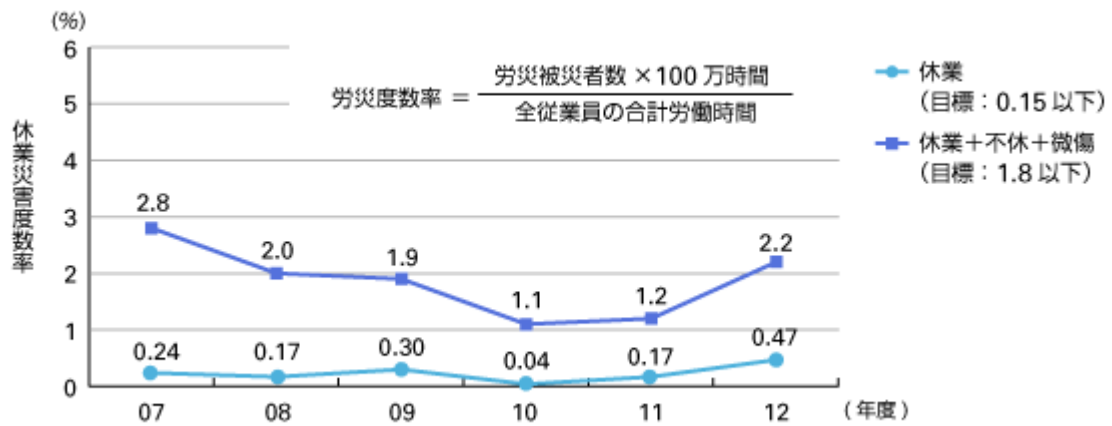
実績を振り返って

休業災害については、労災度数率が、2011年度の0.22に比べて2012年度は0.47と悪化しました。世界最高水準の安全を目指した目標値0.15には未達でしたが、2012年度下期以降は改善傾向でした。

休業労働災害度数率の推移（全産業／化学業界／三井化学）



労働災害度数率の推移（三井化学＜社員＋運転協力会社＞）



労働災害撲滅を目指して

三井化学の労働安全は、事業所ごとの地道な安全活動に根ざしています。

中央労働災害防止協会の「ゼロ災運動」の精神に基づき、

1. トップの示す「理念」
2. 危険予知 (KY) 活動、リスクアセスメント活動などの「手法」
3. 全員参加の「実践」

これら3つの柱を意識し、安全活動のPDCAを確実に回しています。

2013年度の安全活動は、2011年度からの中期経営計画に基づき、以下の項目を重点課題としました。

1. ヒューマンエラー防止対策の実施
2. 業種特有 (同型) の労災防止

1 は、従来から活動の柱としているKY活動をさらにレベルアップする施策を中心に、体感教育やヒューマンエラー防止教育などを実施します。

2 は、製造の型別に活動を絞り込むもので、加工型では挟まれ・巻き込まれを、プロセス型では被液防止 (高低温物質、有害物質との接触) をテーマに、安全活動を推進します。

社員の健康づくり

三井化学グループは、産業医や保健師などによる健康管理で社員を支援しています。

「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。また、小規模工場や関係会社の主要工場にも嘱託産業医・看護師などを配置して、グループ社員の健康増進に取り組んでいます。

2012年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減に取り組み、特にメタボリックシンドローム対策、若手層のメンタルヘルスおよび海外勤務者の健康衛生リスク低減に注力しました。

社員の健康づくり

三井化学グループでは、「安全は全てに優先する」という経営方針のもと、これまで全グループを挙げて様々な安全活動に取り組んでまいりました。しかしながら、岩国大竹工場にて発生した爆発・火災事故により、我々の大切な仲間を失うとともに、被害に遭われた方々はもちろんのこと、近隣地域の皆様など、多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしてしまいました。

二度とこのような悲惨な事故を起こさないという決意と信念をもって、再発防止と安全管理の再徹底に万全を尽くしてまいります。

目標と実績

2012年度の目標

- ・ 漏洩事故防止対策の強化
 - 漏洩事故につながり易い設備の摘出と漏洩対策の強化
 - 製造／保全と一体となった設備対策の実施
- ・ 保安技術力の強化
 - HAZOP*¹実施体制の充実
 - 保安規制強化への対策検討
 - 国内外関係会社の保安活動への支援
- ・ ルール遵守職場風土の醸成
 - 相互注意文化醸成によるヒューマンエラー防止

2012年度の実績と評価

達成度A

- ・ HAZOP工場リーダーの育成・配置(10工場へ配置)

達成度B

- ・ 国内関係会社への保安防災技術指導の実施

達成度C

- ・ 異常現象・事故が発生(岩国大竹工場レゾルシン製造施設の爆発・火災発生)

2013年度の課題

- ・ 抜本的安全への取り組み
 1. ライン管理者が現場に集中し、しっかり現場のマネージメントができること
 - ①ライン管理者の業務負荷軽減
 - ②信頼されるライン管理者の育成
 2. 技術力の向上と、技術伝承を確実にできること
 - ③現場感覚を有するエンジニアの育成
 - ④技術・安全思想の見直し／整備／伝承／申し送りの徹底
 - ⑤技術評価システムと体制の見直し
 3. 安全最優先の徹底と、プロ意識醸成／業務達成感が得られること
 - ⑥安全・環境部の権限と責任の強化、安全技術専門部門の強化
 - ⑦目指す目標となる魅力ある上位職の設定
 - ⑧安全成績や業務で達成感を得る工夫
 - ⑨「安全は全てに優先する」の徹底

⑩プロ意識の醸成と強化

⑪チーム力、職場内コミュニケーションの強化

- レゾルシン製造施設事故対策の水平展開の実施
 - レゾルシン製造施設事故を受けたHAZOPや、緊急停止操作に関わる安全点検の確実な実施
 - 物質の危険性情報の収集、教育と安全対策の再確認

- 漏洩事故防止対策の強化の継続
 - 漏洩事故につながり易い設備の摘出と漏洩対策の強化
 - 製造／保全と一体となった設備対策の実施

※1 HAZOP（Hazard and Operability Study）：

プラントに内在する危険性を網羅的に摘出し、それに対する安全対策の妥当性を系統的に評価する手法

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

保安防災教育

エンジニアの育成

当社では、製造現場における運転・安全・設備に強い運転員を育てることを目的として、技術研修センターを設置し、訓練プラント、爆発燃焼、被液、墜落落下など、数多くの体験設備を有しています。

ここでは「ベテラン運転員の技能を確実に伝え」「安全に対する強い感受性を持ち」「Know-Why（なぜ）教育を重視し、自ら問題を解決する人」を育てるため体験教育を主体に行っています。保安防災体験教育では、静電気による可燃性ガスへの着火や粉塵爆発などを実際に体感することで、事故の怖さと防止策を学びます。

受講対象者はプラント運転員のほか、小試験・中試験を担当する運転員および技術スタッフ、研究員などで、範囲を広げて多くの社員が同センターで研修を受けています。

さらには、国内外の関係会社の運転員向けにも計画的な保安防災教育の取り組みを行っています。

今後も当社グループ全体への保安防災教育を計画的に行い、安全に対する強い感受性を持った人材の育成を行ってまいります。

安全体験研修

当社は抜本的安全への取り組みのひとつとして、技術スタッフに現場感覚を身につけるための教育を実施しています。

当社技術研修センターにて製造系エンジニアの技術スタッフを対象に、挟まれ・巻き込まれ、墜落・落下等の安全体験、メタノール蒸留塔の運転体験、さらには製造系エンジニアとしての安全に関するグループ討議といった体験教育を実施しました。

メタノール蒸留塔の運転においては、日頃あまり体験できないプラントの運転立ち上げから運転停止、さらには停電時の運転処置等とエンジニアにとって多くの貴重な体験となりました。

グループ討議では、岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故を振り返り、製造系エンジニアとして担当プラントで決して事故を起こさないための仕事の仕方を全員で討議し、今後どのように行動すべきかを確認しました。

今後は、製造系エンジニアだけでなく、全社の技術スタッフを対象に体験研修を計画しており、さらなる技術力向上や伝承に努めていきます。



蒸留塔計器室



蒸留塔シミュレーター



蒸留塔での運転準備



蒸留塔 用役活かし作業

安全性評価

当社は、研究開発・新增設時の技術評価のシステムにより、調査研究からプラントの運転までの安全性評価を行い事故の未然防止を図っています。特に発火・爆発危険性の高い物質あるいは反応を取り扱う案件などでは、生産技術研究所内に設置した専門家グループへの相談を義務付け、物質安全性評価やプロセス安全性評価を行っています。

①ESD（緊急停止）操作に関わる安全点検の実施

2012年度はレゾルシン製造施設事故の水平展開として、本社工場を対象に、プラントのESD時の危険性とESD操作の安全思想・管理方法などの安全確認およびESD時のプラントの安全対策の教育の周知徹底とESD時の対応訓練を行いました。

②HAZOP※1による設備の安全性評価のレベル向上への取り組み

当社は、設備の新設・増設・改造時における安全性評価や、プラントの危険源の特定にHAZOPを行っており、その結果を定期的に見直しています。

2009年度からは安全性評価のさらなるレベル向上を目指し、HAZOPの評価方法を全社統一のため要領化しHAZOPの指導講師として、HAZOP工場リーダーの育成を行い全工場に配置（2～5名／工場）しました。

2013年度は全工場でHAZOP研修会を開催し、全社統一したHAZOPの評価方法の普及とHAZOP実施への評価のレベル向上を図ります。



HAZOP研修

※1 HAZOP（Hazard and Operability Study）：

プラントに内在する危険性を網羅的に摘出し、それに対する安全対策の妥当性を系統的に評価する手法

保安防災訓練

当社グループでは、緊急時の対策として消火・呼び出し・通報などの防災訓練や、公設消防との意見交換、公設消防隊への体験入隊などにより自衛防災力の向上を図っています。

職場ごとに年間計画を作成し、各現場の業務に応じた内容で実施するほか、工場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練や、警察署も参加した訓練を実施しています。また、企業間の相互援助訓練としては、公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も行っています。

さらには、岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故の教訓を踏まえ、複数個所での同時発災や、ESD操作時に不具合が発生したことを想定した訓練を行っています。

総合防災訓練においては、保安防災への取り組みについて理解を深めていただけるように、地元自治会の方に見学をさせていただいています。

地震、津波に備えた、避難場所の指定と避難訓練も行っています。

首都圏における大規模地震を想定し、東京の本社と大阪工場が連携して社員の安否確認や工場の被災状況把握などが行えるように、BCP（Business Continuity Plan）を定めて、訓練を実施しています。また、工場・本社間の衛星電話を用いた通報訓練も定期的に実施しています。



緊急時対応訓練 被災者救助



緊急時対応訓練 高所放水車による放水

保安防災

▶ 目標と実績

▶ 保安防災教育

▶ 安全性評価

▶ 保安防災訓練

▼ 安全・防災・衛生対策投資

安全・防災・衛生対策投資

安全・防災・衛生対策の2012年度の投資額は約40億円で、前年度に比べ減少しました。これは、老朽化設備の改善、墜落・転落を防ぐため手すりの設置といった労働安全・作業環境改善対策を計画どおりに進め、目処をつけることができたためです。

しかし、岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故を教訓とし、二度とこのような事故を起こさないために、今後は爆発・火災・漏洩対策を強化して、安全・防災・衛生対策をさらに進めていきます。

安全・防災・衛生対策投資 内訳

(単位：百万円)

	項目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1	爆発・火災・漏洩対策	1,268	1,032	1,860	1,858	1,521
2	設備老朽化対策	398	702	1,672	1,644	1,218
3	労働安全・作業環境改善対策	1,149	790	2,260	2,261	925
4	地震等の天災対策	17	18	13	13	109
5	その他	290	80	286	256	181
	合計	3,122	2,622	6,091	6,032	3,954

環境保全

▼ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

当社は化学会社として、事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から、環境保全に取り組んでいます。

具体的には、地球温暖化防止、省エネルギー推進、3R（Reduce, Reuse, Recycle）推進による産業廃棄物の埋立量削減、PRTR法対象物質や揮発性有機化合物（VOC）の負荷削減などがあります。

また、環境会計の公表や環境負荷と経済活動との関係をエコ効率で評価することで、活動の効果を把握し持続可能な発展を目指しています。

目標と実績

2012年度の目標

- GHG削減計画の実行と省エネ革新技術の開発：目標6万t以上
- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行

2012年度の実績と評価

達成度A

- 省エネによるGHG削減：目標6万t以上に対し、実績9万t
- すべての国内製造拠点で産業廃棄物ミニマム化を達成
海外関係会社の産業廃棄物の平均埋立率：0.6%

2013年度の課題

- GHG削減計画の実行：目標4万t以上
- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

環境保全

▶ 目標と実績 ▼ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

地球温暖化防止

温室効果ガス排出削減

当社グループは、2011年度からの中期経営計画において、国内製造拠点6工場および国内の連結子会社15社を対象に、「2013年度までにGHG排出量を1990年度から50万トン削減（フル稼働ベース）」の目標に向け、省エネルギーの推進、プロセス革新技術の創出を計画しています。さらに環境配慮型製品を拡充することで、社会全体のGHG排出量削減に貢献することを目指しています。50万トン削減目標に関しては、2011、2012年度の実績と2013年度計画より、目標値を超えて達成できる見込みです。

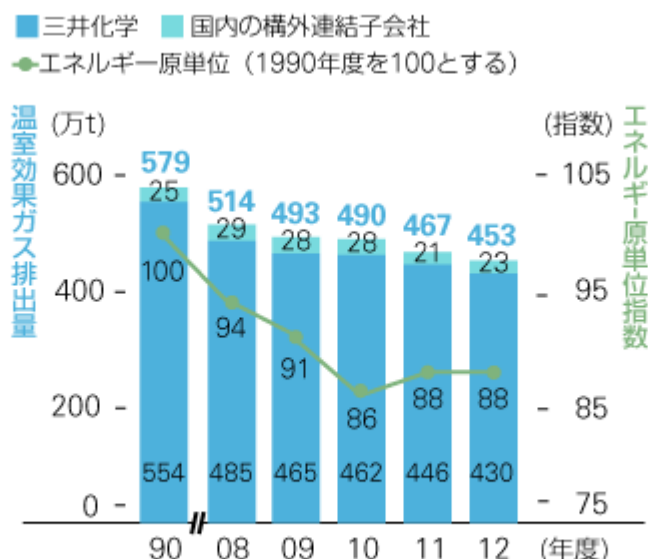
2012年度は、省エネ・燃料転換によるGHG削減6万トンの目標に対して、工場ボイラの燃料転換、革新プロセス採用および運転条件の最適化など多くの小規模案件を積み上げることで、9万トンの削減を達成しました。2013年度も、高効率タービンの導入等省エネにより4万トン以上の削減を目指します。また、2012年度のGHG排出量は、電力CO2排出係数悪化により増加しましたが、省エネ・燃料転換による削減のほか、岩国大竹工場の事故やエチレンプラント等大型プラントの稼働率低下の影響も受け、前年よりも14万トン減少し、453万トンとなりました。

また、社会全体のGHG排出量削減として、愛知県田原市で国内最大級の太陽光・風力発電共同事業に参加し、メガソーラーならではの新たな技術的知見の習得を進め、今後の再生可能エネルギーの推進に寄与していきます。

▶▶▶ 特集1 たはらソーラー・ウインド®共同事業

温室効果ガス排出量とエネルギー原単位の推移

温室効果ガス排出量とエネルギー原単位の推移



※ エネルギー原単位指数算定に使用する生産量の考え方を2010年度変更し、従来データも見直しました。

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▼ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

産業廃棄物の削減

当社グループは、「2015年度までに国内製造拠点および国内外連結子会社の全生産拠点での産業廃棄物ミニマム化^{※1}（以下、ミニマム化）達成」をグランドデザインの目標のひとつに掲げています。

2012年度は2011年度に続いて、国内関係会社を含む国内製造拠点すべてにおいてミニマム化を達成することができました。

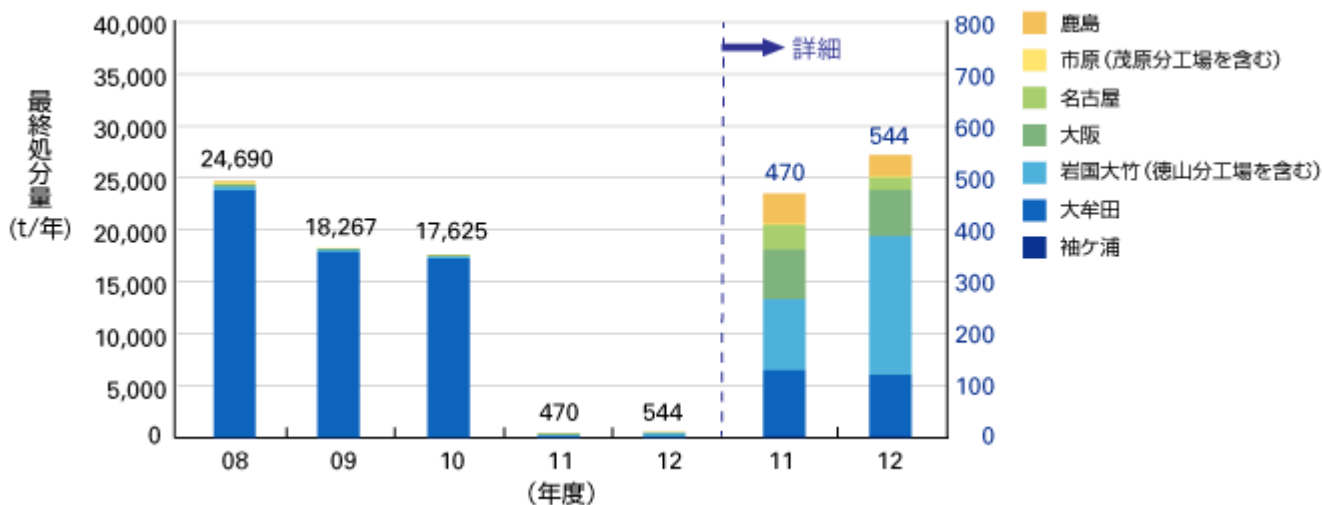
岩国大竹工場レゾルシン製造施設において発生しました爆発・火災事故により、同工場の産業廃棄物発生量が増加したことで埋立処分量が増加することが懸念されましたが、処理会社での再資源化、減量化を推進させたことにより同工場もミニマム化を達成しています。

海外関係会社^{※2}の産業廃棄物平均埋立率は約0.6%で、2009年度より1%以下を継続しています。海外においては、廃棄物処理の規制や産業構造が国ごとに異なるため、海外でのミニマム化推進には多くの課題もありますが、各社とも減量化やリサイクルなどの再生資源化を積極的に推進し、グループ一丸となって埋立処分量削減に取り組んでいます。

※1 産業廃棄物ミニマム化：産業廃棄物の発生量に対する埋立（最終）処分量の割合が1%以下

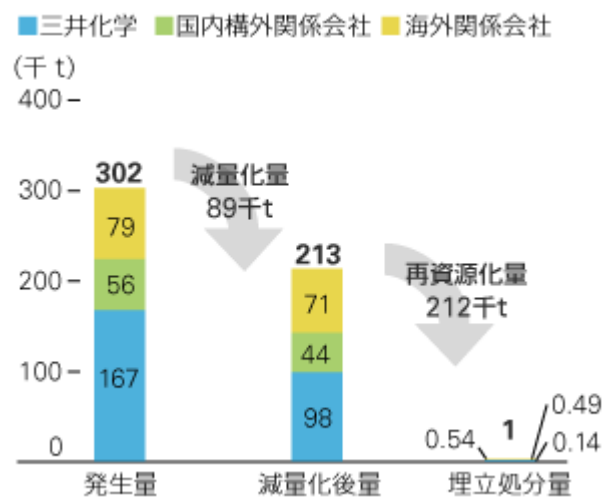
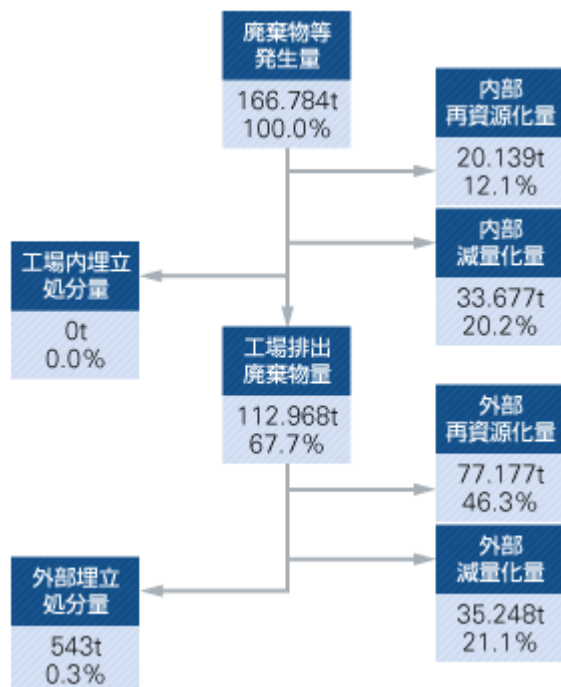
※2 国内外関係会社の集計範囲：連結子会社およびRC支援対象会社の生産拠点（国内23、海外21）

産業廃棄物最終処分量の推移



廃棄物処理の流れ (三井化学)

産業廃棄物処分区分



- ※ 内部減量化量: 廃プラスチックの焼却や廃酸を中和処理することによる減量
- ※ 再生資源化量: 廃プラスチックのリサイクルのほか、廃油の燃料使用を含めた値
- ※ 廃棄物等発生量: 汚泥、廃プラスチック、ばいじんなど。ただし、汚泥は脱水後の値
- ※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▼ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

PRTR法対象物質

当社は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR^{※1}法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を国に届け出しています。

PRTR法改正に基づき、2010年度より届け出すべき指定化学物質が追加^{※2}され、2012年度は法改正後3度目の報告となります。

2012年度の排出量は、岩国大竹工場において発生しました爆発・火災事故の影響により、同工場のプラント稼働率が低下したため排出量が減小しました。

このため、全体の排出量も1,700トン台から1,600トン台までに減少しています。

2013年度は再び排出量が増加することが予想されますが、今後ますます化学物質の管理改善・強化が要求されるため、さらなる排出量削減に努めます。

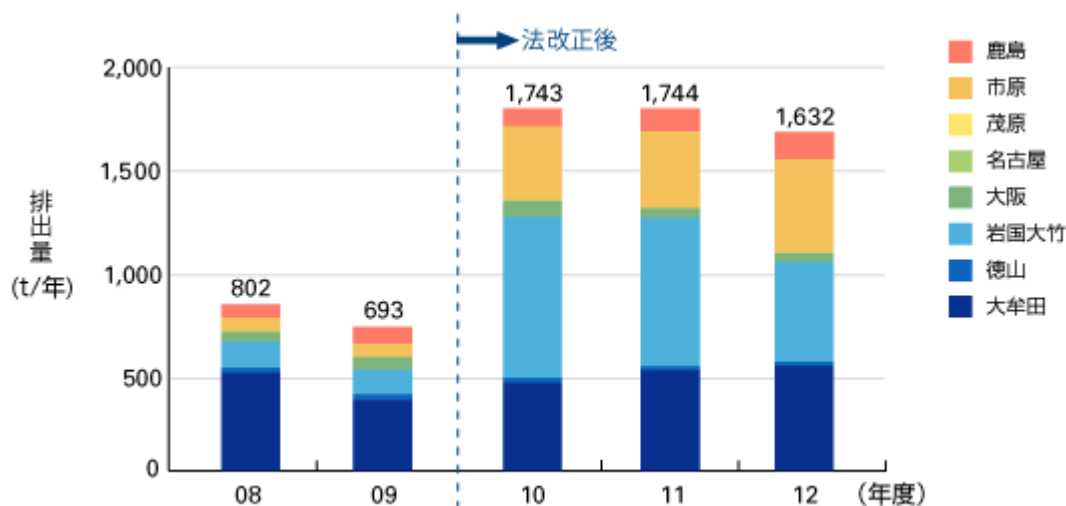
※1 PRTR：Pollutant Release and Transfer Registerの略。

※2 PRTR法で定める国へ届け出すべき第一種指定化学物質

[改正前] 354物質 → [改正後] 462物質

(うち特定第一種指定化学物質 12物質→15物質)

PRTR法対象物質の排出量の推移



工場別PRTRデータ

工場別に、三井化学として届出した年間取扱量1トン以上の物質において排出量の多かった上位10物質と、ダイオキシン類の数値を算出しました。

▶ 工場別PRTRデータ (PDF: 546KB)

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

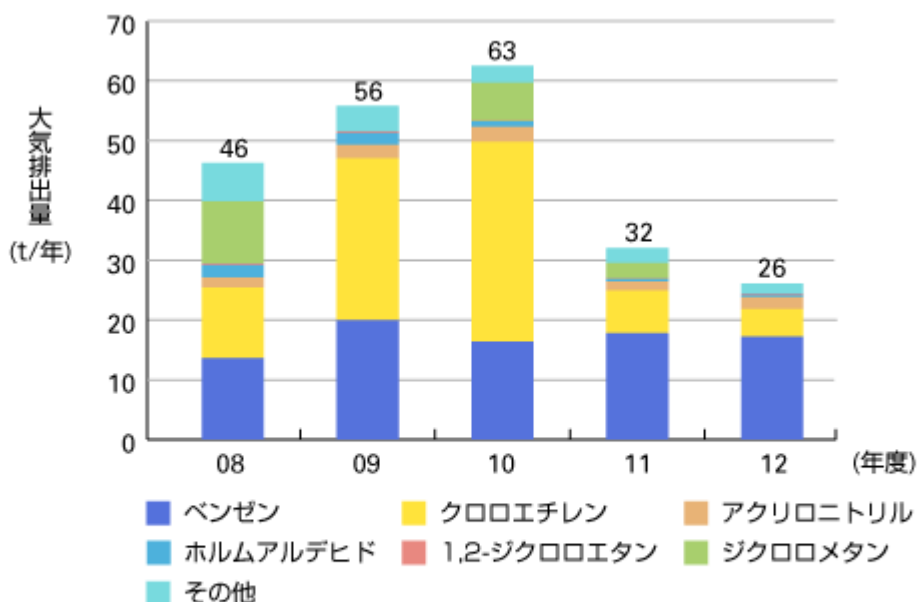
▼ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

大気環境の保全

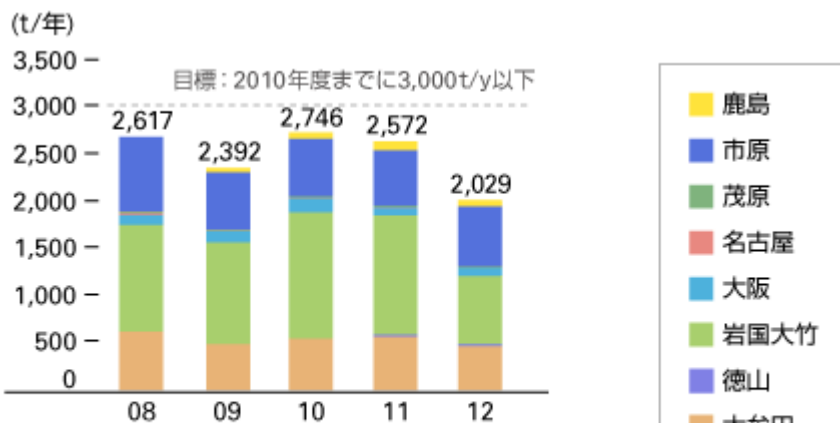
大気汚染防止法で規定された有害大気汚染物質のなかでも、健康に対するリスクが高いと考えられる優先取組物質について排出量の削減を図っています。2000年代初頭に排出量を大幅に削減したこともあり、ここ数年は横ばい状態が続いています。

有害大気汚染物質排出量



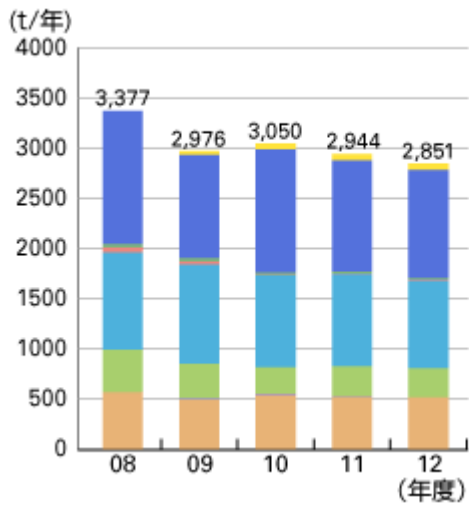
※上記以前の排出量
771t/年 (1995年度)、445t/年 (2000年度)、110t/年 (2005年度)
※2011、2012年度における排出量が少なかったのは、大阪工場にて法定点検のためのタンクの開放がなかったことによるものです。

揮発性有機化合物 (VOC) 排出量

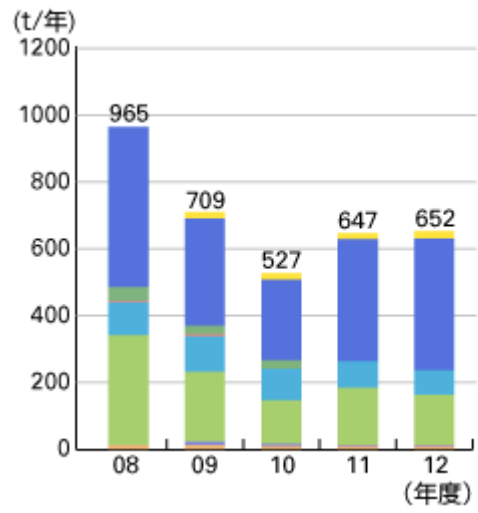


◆2000年度VOC排出量 8,523t
◆政府の目標 (2010年度まで対2000年度30%削減) 5,966t以下
◆当社目標 (2010年度の排出量) 3,000t以下

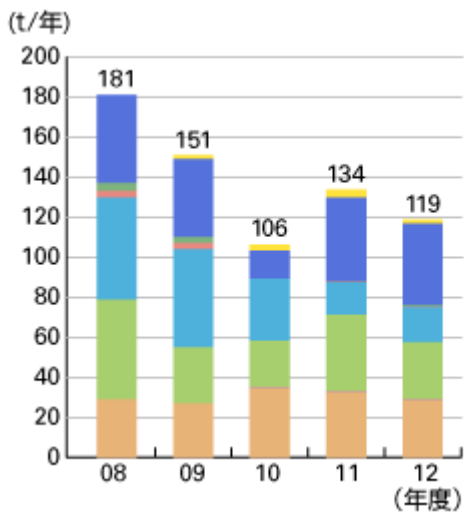
NOx排出量



SOx排出量



ばいじん排出量



環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

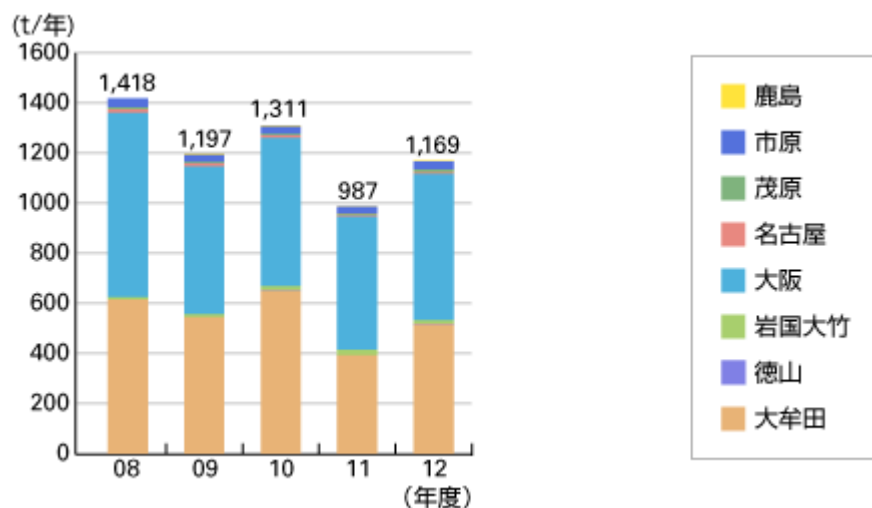
▶ 大気環境の保全 ▼ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

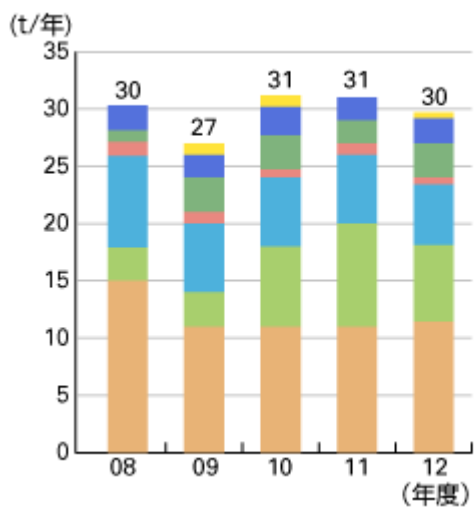
水環境の保全

当社グループは、COD、窒素、リンなどの水質汚濁物質の削減を推進し、水環境の保全に努めています。国内製造拠点における排出量は、いずれも法や条例などの基準を大きく下回っています。2012年度は、岩国大竹工場において発生しました爆発・火災事故の影響により、同工場からの排出量が減少しましたが、国内製造拠点全体としてはほとんどの排出量が横ばいとなりました。

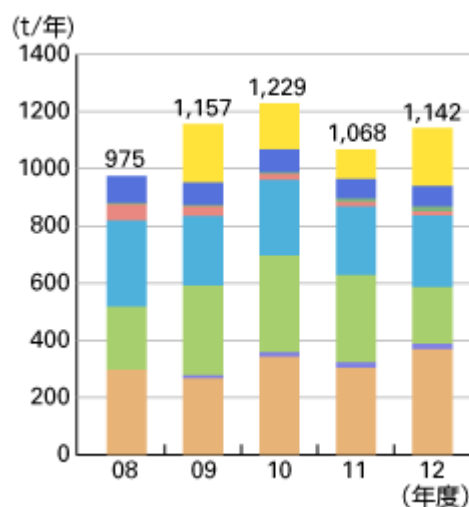
全窒素排出量



全リン排出量

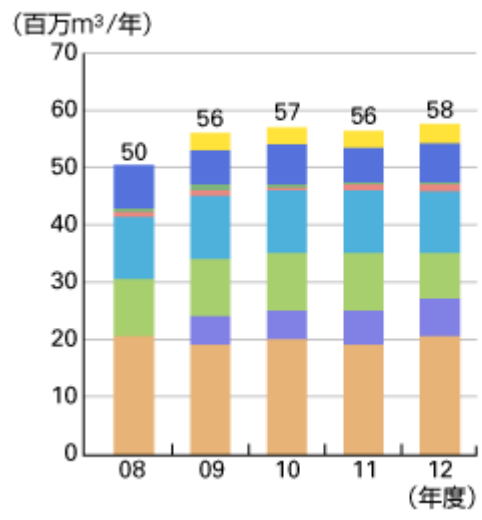
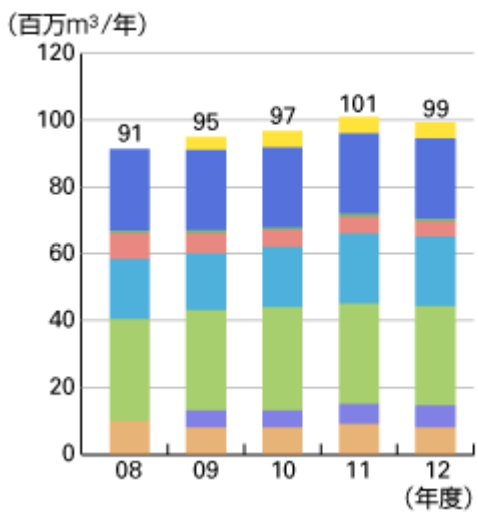


COD排出量



水利用量

排水処理量



環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

生物多様性

当社は2010年1月22日、日本経済団体連合会「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しました。これは、当社が経団連の「生物多様性宣言」の7原則の趣旨に賛同し、宣言・行動指針に則った事業活動を率先して行動する意思を表明したものです。当社グループでは、日頃の事業活動において生物多様性に配慮した取り組みを進めていますが、環境保全の取り組みは生物多様性と密接に関係しており、当社は特に化学品の安全性や管理など従来に増して取り組んでいきます。

生物多様性宣言の7原則

1. 自然の恵みに感謝し、自然循環と事業活動との調和を志す
2. 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3. 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 資源循環型経営を推進する
5. 生物多様性に学ぶ産業、暮らし、文化の創造を目指す
6. 国内外の関係組織との連携、協力に努める
7. 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

和歌山県の「企業の森」事業に参画

当社の関係会社である本州化学は、同社の環境保全活動の一環として和歌山県が推進している森林環境保全を目的とした「企業の森」事業に参画するため、2010年9月7日に和歌山県および日高川町との間で「森林保全・管理協定書」を締結しました。

「企業の森」事業とは、和歌山県が企業などと一体となり、県内の豊かな自然環境を活用し、地域の人々とともに地球環境保全に参画する環境貢献プログラムです。

本州化学では2010年11月に植樹祭を開催し、「本州化学の森・日高川」と命名の上、和歌山県日高郡日高川町の森林用地（面積1.32ヘクタール）において、同社社員およびその家族により約1,500本の広葉樹の植樹を実施しました。

2012年7月には、ボランティア活動の一環として、同社和歌山工場の社員有志により下草刈りを実施しました。夏の暑い時期での開催となりましたが、社員とその家族計30名が外部関係者のご協力のもと熱心に作業しました。

また、2012年3月には和歌山県より「森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動」の認証を受け、本州化学では、地域の人々の期待に応えるとともに、地球環境保全に貢献できるようにとの願いから、今後も森林育成活動への積極的な参加に努めていくこととしています。

なお、この活動は和歌山県のホームページ「CSR WAKAYAMA」に掲載されました。



下草刈り作業風景



参加者全員の写真

「生き物と共生した米づくり」を支援しています

当社グループの三井化学アグロ社は、お客様の抱える課題について、革新的な製品やサービスなど多彩なソリューションを提供し、お客様のお役に立つような活動をしています。

JA（全国農業共同組合連合会）は、環境保全、生物多様性に配慮した「生き物と

共生した米づくり」に取り組んでいます。三井化学アグロ社は、減農薬栽培に適した農薬であるジノテフラン剤（米栽培に悪影響を与える害虫に効果を発揮し、害虫以外には影響が極めて少ない製品として同社が開発した製品）を提供する一方、JA、環境科学専門家、お米のバイヤーの方々と共同でジノテフラン剤を使用したJA圃場2箇所において「田んぼの生き物調査」を実施しました。この調査の結果、田んぼには害虫以外のいろいろな種類の多くの生き物が生息しているのが確認されました。

今回の調査に参加された環境科学博士 谷 幸三先生による「こんなにたくさんいるの？田んぼの生き物と米づくり」と題した講演会も開催し、多くの方々にご参加いただきました。

「生き物と共生した米づくり」を進めているJAへの当社グループの取り組みの成果として次の点があげられます。

- お客様の課題にソリューションを提供し、評価をいただいた。
- 実際に製品を使用する農家の皆様に自分の田んぼに対して自信と誇りを持っていただけた。
- JA、農家の皆様の当社の製品に対するご理解がいつそう深まり、企業イメージ向上に結びつけることができた。



田んぼの生き物調査



生息していた生き物たち

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

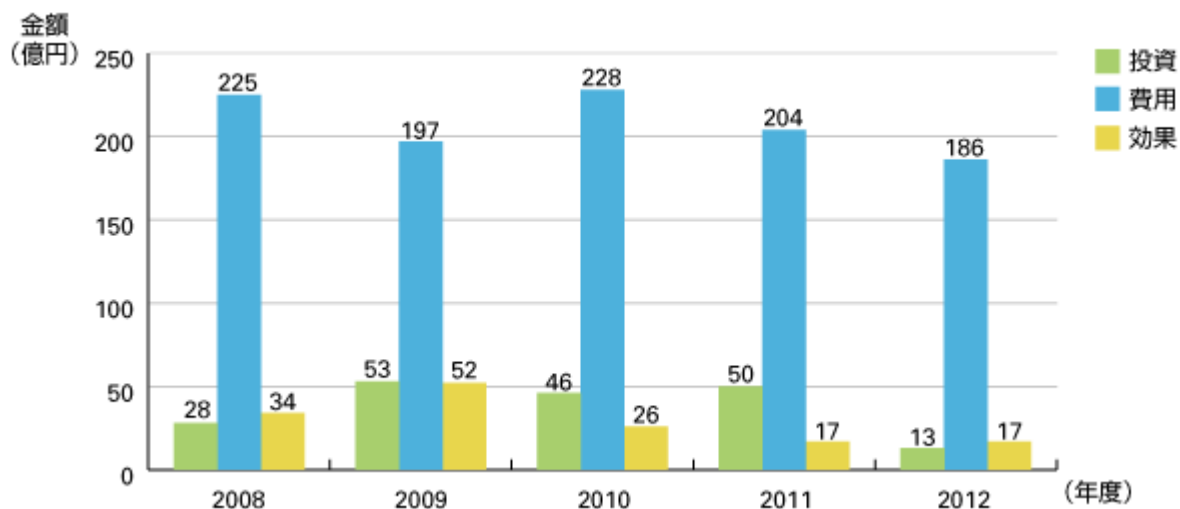
▶ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▼ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

環境会計

三井化学では、環境対策や労働安全衛生などRC（レスポンシブル・ケア）に関する必要な投資を行い、その「環境会計」を環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して集計し、公表しています。
 2012年度の環境保全に関する投資額は約13億円、費用額は約186億円となりました。
 投資額、費用額とも、岩国大竹工場において発生しました爆発・火災事故の影響により、2011年度までに比べて減少しました。
 また、環境保全にともなう経済効果は省資源・省エネルギーを含め約17億円でした。
 2013年度から爆発・火災事故の影響をなくすように、環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

環境会計推移



環境コスト効果集計表 (対象期間：2012年4月1日～2013年3月31日)

環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
1	事業エリア内コスト (生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト)	1,155	13,760
	1-1 公害防止コスト	607	11,736
	1-2 地球環境保全コスト	524	53
	1-3 資源循環コスト	24	1,971
2	上・下流コスト (生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト)	0	0
3	管理活動コスト (管理活動における環境保全コスト)	0	598

4	研究開発コスト (研究開発活動における環境保全コスト)	環境保全・負荷抑制に係る製品・プロセスの開発等	0	3,200
5	社会活動コスト (社会活動における環境保全コスト)	緑化、汚染負担分担金等	0	266
6	環境損傷コスト (環境損傷に関するコスト)	環境汚染の修復等	99	752
合計			1,254	18,576

環境保全効果

分類	内容	項目 (単位)	2011年度	2012年度	
1	公害防止	大気汚染、水質汚濁物質の排出量	PRTR物質排出量 (t)	1,744	1,445
			有害大気汚染物質排出量 (t)	32	26
			VOC排出量 (t)	2,655	2,029
			NOx排出量 (t)	2,944	2,850
			SOx排出量 (t)	646	652
			ばいじん排出量 (t)	133	119
			COD総量 (t)	1,068	1,142
			全窒素総量 (t)	987	1,170
2	地球環境保全		全磷総量 (t)	30	30
			CO ₂ 排出量 (千t)	4,462	4,299
			水使用量 (百万m ³) ※	456	454
			排水処理量 (百万m ³)	49	49
3	資源循環		放流量 (百万m ³)	429	432
			産業廃棄物社外総排出量 (t)	108,839	112,964
			産業廃棄物最終処分量 (t)	470	543
		再資源化率 (%) [再資源化量/社外排出量]	62.8	68.3	

※ 上水道、地下水、工業用水、海水使用量の合計

環境保全対策にともなう経済効果

分類	効果の内容	効果金額
1	リサイクルにより得られた収入額	405
2	省エネルギーにより得られた収入額	1,250
3	省資源により得られた収入額	
	原料原単位向上	

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

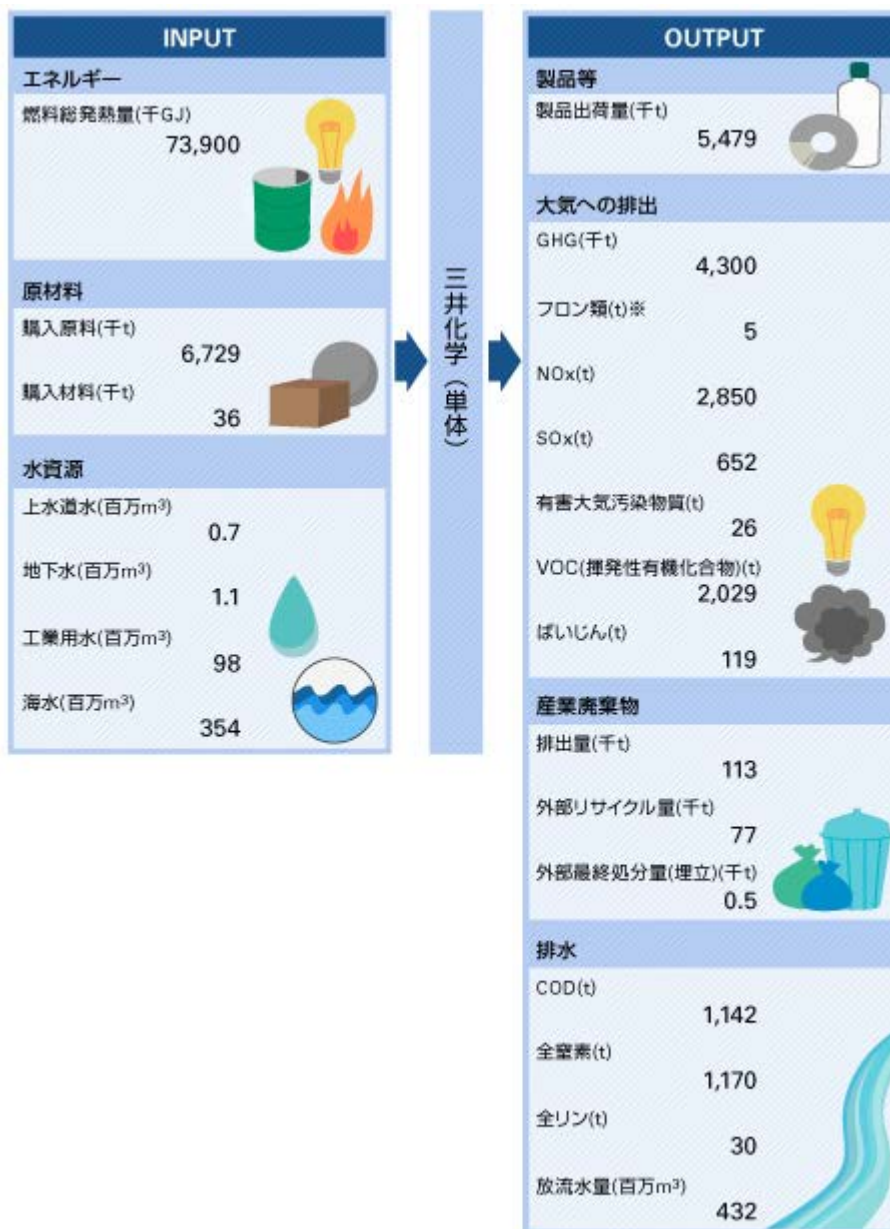
▶ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▼ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

INPUT⇒OUTPUT

当社グループは、事業活動にともなう資源などの利用量および環境負荷量を、インプット・アウトプットとして報告しており、会社の持続的発展に向けて、事業活動での省資源化および環境負荷低減を積極的に推進しています。

INPUT⇒OUTPUTデータ（三井化学単体）



INPUT⇒OUTPUTデータ（国内構外関係会社）



※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT⇒OUTPUTデータ（海外関係会社）



※フロン類：フロン回収・破壊法対象

事業所別INPUT⇒OUTPUTデータ

資源利用量・環境負荷量は事業所ごとに計測し、数値を把握しています。

▶ [事業所別 INPUT⇒OUTPUTデータ \(PDF : 606KB\)](#) 

鹿島工場

2009年4月に三井化学鹿島工場として新たなスタートを切りました。浴槽や家具など住まいの関連製品から、自動車部品や建材、漁船などの材料となる工業製品まで幅広く生産しています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_09.htm

燃料総発熱量(千GJ)	1,880	鹿島工場	製品出荷量(千t)	238
購入原料(千t)	252.3		GHG(千t)	120
購入材料(千t)	5.3		フロン類(t)	1.2
上水道水(千m ³)	26		NOx(t)	64.8
地下水(千m ³)	500		SOx(t)	22.2
工業用水(千m ³)	4,300		有害大気汚染物質(t)	6.45
海水(千m ³)	0		VOC(t)	69.2
			ばいじん(t)	1.9
			産廃排出量(千t)	0.6
			外部リサイクル量(千t)	0.5
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.04	
		COD(t)	202.0	
		全窒素(t)	3.9	
		全リン(t)	0.5	
		放流水量(千m ³)	3,449	

市原工場

1967年に操業を開始しました。工場中央にエチレンプラントを配置し、各種の樹脂や化成品などの誘導品を生産するわが国における代表的な総合石油化学工場で、当社石油化学品、基礎化学品の中核工場として活発な生産活動を展開しています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_02.htm

燃料総発熱量(千GJ)	29,430	市原工場	製品出荷量(千t)	2,266
購入原料(千t)	2,313		GHG(千t)	1,550
購入材料(千t)	6.9		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	0		NOx(t)	1,082.0
地下水(千m ³)	130		SOx(t)	394.0
工業用水(千m ³)	23,900		有害大気汚染物質(t)	1.3
海水(千m ³)	268,000		VOC(t)	641.0
			ばいじん(t)	41.0
			産廃排出量(千t)	9.7
			外部リサイクル量(千t)	9.7
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0	
		COD(t)	71.5	
		全窒素(t)	31.2	
		全リン(t)	2.2	
		放流水量(千m ³)	280,750	

茂原分工場

1957年に天然ガスを原料とした化学産業を展開させるために操業を開始しました。現在製造している製品は高機能製品に特化しています。また、2006年に教育研修施設「技術研修センター」が設立され、当社技術伝承の拠点となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_08.htm

燃料総発熱量(千GJ)	810	茂原分工場	製品出荷量(千t)	53
購入原料(千t)	51.0		GHG(千t)	40
購入材料(千t)	2.0		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	3		NOx(t)	17.7
地下水(千m ³)	480		SOx(t)	0.0
工業用水(千m ³)	430		有害大気汚染物質(t)	0.0
海水(千m ³)	0		VOC(t)	16.0
			ばいじん(t)	0.6
			産廃排出量(千t)	2.7
			外部リサイクル量(千t)	2.7
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0	
		COD(t)	18.0	
		全窒素(t)	12.0	
		全リン(t)	3.0	
		放流水量(千m ³)	735	

名古屋工場

1951年に日本で初めて独自技術による塩化ビニール樹脂の製造を開始しました。現在は、電子・情報材料製品を中心とした生産拠点へと大きく変貌を遂げ、代表的な製品にIC製造プロセステープや、太陽電池封止シートなどがあります。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_03.htm

燃料総発熱量(千GJ)	940	名古屋工場	製品出荷量(千t)	87
購入原料(千t)	60.9		GHG(千t)	50
購入材料(千t)	6.2		フロン類(t)	0.1
上水道水(千m ³)	4		NOx(t)	7.6
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	0.0
工業用水(千m ³)	4,500		有害大気汚染物質(t)	0.4
海水(千m ³)	0		VOC(t)	2.5
			ばいじん(t)	0.2
			産廃排出量(千t)	3.1
			外部リサイクル量(千t)	2.0
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.02	
		COD(t)	14.0	
		全窒素(t)	5.0	
		全リン(t)	0.6	
		放流水量(千m ³)	3,936	

大阪工場

日本でも有数の工業地帯である「堺泉北臨海工業地区」に位置しています。10万トン級のタンカーが入港できる大型棧橋を持ち、製品、原料輸送のほぼ半分に船を利用するなど、操業および物流に優れた立地を活かした生産活動を行っています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_04.htm

燃料総発熱量(千GJ)	27,100	大阪工場	製品出荷量(千t)	1,942
購入原料(千t)	3,491		GHG(千t)	1,560
購入材料(千t)	2.0		フロン類(t)	2.5
上水道水(千m ³)	64		NOx(t)	874.8
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	73.8
工業用水(千m ³)	20,800		有害大気汚染物質(t)	13.6
海水(千m ³)	56,900		VOC(t)	82.5
			ばいじん(t)	17.7
			産廃排出量(千t)	12.1
			外部リサイクル量(千t)	10.3
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.09	
		COD(t)	250.0	
		全窒素(t)	584.0	
		全リン(t)	5.3	
		放流水量(千m ³)	65,606	

岩国大竹工場

1958年4月に日本で最初の総合石油化学工場として操業を開始しました。ポリエステル繊維の原料となるPTAと、ペットボトルの原料となるPET樹脂を生産しており、その規模は国内最大級を誇ります。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_05.htm

燃料総発熱量(千GJ)	5,200	岩国大竹工場	製品出荷量(千t)	318
購入原料(千t)	272		GHG(千t)	360
購入材料(千t)	1.8		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	100		NOx(t)	289.0
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	150.0
工業用水(千m ³)	29,500		有害大気汚染物質(t)	2.8
海水(千m ³)	29,200		VOC(t)	730.0
			ばいじん(t)	28.0
			産廃排出量(千t)	22.2
			外部リサイクル量(千t)	19.1
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.26	
		COD(t)	199.0	
		全窒素(t)	15.0	
		全リン(t)	6.7	
		放流水量(千m ³)	52,422	

徳山分工場

2009年4月に三井化学岩国大竹工場の徳山分工場として新たなスタートを切りました。ポリウレタン原料として生産しているPPGは、九州の自動車関連企業や東南アジア向けに輸出するなど、PPGの西日本の生産拠点となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_10.htm

燃料総発熱量(千GJ)		徳山分工場	製品出荷量(千t)	
140			38	
購入原料(千t)	36	GHG(千t)	10	
購入材料(千t)	1.2	フロン類(t)	0.0	
上水道水(千m ³)	14	NOx(t)	4.1	
地下水(千m ³)	0	SOx(t)	2.8	
工業用水(千m ³)	6,500	有害大気汚染物質(t)	0.2	
海水(千m ³)	0	VOC(t)	20.0	
		ばいじん(t)	0.2	
		産廃排出量(千t)	4.9	
		外部リサイクル量(千t)	4.4	
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0	
		COD(t)	18.0	
		全窒素(t)	0.3	
		全リン(t)	0.0	
		放流水量(千m ³)	6,558	

大牟田工場

1912年(明治45年)に操業を開始し、三井鉱山のークス炉副生物をベースに、昭和30年代まで石炭コンビナートとして活躍しました。現在は、有機合成技術を活かし、機能化学品を中心に生産するファインケミカルの中核工場となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_06.htm

燃料総発熱量(千GJ)		大牟田工場	製品出荷量(千t)	
8,140			537	
購入原料(千t)	253	GHG(千t)	590	
購入材料(千t)	11	フロン類(t)	0.6	
上水道水(千m ³)	420	NOx(t)	511.0	
地下水(千m ³)	0	SOx(t)	9.0	
工業用水(千m ³)	76,00	有害大気汚染物質(t)	1.3	
海水(千m ³)	0	VOC(t)	466.9	
		ばいじん(t)	29.0	
		産廃排出量(千t)	56.8	
		外部リサイクル量(千t)	28.1	
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.12	
		COD(t)	369.0	
		全窒素(t)	517.0	
		全リン(t)	11.4	
		放流水量(千m ³)	18,844	

袖ヶ浦センター(研究所)

研究開発拠点として、関係会社を含め約1,000名の研究者が集結しています。より快適な社会を目指して、新技術・新材料の創出を行っています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_07.htm

燃料総発熱量(千GJ)		袖ヶ浦センター	製品出荷量(千t)	
260			0	
購入原料(千t)	0	GHG(千t)	10	
購入材料(千t)	0	フロン類(t)	0	
上水道水(千m ³)	53	NOx(t)	0	
地下水(千m ³)	28	SOx(t)	0	
工業用水(千m ³)	0	有害大気汚染物質(t)	0	
海水(千m ³)	0	VOC(t)	0	
		ばいじん(t)	0	
		産廃排出量(千t)	0.8	
		外部リサイクル量(千t)	0.4	
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0	
		COD(t)	0.3	
		全窒素(t)	0.4	
		全リン(t)	0.0	
		放流水量(千m ³)	81	

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▼ 環境影響評価 ▶ 環境苦情への対応

環境影響評価

三井化学は、事業活動にともなう環境負荷と経済活動との関係を「エコ効率（環境効率）」で評価し、社会と企業の持続的な発展に取り組んでいます。

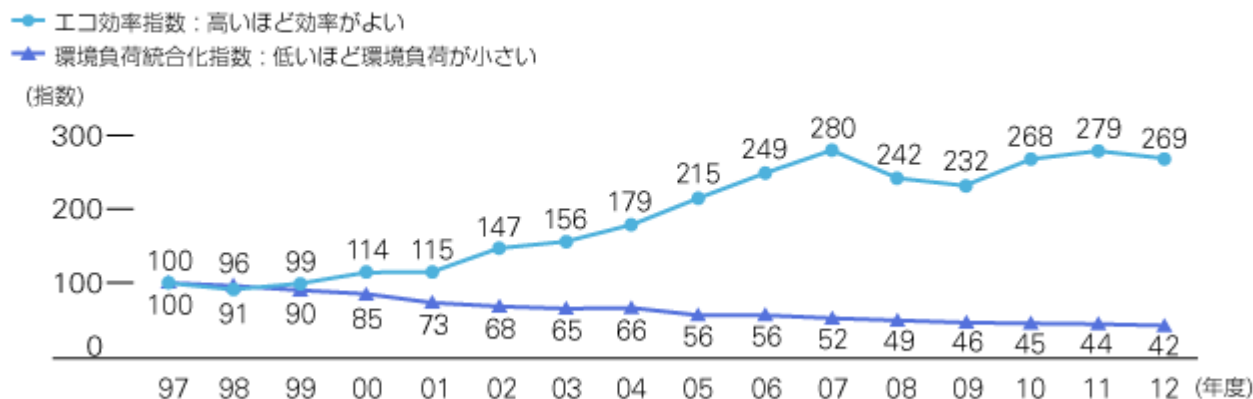
「エコ効率」とは、地球サミット（1992年）において提唱された環境保全と経済を考慮した統合指標で、製品またはサービスの提供といった経済活動にどれだけ環境負荷を与えたかを測る指標です。

「エコ効率」は次の式で表すことができ、当社では「環境負荷統合化数」の算出に、化学産業や日本の環境に適した早稲田大学 永田教授のパネル法を参考にした重み付け係数を用いています。

$$\text{エコ効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷統合化数（排出物、廃棄物など）}}$$

2012年度は、地道な環境保全活動により、環境負荷統合化指数は42、エコ効率指数は269となり、環境負荷統合化指数（低いほど環境負荷が小さい）は、評価を開始して以来最もよい結果となりました。

エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移（1997年度を100とする）



エコ効率指数の算出

個別項目	統合化係数	1997年		2012年	
		実数 (t)	統合化数 (※10 ³)	実数 (t)	統合化数 (※10 ³)
CO ₂	1	6,632,875	6,633	4,299,000	4,299
NO _x	805	4,203	3,384	2,850	2,295
SO _x	856	1,079	924	652	558
優先取り組み物質	478	648	310	34	16

VOC	239	20,478	4,894	2,029	485
ばいじん	321	381	122	119	38
COD	600	2,537	1,522	1,142	685
窒素	600	5,608	3,365	1,170	702
リン	600	73	44	30	18
廃棄物	3	75,341	234	543	1.7
統合化数合計 (A)			21,430		9,098
三井化学単独売上高 (億円) (B)			7,063		8,077
環境効率指標 (B) / (A) ※ 10^{-6}			330		888
エコ効率指数			100		269

※ 統合化係数は、早稲田大学永田教授のパネル法に基づいて、LCA専門家、環境専門家、企業専門家がそれぞれ算出した日本の統合化係数を平均し、CO₂を1として換算したものです。

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境影響評価 ▼ 環境苦情への対応

環境苦情への対応

環境苦情につきましては、近隣住民の皆様方にお詫び、話し合いを行い、事情をご理解いただきました。工場においては、その内容を詳細に把握し、迅速かつ適切に対応しました。

環境苦情への対応

工場名	内容	対応
市原	買電系停電によりプラントが緊急停止し、フレアスタックの炎が拡大	・地域住民の皆様と関係官庁へ状況をご説明 ・「フレアスタックの長炎・騒音発生について（お詫び）」を回覧
大阪	フレアスタックの炎が拡大	フレアへのガス放出量を調整することで、炎を鎮静化
大牟田	豪雨時において、ピットの雨水を放流した際に臭気が発生	排水処理場等をバッファーとして活用する対策を実施

(岩国大竹工場において発生しました爆発・火災事故による苦情につきましては、省略させていただきました)

化学物質マネジメント

▼ 目標と実績

▶ 化学品・製品の安全性の確保

▶ 三井化学製品のリスク評価

三井化学は、“2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する”という、持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）での合意に基づいた確実な化学物質管理を推進しています。

目標と実績

2012年度の目標

- 化学物質マネジメント体制の推進
具体的には、
製品、化学物質のリスク評価の実施と結果の公開
環境配慮型製品の考え方の社内定着と活用
製品、化学物質の情報を一元管理するシステムの運用開始
- 2013年REACH登録物質の確実な登録

2012年度の実績と評価

達成度A

- 今年度計画した製品リスク評価実施とその結果の情報公開
- 社会・環境性能を評価するものさしとして“m-SI”を策定
- 製品情報の整備が完了し、情報一元管理システムの運用開始
- 2013年REACH登録物質の登録完了

2013年度の課題

- 化学物質マネジメント体制の推進
具体的には、
情報一元管理システムを基盤とする化学物質管理体制の定着
プロダクトシューワードシップの考え方に基づく製品のリスク評価および環境影響評価の実施と評価データの活用

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

なお、当社は「化学物質マネジメント戦略 2020年目標」として次の目標と基本計画を掲げています。

1. 地球環境との調和を目指し、環境影響評価技術・基準を確立して、環境配慮型製品の開発を積極的に進めることにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
2. プロダクトシューワードシップの考え方に基づき、すべての製品のリスク評価を行い、その結果をステークホルダーに公開し、安心な社会づくりに貢献します。

化学物質マネジメント

▶ 目標と実績

▼ 化学品・製品の安全性の確保

▶ 三井化学製品のリスク評価

化学品・製品の安全性の確保

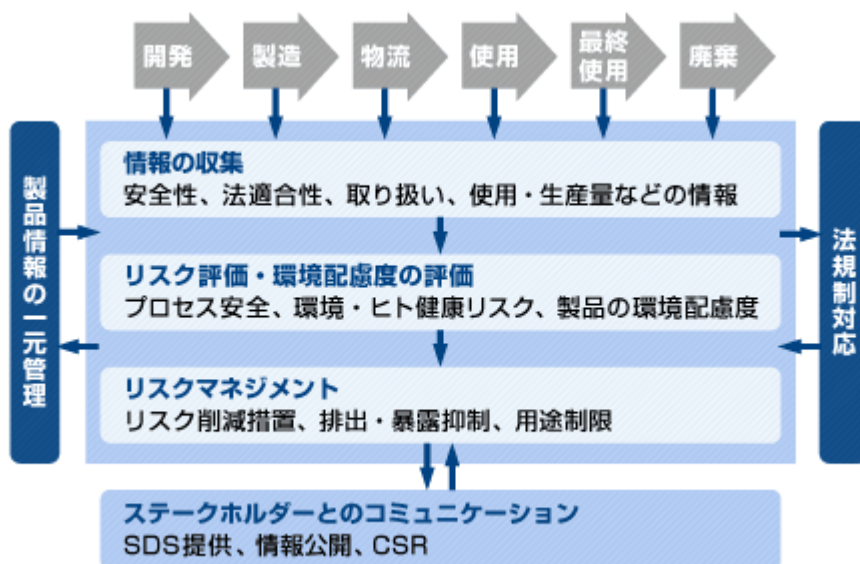
2012年度は、前年度に引き続き、「化学物質マネジメント戦略」に基づいた製品のリスク評価を進めるとともに、お客様へのさらなる情報提供を行うため、評価結果をウェブサイトを通じて社会へ公開し、国へ有害性情報を提供するなど、様々な機会を捉えたコミュニケーションを実施しています。また、製品のライフサイクルを通じた社会・環境への貢献度を“見える化”することも取り組みました。

2013年度は、化学物質マネジメント戦略の取り組みの基盤となる化学物質情報の一元管理システムの本格的な運用を開始し、このシステムを基盤とする化学物質管理体制の定着を進めていきます。また、製品のリスク評価および環境影響評価を実施し、その結果の情報公開を進めていきます。

新化学品規制に適応した新たな化学物質管理の取り組み

当社が目指す化学物質管理は、“製品ライフサイクル”すなわち開発から廃棄までを通して、製品・化学物質のリスクを適切に管理することにより、お客様をはじめとするステークホルダーに当社製品をより安全に使用していただくための適切な情報を提供するものです。

三井化学が目指す化学物質管理



製品のリスク評価、環境影響評価を通じ、社会・環境貢献の高い新製品を提供することにより、製品を通じた社会・環境への貢献に取り組んでいきたいと考えています。

このような化学物質管理の実現に向けた取り組みを着実に実行することにより、当社としてのWSSD目標が達成できることを目指しています。このような活動を通して、当社は「持続可能な社会の実現」ならびに「安心な社会づくり」への貢献を目指し続けます。

化学品・製品の安全性を確保する取り組み実績



1. リスク評価

当社は、化学物質の安全管理を「安全性評価システム」によりリスクベースで行っています。新製品は従来よりリスク評価を行い、安全性が確保されたものを提供しています。さらに2011年よりICCA（国際化学工業協会協議会）および日本化学工業協会の活動と連携し、既存製品のリスク評価を推進しています。今年度はリスク評価が完了した10物質について、「安全性要約書」としてウェブサイトを通じて社会へ公開しました。また、国へ有害性情報を提供するなど、様々な機会を捉えたコミュニケーションを実施し、お客様に当社製品をより安全に使用していただくための情報を整備しています。

2. 環境影響評価

製品のライフサイクルを通じた社会・環境への貢献度を“見える化”することに取り組んでいます。当社が製品を製造し、その製品を使っていただくことで、どのくらい環境に貢献できているかを見える化するために、m-SI (mitsui Sustainability

Index) を設定しました。m-SIは、GHG削減や環境汚染防止など11項目の環境影響を評価できる指標「ものさし」です。たとえばm-SIに基づいた社会・環境への貢献評価、さらにLCA^{※1}による定量的な評価の結果、NOx還元剤である「アドブルー[®]」^{※2}は国内販売量から算出して年間3.6万トンのNOx削減に貢献していることが判明し、顧客と情報を共有しました。

 [アドブルー[®]についてはこちら](#) 

※1 LCA (Life Cycle Assessment) :

製品の開発、製造、輸送、使用、廃棄などすべての段階を通して環境影響を定量的に評価する手法。

※2 アドブルー[®] :

AdBlue[®]は、ドイツ自動車工業会の登録商標です。

3. 情報一元化

当社の化学物質マネジメント戦略を基盤として支える化学物質情報の一元管理システムを構築し、本格的に運用を開始しました。本システムは、(1) 基幹業務 プロセスとの連携強化、(2) 国内外法規制への対応徹底、効率化、(3) 製品情報の管理強化および顧客への情報提供の迅速化などを目的に構築したものです。システムツールとして、SAP社の環境マネジメントシステム「SAP EHS management」を導入しました。経営システムとして運用する「SAP ERP」との親和性が高く、これまでに蓄積した化学物質情報をERPのサプライチェーン情報と関連付けることが容易となり、製造・販売数量や用途情報を含め、原材料、製品および化学物質に関わる情報の一元管理が可能となりました。これにより、製品のライフサイクルを通じて、原材料の調達から製品出荷に至る化学物質情報のトレーサビリティが確保でき、製品の受注または海外出荷時における法適合確認ができるようになりました。

三井化学製品のリスク評価

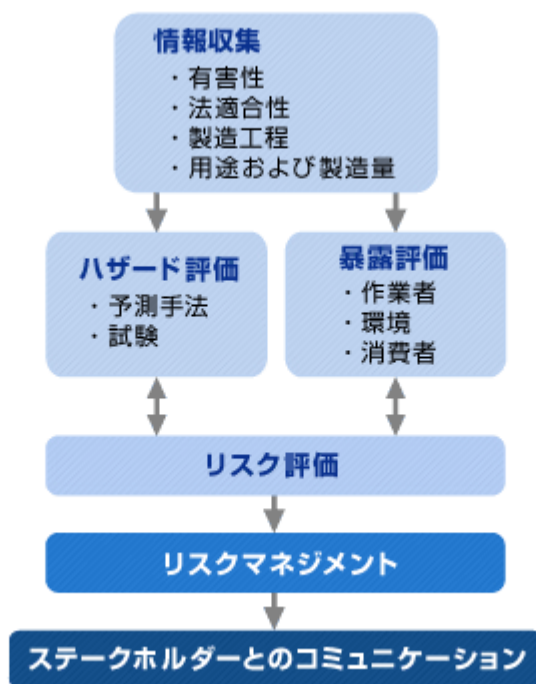
当社では、「化学物質マネジメント戦略」の下、プロダクトスチュワードシップ（Product Stewardship、以下PS）の考えに基づいて製品のリスク評価を実施しています。PSとは、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境・ヒト健康・安全の確保に配慮する活動です。

当社では、製品の価値は、製品本来の性能とともにPSの実践によって決定すると考え、製品の全ライフサイクルにおけるステークホルダーとのコミュニケーションを強化させながら、リスク評価を実施しています。当社は、このような活動を通して、持続可能な社会への貢献を目指します。

三井化学のリスク評価手法

当社では、作業員や環境に対しては物質または製品ごとに、消費者に対しては製品ごとにリスク評価を行っています。また、特殊な用途や使用方法に応じ、様々なリスク評価を実施しています。代表的なリスク評価スキームは図の通りです。

リスク評価スキーム図



リスク評価に必要な有害性や物性の情報が得られない場合は、予測技術を積極的に活用しデータの取得を行っています。これにより、リスク評価の精度を上げ、ステークホルダーにわかりやすいものとなるように努めています。

このようにして得られた安全性情報またはリスク評価結果を、化学物質が安全に使用・管理されるよう、ステークホルダーに発信しています。

安全性要約書

安全性要約書は、物質ごとのリスク評価結果をわかりやすく取りまとめたものです。安全性要約書は、サプライチェーンの情報伝達を目的としたSDSと違い、広く社会一般の方々に正しい化学物質の取り扱いを理解いただくものです。中でも、三井化学の製品は、工場での製造工程に従事する作業員に取り扱われることが多いと考えられます。そのため、当社では安全性要約書の主な読み手を作業員として作成しています。

製品の安全性情報
Safety Summary Sheet

品質

▼ 目標と実績

▶ 品質向上への取り組み

三井化学グループは、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足のさらなる向上に努めています。

目標と実績

2012年度の目標

- 苦情が比較的多い製品の重点的改善による製品・サービスの向上

2012年度の実績と評価

達成度A

- 苦情の比較的多い製品に対して、重点的に根本原因の究明と水平展開を実施することにより類似苦情の発生を低減した。

2013年度の課題

- 苦情が比較的多い製品の重点的改善による製品・サービスの向上

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

品質

▶ 目標と実績

▼ 品質向上への取り組み

品質向上への取り組み

品質マネジメントの仕組み

三井化学グループは、「品質のつくり込み活動」である品質管理と「お客様から信頼を得る活動」である品質保証を品質マネジメントの両輪として、お客様満足のさらなる向上に努めています。

「品質のつくり込み活動」は、製造のみならず、購買、設計、物流、営業などの各部署が、いつも同じ“モノ”ができるよう、ばらつきを最小化を目指した活動を行っています。

「お客様から信頼を得る活動」は、営業部門、製造部門から独立した品質保証部門が主体となって、お客様の問題が解決できるよう、お客様の視点に立った活動を行っています。

品質マネジメントの仕組み



参考：JIS Q 9000（品質マネジメントシステム-基本及び用語）の定義
品質保証：品質要求事項が満たされるという確信を与えることに焦点を合わせた品質マネジメントの一部
品質管理：品質要求事項を満たすことに焦点を合わせた品質マネジメントの一部

品質マネジメントレベル向上への取り組み

品質マネジメントレベルの向上は、品質監査と教育を中心として取り組んでいます。

当社グループ各部署（本社、工場、研究所および国内外の関係会社）への品質監査を通して、品質マネジメントの改善を支援しています。この活動によって、各部署の品質マネジメントのレベルを定量的に評価し、よりいっそうの向上を図るとともに、各部署への牽制を行っています。2012年度から新たな3ヵ年計画による品質監査を開始し、各部署での継続的な改善状況を確認しています。

2012年度の関係会社への品質監査実績は、下記をご参照ください。

品質教育に関しては教育プログラムを策定し、eラーニングによる教育を開始しました。また、2010年度より品質トラブルに繋がる危険（リスク）の発掘と除去を目的とした、現場での品質トラブルの未然防止活動（QRG活動^{※1}）を推進しています。

さらに、毎年行われる全国的な運動である「品質月間」に合わせて、現場での品質改善に貢献した部署や個人を対象とした表彰を行い、現場の品質意識の高揚と醸成に取り組んでいます。

※1 QRG活動：

品質リスク低減活動（Quality risk Reduction Group 活動）

お客様からの声への取り組み

お客様からいただいた当社製品・サービスに対する不満の声については、関係部署との協力体制により、迅速な対応に努め、原因の究明と対策を実行しています。また、究明した原因と対策を当社グループ全体へ水平展開し、類似事例の発生防止に努めています。2012年度は、継続して、重点的に苦情対策を行う製品の再発防止対策を実施し、類似事例の発生防止に取り組み、苦情を削減しました。

製品含有化学物質に関するお客様からのお問い合わせに対しては、調査を行う専門部署によって、迅速な対応を図っています。

お客様の用途への取り組み ～食品安全・衛生を考慮した製品づくり～

包装・容器のうち食品に接触する用途に使用される樹脂製品に関しては、これまでも、ポリオレフィン等衛生協議会などの国内業界基準や米国FDA（アメリカ食品医薬品局）の規制などへの適合性を確認し、社内でのリスク評価を行ったうえで上市しております。

また近年、EUでの食品包装材料等への規制においてプラスチック施行規則（欧州委員会規則（EU）No.10／2011）が制定されたことにもない、社内では、異物の混入防止や使用される用水の水質管理基準などの製造における社内基準を定め、厳格に適用できる仕組みを構築し運用しています。

現場での品質活動 ～宇都宮化成工業 船岡工場での取り組み～

宇都宮化成工業 船岡工場は、三井化学グループの一員として、1961年に水稲用除草剤を製造するために設立され、現在は、三井化学アグロを代表する殺虫剤トレボン[®]、殺虫剤スタークル[®]などの農薬を含む各種の製剤および生活環境用薬剤を製造する中核工場です。

同工場は、2002年に「ISO9001」の認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な向上に努めるとともに、三井化学 RC・品質保証部、三井化学アグロ 安全環境品質保証部とも連携して、新製品開発段階から品質異常発生防止のための仕組みづくりとその定期的検証により、管理精度の向上に注力しています。また、従業員参加型の活動としては、「品質ヒヤリ・ハット報告」や「生産終了時の打合せ会」などを活用して品質リスクを抽出し、重要度順に「見える化」して改善するなど、品質苦情の根絶に向けた組織文化を醸成する活動にも注力しています。これらの品質活動により、同工場における直近5年間の品質苦情は、1件（製品ボトル1本）で、極めて低いレベルにコントロールしています。これからも、お客様の視点に立ち、「より安全性の高い」、「より性能の高い」、「より環境負荷の少ない」製品を提供するため、従業員全員でさらなる品質向上を目指した活動に取り組んでいきます。

三井化学グループは、製品の安全な輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

目標と実績

2012年度の目標

- 物流安全品質のさらなる向上

2012年度の実績と評価

達成度A

- 重大事故 0件(2013年3月15日現在)
- 苦情発生件数 10件(2013年3月15日現在)
- 苦情発生原価 8百万円(2013年3月15日現在)

2013年度の課題

- 物流安全品質のさらなる向上(継続)

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

物流

▶ 目標と実績

▼ 製品の安全な輸送

製品の安全な輸送

物流協力会社との対話

三井化学グループでは、物流協力会社と一体になった安全活動を行っています。各工場物流担当部署は、物流協力会社とおおむね月に1回物流協議会を開催し、物流事故などの情報の共有化、「ヒヤリハット^{※1}」の事例検討、現場パトロールや教育を行い、コミュニケーションを図っています。また、「三現主義^{※2}」に基づいて、物流協力会社のRC監査、現場作業者との安全対話を実施し、物流事故の未然防止に努めています。

※1 ヒヤリハット：重大な災害や事故には至らないものの、ヒヤリとしたり、ハットとした事例のこと。

※2 三現主義：現場・現物・現実に基づいて種々の対応を図ること。

SDS・イエローカードによる安全対策

当社グループの製品は、高圧ガス、危険物、毒劇物など法令等で管理や取り扱いが定められた化学物質が多いため、製品の安全輸送には万全の注意を払っています。物流を委託する物流協力会社に対しては、製品の取り扱い・保管上の注意（危険性、有害性など）に関する情報として、安全データシート（SDS^{※1}）を提供しています。また、輸送時に万が一、事故が発生した場合に備え、事故発生時にとるべき措置や関係先への通報内容を記載したイエローカードの携行を義務付けています。



イエローカード

※1 SDS：安全データシート（Safety Data Sheet）

事業者が化学物質などを他の事業者に出荷する際に、相手方に対して提供するデータシートで、物質名、供給者名、危険有害性、安全対策および緊急事態での対応などの情報を記載するもの。

事故・労働災害の根絶に向けた活動

物流業務の中には多くの高所作業があります。一例としてローリー充填作業においては3m以上の高所で作業をする必要があり、乗務員の安全確保のため、転落防止の安全帯使用を推進しています。また、熱傷・薬傷防止のため、保護具の着用を義務付けています。

安全基本ルール「1.バック時、よく見えなければ必ず『降車』して安全確認 2.停車時、『ブレーキロック』を確実に、『輪止め』で歯止め 3.発車前、必ず『ひと回り点検』で安全確認」を周知徹底しています。また、全国キャンペーンを実施して物流事故の削減・撲滅に努めています。

事故発生時の拡大防止

当社グループでは、製品輸送中に事故が発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため、「三井化学グループ構外物流事故・緊急連絡網および応援体制」（MENET）に関する規則を定めています。MENETでは国内を6地区に分け、24時間出動できる体制を整えています。また、年に2回、緊急通報・出動訓練を行っています。

MENET応援基地



社会とのコミュニケーション

私たち三井化学グループは、社会の皆様から何を求められているのか、何を期待されているのかなどを常に敏感にとらえるように努めています。そのために、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを大切にしていきます。

▶ 人権の尊重

三井化学グループは「人権」を普遍的な価値ととらえ、企業活動を通じて「人を大切に」を実践することを推進しています。

▶ 人権についての基本的な考え方

▶ 取引先とともに

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続可能な取り組みに努めています。

▶ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▶ CSR調達

▶ 従業員とともに

従業員が仕事を通じて「生きがい・働きがい」を実感できるような最高の環境を提供していきます。

▶ 目標と実績

▶ 人材の登用・活用

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ 社員の健康づくり

▶ 地域社会とともに

開かれた事業所を目指し、様々な取り組みをとおして地域社会との共生に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 地域対話

▶ 地域交流

▶ 社会からの表彰

▶ 災害復興支援

三井化学は、東日本大震災の復興に向けた継続的な支援活動として、社員によるボランティアの取り組みを行っています。

▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

▶ お客様とともに

三井化学は、お客様の日々の快適な生活を支え、少しでもお役に立つため、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

▶ 営業マスター制度

▶ 株主とともに

株主総会やIR（インベスター・リレーションズ）活動を通じて、株主・投資家の皆様に適時適切な情報発信を行い、皆様の信頼に応えることを目標としています。

▶ 目標と実績

▶ 株主への情報開示

▶ 産学界とともに

シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して、産学界との連携を深めています。

▶ 目標と実績

▶ 共同研究・プロジェクトの推進

▶ 社会貢献活動

三井化学グループでは、ステークホルダーの皆様からの期待、視点を踏まえて「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 災害支援

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 知財教育の支援

人権の尊重

▼ 人権についての基本的な考え方

人権の尊重は、日本のみならず世界で事業活動を行っていく上で基本となるべき事項です。当社グループの基本的な考え方をご紹介します。

人権についての基本的な考え方

三井化学グループは「人権」を普遍的な価値ととらえ、企業活動を通じて「人を大切に」を実践することを推進しています。

2008年には国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」を含む10原則の遵守・推進に努めています。また、「三井化学グループ行動指針」（2006年策定）および「三井化学グループ人材マネジメント方針」（2007年1月策定）により、法令遵守、個人の多様な個性・考えを尊重し、性別・人種・国籍・年齢・宗教などに基づく一切の差別を行わないこと、そしてあらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重することを明記しています。

企業活動は、すべて「人」によってなされるものであることから、当社グループは、従業員を最も重要な財産と位置付け、次のような項目について配慮することに努めています。

- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 人材育成・グローバル人材の確保
- ▶ ワークライフ・バランスの推進
- ▶ 両立支援制度
- ▶ 多様な個性・考え方の尊重
- ▶ 社員の健康づくり
- ▶ リスクホットライン制度

また、当社グループは重要なステークホルダーである従業員にとどまらず、事業を遂行する中で結びつきを持つ様々なステークホルダーの方々についても、常に人権の尊重を念頭において事業活動に取り組んでいます。

例えば、取引先については「三井化学グループ購買方針」に明記しているとおり、法令の遵守、機会均等と透明性確保などに努め、公正・公平な事業慣行の維持・推進に取り組んでいます。また、取引先の方々ができるようにリスクホットラインの範囲を拡大し、お互いによりパートナーシップの構築を目指しています。

▶ 三井化学グループ人材マネジメント方針 ▶ 三井化学グループ行動指針

▶ 三井化学グループ購買方針

お客様とともに

▼ 営業マスター制度

三井化学グループはいわゆる素材メーカーであり、最終製品そのものはあまり多く製造していません。しかし、常に社会の人々の快適な生活を支え、お役に立ちたいという意識を念頭に、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

当社グループは、便利で安定した生活のための“産業・生活材”、安心して豊かな生活のための“快適・機能材”、地球環境に優しい生活のための“新エネ・環境材”、そして心地よく、質の高い生活のための“健康・高品質材”をお客様に提供していますが、より満足していただける製品とサービスを提供するために、日々お客様との対話をとおして、私たちに求められていること、期待されていることをしっかりととらえ、私たちにできることを考え、ご提案していきます。

営業マスター制度

コスト、品質をめぐる競争はグローバルで激化しています。さらに社会が日々大きく変化している中で、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、ご希望に応じていくということが企業にとって重要かつ不可欠であるといえます。

このような状況において、三井化学グループでは2010年7月から「他の者の範となる優れた顧客対応を行っている者の行動・姿勢を称える」ことを目的に「営業マスター制度」を導入しました。営業とは単に「モノを売って終わり」ということではなく、お客様の要望や困っていることなどを引き出し、ときには一緒になって問題を解決していくなど、まさに「マーケティング」力が求められており、そのための様々な取り組みがますます重要になってきています。当社グループは、そうした取り組み姿勢がお客様との信頼関係、緊密で友好的な関係を築く基礎であると考えています。営業マスターは、毎年事業部から1~2名を目安に、事業本部長推薦、事業本部担当役員認定によって選出されます。これまで2010年度11名、2011年度9名、2012年度7名の合計27名が選ばれています。

取引先とともに

▼ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▶ CSR調達

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続可能な取り組みに努めています。

三井化学グループは、すべてのお取引先を当社グループのよきパートナーとして、お互いの持続可能性を目指して公正・誠実な購買活動に努めていきます。

目標と実績

2012年度の目標

- 2010年までに実施したCSRアンケート結果が10点未満の取引先に対する改善支援の実行
- 社会情勢、第三者意見などを参考にした次回CSRアンケートの内容検討

2012年度の実績と評価

達成度A

- 2010年以前に実施したCSR調達アンケート結果が10点未満の取引先18社に対し、訪問活動による改善支援を実施
- JEITAのガイドブックや、ISO26000 を参考にし、より回答しやすい形を目指した次回CSRアンケート設問・形式の検討完了

2013年度の課題

- 全取引先への第2回CSRアンケートの実施
- アンケート結果解析と取引先改善支援方法の再検討

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満。

取引先とともに

▶ 目標と実績

▼ 取引に関する方針

▶ CSR調達

取引に関する方針

三井化学グループは、「全てのお取引先は三井化学グループの良きパートナー」であるとの認識のもと、CSR推進に即した購買活動にご協力いただくため、2006年4月に「三井化学グループ購買方針」を制定し、その方針にしたがって購買活動を実施しています。

▶▶▶ 購買方針へ

三井化学グループ購買方針

三井化学グループの購買部門は、グループの企業価値向上に寄与する購買活動を実践する上で、全てのお取引先は三井化学グループにとっての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけ、以下の購買方針に基づき購買活動を行ないます。

1. 法の遵守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を遵守します。

2. 機会の均等と透明性の確保

国内外のお取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公平正大な取引の機会を提供します。

3. 地球環境との調和

地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

4. CSRの見地からの取引先選定

より良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- ・ 法令及び社会規範を遵守していること。
- ・ 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- ・ 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- ・ 経営状態が健全であること。
- ・ 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

以上

グリーン購入

2008年10月から、新購買システム「PRECS」を全社で導入し、事務用品・OA機器についてグリーン購入を開始しました。事務用品については、利用者の利便性向上のため、事務用品カタログ掲載品を年々拡大しており、購入対象品の種類が増加しております。2012年度の全社のグリーン購入比率は50%となりました。

「PRECS」とは、社内公募による命名で、購買（Procurement）業務を行う上で重要な4つのキーワード、厳格（Rigidification）、効率化（Efficiency）、統制（Control）、標準化（Standardization）の頭文字をつなげたものです。

紛争鉱物に対する考え方

三井化学グループは、いわゆる紛争鉱物に対して求められる対応について十分認識しており、自社の調査結果によると、コンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物である金（Au）、タンタル（Ta）、タングステン（W）、錫（Sn）を購入・使用しておりません。今後もし使用が判明した場合は、速やかに紛争鉱物の調達を停止します。

※2010年7月、米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）が成立しました。この法律はコンゴ民主共和国とその周辺国において現地武装勢力が地域住民に対して非人道的行為を働き、重大な人権侵害および環境破壊を引き起こしていると考えられ、大きな国際問題になっていることを背景に成立しています。これらの紛争鉱物の取引が現地武装勢力の直接的、間接的な資金源となることが懸念されています。

取引先とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 取引に関する方針
- ▼ CSR調達

CSR調達

CSR調達に関し、当社は以下のとおり展開してきました。

2006年度	「三井化学グループ購買方針」制定
2007年度	購入品のうち、原料に対してCSRアンケートを実施
2008年度	アンケート結果のフィードバックを実施
	残りの全購入品に対してCSRアンケートを実施
	新購買システム“PRECS” ^{*1} を導入し、事務用品・OA機器のグリーン購入開始
2009年度	アンケート結果のフィードバックを実施
2010年度	新規取引先に対してCSRアンケートを実施
2011年度	アンケート結果のフィードバックを実施
2012年度	アンケート結果が10点未満の取引先18社に対し、訪問活動による改善支援を実施
	CSRアンケート設問・形式の検討完了

*1 PRECS：Procurement（購買）、Rigidification（厳格化）、Efficiency（効率化）、Control（統制）、Standardization（標準化）の頭文字をつなげた名称。社内公募によって命名された。

CSRに関するアンケート

2013年度に実施を予定している、「CSR調達に関するアンケート」の20項目は次の通りです。

CSRアンケート

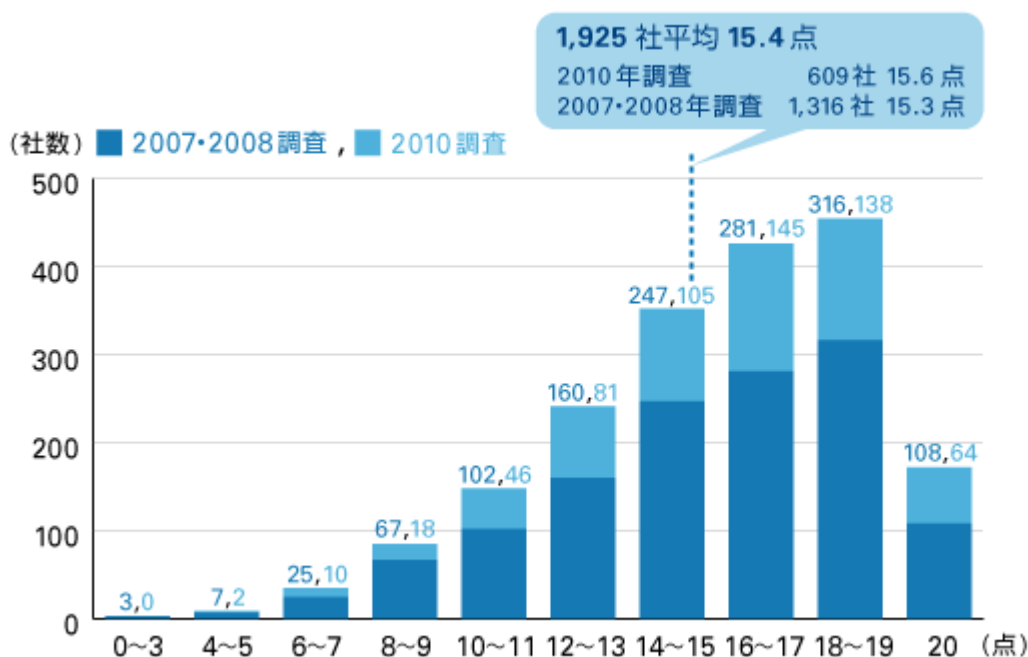
アンケート大項目		設問	
1	企業統治・CSR	1	経営理念・企業の行動指針等を定め、法令・ルールを遵守するよう、従業員に教育を行なっている
		2	違法行為を予防し、また早期に発見し対応できるようにしている *内部通報窓口制度（リスクホットライン）・会議等
		3	CSR（企業の社会的責任）を推進するための、行動規範、CSR方針等があり、「社内体制（担当部署・責任者）」を整備している
		4	取引先（原材料調達先、委託加工先等）に対し、CSRに関する体制づくり（人権尊重・環境負荷低減等）を確認するため、アンケート調査などを行なっている
2	公正取引・倫理	5	腐敗防止関連法規制（政治献金・寄付、贈収賄に関する法規制など）を理解し、政治・行政とのもたれ合いや、反社会的勢力・団体との関係をもたないよう、従業員に教育を行なっている
		6	優越的地位を濫用することにより、サプライヤーに不利益を与えたり、公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行っていない。また、周囲の関係者との間で、不適切な利益の供与や受領を行っていない
		7	ホームページやパンフレットなどを活用して、積極的に自社に関する情報提供・開示を行っている。（事業活動の内容、財務状況、業績、環境活動の成果、大規模災害による被害、環境や社会への悪影響の発生、重大な法令違反などの発覚等）
		8	製品やサービスに関連する品質情報や使用方法、リコールなどの重要な情報につ

3	品質・安全性		いて、顧客に開示している
		9	製品やサービスの品質上の顧客からのクレームへの対応体制・手順を決めている
4	安全衛生・ リスクマネジメント	10	職場環境の整備や、安全対策、従業員への健康診断実施など、従業員が安全で健康に働ける環境を整えている
		11	機械装置の安全対策や身体的負荷作業への配慮、騒音・防塵対策など、設備・工程のリスクを把握し、管理している
		12	業務災害や不慮の事故の防止に努めると共に、自然災害を含む非常事態に備え、安全用具や防災用品の常備に努めている
		13	緊急災害・事故発生時において、当局への連絡方法や周辺住民・顧客への社外対応などをあらかじめ関係者間で取り決めている
		14	大規模災害発生を想定し、事業継続計画（BCP）策定、社内連絡網整備、対外窓口担当者選任など、発生時の社内体制を明確にしている
5	環境	15	省エネルギー活動や、温室効果ガス削減（地球温暖化防止）、廃棄物削減等に努めている
6	人権・労働	16	全ての人々の人権を尊重し、人権問題に対する正しい理解と認識をもって人権侵害を未然に防ぐように努めている
		17	児童労働、強制労働、不当な低賃金労働などを禁止している
		18	従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・年齢・障がいなどに基づく差別を行わないよう、従業員に教育を行なっている
7	情報・セキュリティ	19	自らの特許権、著作権、商標権等の知的財産の管理を行うとともに、第三者の知的財産を尊重している
		20	顧客・従業員の個人情報や、顧客や第三者から入手した機密情報を適切に管理している

CSR調達に関するアンケートの回答結果

2007年度から開始した第1回目のアンケートの累計結果をまとめました。1,925社に回答をいただき、平均は15.4点（20点満点）でした。詳細はグラフの通りです。

採点結果分布



リスクホットラインの取引先の拡大

2010年7月から内部通報窓口制度（リスクホットライン）を社外にも拡大し、約1,400の取引先に開設案内を行いました。取引先の方が当社グループ内でコンプライアンス違反の疑いがあるなどの情報を入手された場合、リスクホットラインにて通報いただけます。

株主とともに

▼ 目標と実績

▶ 株主への情報開示

三井化学グループは、企業価値の持続的向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策の実施により経営の透明性を高めるとともに、適時適切な情報発信を行い、株主・投資家の皆様からの信頼にお応えできるよう努めています。

目標と実績

2012年度の課題

- ・ 株主総会招集通知を株主の皆様によりわかりやすくするための改善実施
- ・ 株主総会において、報告事項の説明を株主の皆様がより聞き取りやすいよう、プロによるナレーション実施
- ・ 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

2012年度の実績

達成度A

- ・ 株主総会招集通知の早期発送(3週間以上前)、また、株主の皆様により当社を理解いただくため株主総会招集通知に参考資料を同封
- ・ 株主総会において、株主の皆様の理解をより高めるため、プロによるナレーションを実施
- ・ 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

2013年度の目標

- ・ 個人投資家向けIRサイトのPRと内容のさらなる充実
- ・ 株主の皆様にとってより読みやすくなるよう、株主総会招集通知のデザインの改善実施
- ・ 株主の皆様の声を株主サービス向上に活かすため、株主総会後のアンケートを継続実施

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

株主とともに

▶ 目標と実績

▼ 株主への情報開示

株主への情報開示

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様と経営者との率直な対話の機会として位置付けています。そこで、三井化学への理解をいっそう深めていただけるよう、株主の皆様からのご質問には、率直かつわかりやすく答えるよう努めています。2013年6月25日開催の株主総会では、会場外に説明者を配置し、当社グループの製品やCSR活動に関する展示・説明を行いました。また、総会終了後には、会場外での説明に当社役員も参加し、株主の皆様との対話を深めることができました。

機関投資家・アナリストとの双方向コミュニケーション

当社は、機関投資家・アナリストの皆様にも事業内容や戦略を理解いただくために、以下のような積極的なコミュニケーションを行っています。

社長による「経営概況説明会」を年に2回開催し、経営戦略に関する理解を深めていただくとともに、マネジメント層との直接対話の機会を設けています。

また、各四半期決算発表時には、「ネットカンファレンス（電話による説明会）」も開催しています。これら説明会の内容は、当社ホームページのIRサイトにて、資料と音声を公開しています。

さらに、当社の主要事業の内容や戦略をより詳しく理解いただくために、「事業説明会」「工場見学会」「研究開発説明会」を定期的に開催しています。事業の内容のみでなく、事業／生産／研究の現場、社員、製品に直接触れ、当社をより深く知っていただく取り組みを行っています。

個人投資家の皆様に対しては、当社をご理解いただく機会として、2011年度より都内や主要都市にて、証券会社が主催するセミナーにあわせて会社説明会を実施しています。

IRサイト

IR情報の発信

当社は、株主・投資家の皆様に三井化学グループをより深くご理解いただくために、IR情報を随時、適切に開示しています。

決算短信、有価証券報告書、適時開示資料などは、情報開示（プレスリリース）後、速やかにホームページに掲載しています。

株主の皆様には、経営戦略や事業概要をわかりやすく記載した株主通信を1年に2回発行し、株主総会招集通知や株主総会決議結果などとともにホームページに公開しています。また、株主・投資家の皆様に向けて、社長からのメッセージ動画も1年に2回配信しています。

その他IR情報として、アナリスト・機関投資家向けの説明会資料やアニュアルレポートの公開、財務データハイライトやコーポレート・ガバナンスの状況の更新など、IR情報発信の充実に努めています。

なお、当社ホームページのIRサイトは、日興アイ・アール（株）の「2012年度全上場企業ホームページ充実度ランキング・優秀サイト111社」、大和インベスター・リレーションズ（株）の「インターネットIR・優良賞118社」に選ばれました。

IRサイト

利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分は、株主の皆様への利益還元および今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案します。

配当については、連結配当性向および連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元および安定的な配当の継続に努めます。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とします。内部留保については、さらなる成長・拡大および目指すべき事業ポートフォリオ実現の加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発などに充当し、業績の向上を図っていきます。

従業員とともに

▼ 目標と実績

▶ 人材の登用・活用

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ 社員の健康づくり

従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる、最高の環境を提供していきます。

三井化学グループは、「従業員の幸福と自己実現」に向けて、従業員が「生きがい・働きがい」を実感できるよう取り組んでいます。

労働安全の確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の促進を図っています。

目標と実績

2012年度の目標

- ・ メリハリある働き方を促す、「時間づくり」施策のさらなる展開(継続)
- ・ 育児・介護関連制度の潜在的な利用対象者把握と必要情報の提供
- ・ 包括的疾病预防対策の実行と局所排気装置の計画的改善(継続)

2012年度の実績と評価

達成度A

- ・ 各事業所の実態に即した「時間づくり」施策(ノー残業デー、定時退社活動、年間年休取得計画の職場ごとの実施など)を立案・実行
- ・ 介護セミナーの開催と参加者へのアンケート実施により、潜在的な制度利用対象者とニーズを把握
- ・ 運動量などをマイルとして貯めてグループで競う「ヘルシーマイレージ」の全社展開、およびメンタルヘルス疾病休業日数の減少
- ・ 局所排気装置の計画的改善は、計画どおり進捗

2013年度の目標

- ・ メリハリある働き方を促す、「時間づくり」施策の展開(継続)
- ・ 潜在的なニーズも踏まえた、育児・介護関連制度の改訂検討
- ・ 包括的疾病预防対策の実行と現場に即したばく露防止対策の推進

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

従業員とともに

▶ 目標と実績

▼ 人材の登用・活用

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ 社員の健康づくり

人材の登用・活用

人材マネジメント方針にしたがい、持てる意欲と能力を十分に発揮できるような人材配置を行い、成果を挙げ得る人材を積極的に登用します。

人材マネジメント方針

従業員および社会に対し、三井化学グループの姿勢を示すため、「人材マネジメント方針」を制定しています。会社と従業員が互いに刺激しあい、よりよい方向へと高めあえるように、“人を大切にすることが重要である”という根本的な価値観に基づいた方針です。

世界各地のグループ会社人事施策の根幹となるものとして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両方の目標へ向けて展開しています。

三井化学グループ人材マネジメント方針

1. 「誠実な行動」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
2. 事業地区の労働に関するあらゆる法規及びルールを遵守します。
3. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇は、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2. 「人と社会を大切に」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」する行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
2. 従業員の職場における安全と健康を守ります。
3. あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

3. 「夢のあるものづくり」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
 - ・ 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
 - ・ 感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出す。
 - ・ 自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
 - ・ グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェSSIONナルを目指す。
 - ・ これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
 - ・ 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

4. 上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

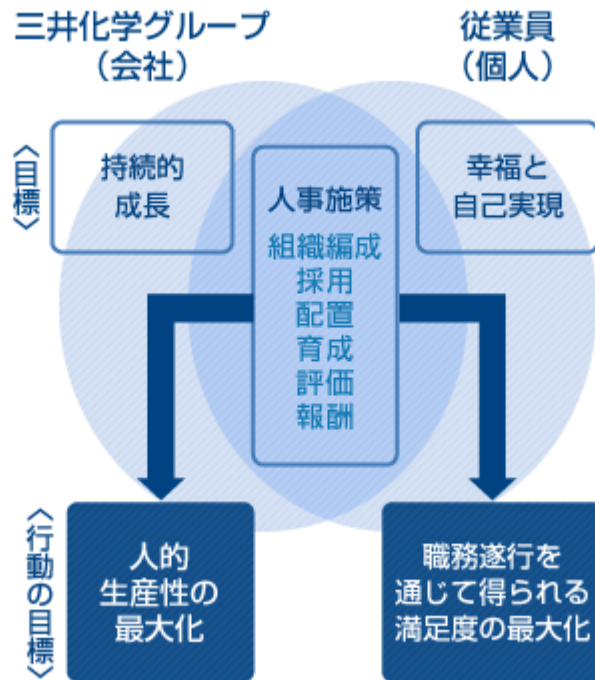
	「三井化学グループの持続的成長」 に向けた考え方	「従業員の幸福と自己実現」に向けた考え方
組織編成	戦略に沿った組織を編成し、その実現に最適の職務を編成します。	人材の意欲と能力を活かす職務編成を行います。
採用	企業の成長に貢献し得る人材を採用します。	採用においては、意欲と能力ある人材に等しく機会を与えます。
配置	成果を挙げうる人材を積極的に登用します。	人材が持てる意欲と能力を十分に発揮できるような配置を行います。
育成	世界に通じるプロを長期視点に立って育成しま	世界に通じるプロに向けて自己研鑽することを支

	す。	援します。
評価	実現した成果を適切に評価します。	公正で意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
報酬	事業コストの点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある人材を確保する点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。

以上

三井化学グループ人材マネジメント方針

人材マネジメントの視点—会社と個人の関係—



人材育成の考え方

「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を目指す中で、従業員の幸福と自己実現を目指し、他者との対話を通じて自らを高め続けていく人材に対して、最高の環境を提供することが人材育成の基本的な考え方です。三井化学では、世界で活躍できる人材を長期視点に立って育成します。世界を視野に自己研鑽する社員を支援する多彩な社内外プログラムを整えています。

全社教育体系図



グローバルな人材の育成・確保

当社のグローバル経営を加速するため、本体および海外関係会社における人材の育成・登用を積極的に推進しています。毎年1回海外関係会社マネージャーを対象とした研修を実施し、毎回約20人が参加しています。また、国内外社員のローテーションおよび実務研修などを積極的に進めることにより、当社グループ全体として世界で活躍できる人材の確保・育成に注力し、競争力の向上に取り組んでいます。

また、「インド製造業経営幹部育成支援プログラム」による訪問受け入れや、当社と関係の深い中国、シンガポール、インドからのインターンシップ生の受け入れ、さらには当社が主催する奨学金プログラムの実施など、様々な取り組みを通して地域への貢献を続けています。今後も地域と連携を深めながら、グローバルな視点での人材確保・育成に注力していきます。

技術・技能の伝承（技術研修センター）

技術研修センター（千葉県茂原市）では、2006年度の開設以来、新入社員を中心に、各階層別の研修をのべ3,700名以上に実施し、当社グループ全体として安全・安定運転の技術伝承、体験に根ざした安全への意識形成に努めてきました。当センターの特徴である体験を重視した研修は、海外のお客様からも高く評価いただき、中国、韓国、シンガポール、インド、タイなど多くの国からのべ430名を超えるお客様をお迎えしています。

従業員とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▼ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 社員の健康づくり

働きやすい職場環境づくり

社員一人ひとりの環境や暮らしに配慮し、様々なサポートを行っています。

仕事と生活の調和（ワークライフバランス）推進に向けて

三井化学グループは、「従業員は企業理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考えています。そして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」とともに実現すべきであると考え、会社、従業員がその目的を達成していく過程で相互に刺激し、高め合う関係でありたい、と考えています。

このような考え方に沿って、短時間勤務措置、介護看護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの育児・介護制度、持家支援制度・余暇支援制度などを充実させ、従業員が働きやすい環境を整えてきました。

今後ますます多様化する従業員の価値観を敏感にとらえ、仕事と生活の調和に必要な環境整備を進めていきます。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

当社は、2012年5月21日付けで、厚生労働省東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「基準適合一般事業主」として認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

当社は、かねてから従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる環境づくりに取り組んでいます。これまでも、短時間勤務措置、介護看護休暇、在宅勤務、ベビーシッターや介護サービスの利用補助制度など、多様化する従業員の価値観をふまえた環境整備を進めてきました。このような活動を行動計画として策定し、実行してきた取り組みが評価されたことが認定に繋がりました。

今年度は、これまで以上に多様化する働き方を支援する環境を整備するべく、新たな行動計画を策定し、取り組んでいるところです。

引き続き、やりがいのある仕事と充実した私生活との調和を目指し、今後もワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでまいります。

[一般事業主行動計画（PDF 111KB）](#) 

[三井化学株式会社行動計画（PDF 62KB）](#) 



次世代認定育成マーク「くるみん」

両立支援一覧

休暇・休業への配慮	<ul style="list-style-type: none">●介護看護休暇●育児休業（男性社員の育休取得奨励を目的に、要件拡大）●特別休暇●介護休業（要件を拡大し、要支援状態でも取得可能に）
勤務時間への配慮	<ul style="list-style-type: none">●育児のための短時間勤務措置●介護のための短時間勤務措置●時間外労働の制限（育児・介護）●深夜業の制限（育児・介護）●在宅勤務制度導入（育児・介護対象）●会社託児所の設置
	<ul style="list-style-type: none">●出産見舞金

- 育児援助金
- 介護援助金
- ホームヘルパー利用補助金
- ベビーシッター利用料補助

Staff Comment

仕事に取り組む上で、家庭との両立を大切にしたいだったので、昨年第2子誕生の際に3日間育児休業を利用しました。当社の育児休業制度は5日間まで有給で取得でき、手続きも容易なため、気持ちよく利用することができました。取得した日数はわずかでしたが、子供を育てることの重要性、夫婦の協力、親になることの自覚など、自分たちを見つめ直すよい機会になったと思います。私も妻も働いておりますので、今回利用した育児休業制度をはじめ、仕事と家庭を両立できる環境を整備し、積極的に支援してくれる会社に感謝しています。今後も制度を有効活用し、仕事と家庭の両立に取り組んでいきたいと考えております。



機能化学品事業本部
三井化学アグロ(株) 原体営業部
栗本 玲王奈

三井化学保育園「いちほら・夢広場」で育児をサポート

育児をしながら働き続ける社員のサポートを目的に、2009年4月、三井化学保育園を千葉県の市原工場・袖ヶ浦センター近くに開設しました。園児7名でスタート、2009年度末には定員の20名まで利用者が増え、2010年度からは定員を25名に増員しました。南側は全面ガラス張り、床暖房を備えるなど設備は充実。「いちほら・夢広場」には、子どもたちの元気な声が響きわたっています。



クリスマス会の様子



運動会風景

多様な個性・考え方の尊重

当社グループでは「多様性を積極的に活かし、社員一人ひとりが生き生きと働ける会社にしよう」というスローガンのもと、2006年に「女性社員登用推進チーム」を設置して、まずは男女均等に重点をおいて人材多様化への取り組みを進めてきました。

そして2011年度、急速なグローバル化という環境変化に対応するべく、同チームを“異文化受容”という視点も含めた「ダイバーシティ推進チーム」へと改編し、多様性活用をさらに推し進める体制を強化しました。

チームは次のような課題と目標に取り組んでいます。

【1】多様性を積極的に活かす風土の醸成
ライン管理者研修や啓発講演会を通じた多様性活用に向けた意識改革

【2】キャリア開発支援
部課長層への女性登用推進と外国籍社員の活用

【3】仕事と生活の調和支援
研修会などによる継続的な啓発活動、育児・介護関連制度の見直し、「時間作り」施策のさらなる展開

また当社グループは障害者雇用にも積極的に取り組んでいます。2012年度の雇用率は1.82%に達し、2004年度以降、9年連続して法定雇用率(1.8%)を達成しています。今後も障害者の方が生き生きと働ける風土の醸成、職場環境の整備に努めます。

多様性の促進

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
女性管理職数	107人	115人	125人	133人
管理職の女性割合	3.20%	3.60%	4.00%	4.15%
障害者雇用率	1.91%	1.84%	1.89%	1.82%

一般事業主行動計画策定・変更届

届出年月日 平成 24 年 5 月 10 日

都道府県労働局長 殿

一般事業主の氏名又は名称 三井化学株式会社
 （法人の場合）代表者の氏名 理事 人事部長 市村彰浩
 住 所 東京都港区東新橋 1-5-2
 〒 105-7117 汐留シティセンター
 電 話 番 号 03-6253-2250



一般事業主行動計画を（策定）変更）したので、次世代育成支援対策推進法第 1 2 条第 1 項・第 4 項）の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 常時雇用する労働者の数 8,615 人
2. 一般事業主行動計画を（策定）変更）した日 平成 24 年 4 月 1 日
3. 変更した場合の変更内容
 - ① 一般事業主行動計画の計画期間
 - ② 目標又は次世代育成支援対策の内容（既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。）
 - ③ その他
4. 一般事業主行動計画の計画期間 平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日
5. 目標
 - ① 雇用環境の整備に関するものを定めている
 - ② ①以外の次世代育成支援対策に関するものを定めている
 - ③ ①と②の両方を定めている
6. 一般事業主行動計画の公表の方法
 - ① インターネットの利用（自社のホームページ・両立支援のひろば・その他（ ））
 - ② その他の公表方法（ ）
7. 一般事業主行動計画の労働者への周知の方法
 - ① 事業所内の見やすい場所への掲示又は備え付け
 - ② 書面による労働者への交付
 - ③ 電子メールによる送信
 - ④ その他の周知方法（社内イントラ）
8. 次世代育成支援対策の内容（第三面に記載すること）
9. 次世代育成支援対策推進法第 1 3 条に基づく認定の申請をする予定（有・無・未定）



行動計画策定 指針の事項		次世代育成支援対策の内容として定めた事項
1 雇用環境の整備に関する事項	(1) 子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇 用環境の整備	ア 妊娠中や出産後の女性労働者の健康の確保について、労働者に対する制度の周知や情報提供及び相談体制の整備の実施
		イ 子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進
		ウ 育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間、回数等の休業制度の実施
		エ 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備として次のいずれか一つ以上の措置の実施 (ア) 男性の育児休業取得を促進するための措置の実施 (イ) 労働者の育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件に関する事項についての周知 (ウ) 育児休業期間中の代替要員の確保や業務内容、業務体制の見直し (エ) 育児休業をしている労働者の職業能力の開発及び向上のための情報提供 (オ) 育児休業後における原職又は原職相当職への復帰のための業務内容や業務体制の見直し
		オ 子どもを育てる労働者が利用できる次のいずれか一つ以上の措置の実施 (ア) 三歳以上の子を養育する労働者に対する所定外労働の免除 (イ) 三歳以上の子を養育する労働者に対する短時間勤務制度 (ウ) フレックスタイム制度 (エ) 始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度
		カ 子どもを育てる労働者が利用できる事業所内保育施設の設置及び運営
		キ 子どもを育てる労働者が子育てのためのサービスを利用する際に要する費用の援助の措置の実施
		ク 労働者が子どもの看護のための休暇について、時間単位で取得できる等より利用しやすい制度の導入
		ケ 希望する労働者に対する勤務地、担当業務の限定制度の実施
		コ 子育てを行う労働者の社宅への入居に関する配慮、子育てのために必要な費用の貸付けの実施など子育てをしながら働く労働者に配慮した措置の実施
	サ 育児・介護休業法に基づく育児休業等、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知	
	シ 出産や子育てによる退職者についての再雇用制度の実施	
	その他 (概要を記載すること)	
	(2) 働き方の見直しに資 する多様な労働条件 の整備	ア 所定外労働の削減のための措置の実施
		イ 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施
		ウ 短時間正社員制度の導入・定着
		エ 在宅勤務等の場所・時間にとらわれない働き方の導入
		オ 職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識の是正のための情報提供・研修の実施
		その他 (概要を記載すること)
2 1以外の次世代育成支援対策に 関する事項	(1) 託児室・授乳コーナーや乳幼児と一緒に利用できるトイレの設置等の整備や商店街の空き店舗等を活用した託児施設等各種の子育て支援サービスの場の提供	
	(2) 地域において子どもの健全育成のための活動等を行うNPO等への労働者の参加を支援するなど、子ども・子育てに関する地域貢献活動の実施	
	(3) 子どもが保護者である労働者の働いているところを実際に見ることができる「子ども参観日」の実施	
	(4) 労働者が子どもとの交流の時間を確保し、家庭の教育力の向上を図るため、企業内において家庭教育講座等を地域の教育委員会等と連携して開設する等の取組の実施	
	(5) 若年者に対するインターンシップ等の就業体験機会の提供、トライアル雇用等を通じた雇入れ又は職業訓練の推進	
	その他 (概要を記載すること)	

三井化学株式会社行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力をじゅうぶんに発揮できるようにするため、次の行動計画を策定する。

1. 計画期間

平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 3 年間

2. 内容

目標	育児休業からの復職を円滑にするためのプログラム実施
----	---------------------------

<対策>

計画期間中：ダイバーシティ推進チームとの連携により、プログラムの企画・策定・実施をおこなう

社員の健康づくり

三井化学グループは、産業医や保健師などによる健康管理で社員を支援しています。

「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。また、小規模工場や関係会社の主要工場にも嘱託産業医・看護師などを配置して、グループ社員の健康増進に取り組んでいます。

2012年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減に取り組み、特にメタボリックシンドローム対策、若手層のメンタルヘルスおよび海外勤務者の健康衛生リスク低減に注力しました。

従業員を大切にす三井化学

当社は、日本政策投資銀行（以下、DBJ）より、「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」の最高ランクである「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている（特別表彰）」の格付を取得し、2013年4月25日にモデル企業として表彰を受けました。また、この格付に基づき、DBJをアレンジャーとした健康経営シンジケート・ローン^{*1}により、170億円の融資を受けました。

この融資制度は、DBJが、従業員の健康配慮への取り組みの優れた企業を評価し、その評価に応じて融資条件を設定するものです。

当社は、かねてから「社員の健康は、会社の健康に直結する」との理念に基づき、従業員の健康づくりを経営課題として明確に位置付け、取り組みを強化してきました。今回の受賞は、メタボリック症候群改善への取り組みや、全社員へのストレス調査およびそれに基づく改善策の実施等の活動が評価されたものです。

今回、評価いただいた主なポイント

1. 様々な健康関連施策の実効性を高めるため、産業医がラインマネージャーとして、従業員の健康づくりについて責任と権限を有している点
2. その体制のもと、社員の健康意識付けのために充実した教育機会を提供し、様々な健康づくり活動を計画的かつ精力的に実施している点
3. こうした取り組みについて、目標と達成度評価などを外部に情報公開している点

当社は今後とも、やりがいのある仕事と充実した私生活との調和を目指し、ワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、グループ社員の健康増進活動に積極的に取り組んでまいります。

※1 シンジケートローン：複数の金融機関が協調して、ひとつの融資契約書に基づき同一条件で融資を行う資金調達手法。



受賞式の様子



特別表彰の盾



DBJ健康格付のロゴマーク

産業医からのコメント

今回、日本政策投資銀行様から「健康経営（ヘルスマネジメント）格付け」特別表彰を受賞できたことを大変光栄に思っています。特に格付評価のための指標が良くできていてその中で評価されたことはとてもうれしく思います。

当社は、「社員の健康は、会社の健康に直結する」という理念のもとに、社員の「健康」を経営課題と位置づけています。つまり、単なる「健康づくり」というよりは、「労働衛生」の一環として課題、方策を経営層にしっかりと理解、オーソライズしていただき、それを受けて、我々産業医を中心に健康管理室が、きちんと仕組みをつくって実行しています。会社の課題として実行しPDCAを回すことで、実施の成果やあらたな課題が見えてきます。また、社員の皆さんへも、健康診断を通じてご自身の課題や目標を提示し、情報提供や保健指導を行って成果を測定するようにしており、



健康管理室

こうした仕組みが重要であると思います。

統括産業医
土肥誠太郎

2008年度以降、疾病休業日数は低下傾向で、メンタルヘルス不調による休業は減少してきています。また、定期健康診断を特定健診とがん健診を合わせた総合健診として行っており、健診受診率はほぼ100%（がん健診受診率は約70%）です。この結果ががんの早期発見にもなり、疾病休業におけるがんの休業日数も徐々に下がってきています。健康増進活動としては、フィットネス教室やヨガ教室などの健康づくり教室、ヘルシーマイレージ合戦、内臓脂肪測定会、禁煙プログラムなどいろいろなメニューを提供し、社員がいっそう積極的に参加できるよう工夫しています。これからも、いっそう取り組みを充実させていきたいと考えています。

DBJよりメッセージ

人的資本による企業価値向上へ

2013年中にフレームワークの公表が予定されている統合報告においては、拡張された企業資本の概念が6つに整理され、そのひとつに「人的資本」が挙げられています。三井化学は、人的資本の価値創造を図るひとつの方策として、従業員への健康配慮という切り口で優れた取り組みを実践しています。こうした取り組みにより、形成される強固な人的資本が企業価値向上あるいは競争力の源泉となることをぜひ実践で示してもらいたいと思っています。



株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長
竹ヶ原啓介氏

労働衛生リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の活用、産業医・衛生管理者による職場巡回などにより、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。

2008年度で改善を要すると判断した局所排気装置は全社で815基あり、2013年度末を目標に計画的な改善を進めてきました。2011年度末で再評価した結果、残り137基の改善が必要でした。

2012年度はそのうち79基を改善し、残り58基となりました。2013年度終了を目標に、計画的に改善を進めていく予定です。

さらに、局所排気装置の改善は経過どおり進行していることから、2013年度以降、職場有害要因を含め化学物質ばく露防止に関する教育および職場巡視によるばく露防止対策を、再度重点方策として進めていきます。

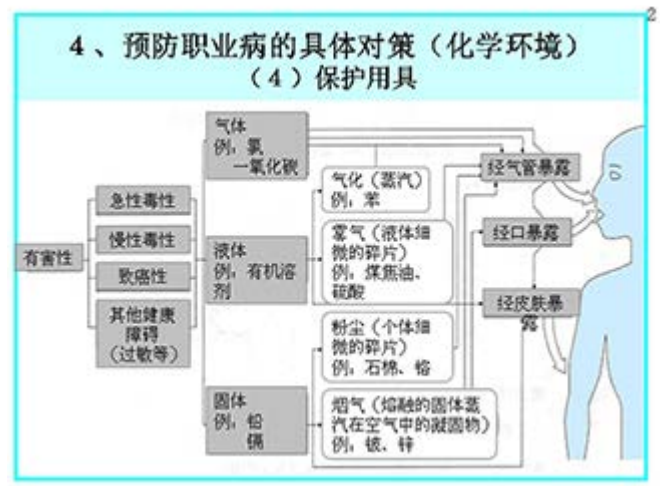
海外関係会社向けの労働衛生リスク低減策として、中国の関係会社に対して担当者向けの労働衛生教育を実施し、中国語版の教育資料の提供を始めました。

中国語版資料

3、有害物质管理与健康障碍预防的原则

管理对象	管理内容	管理目的	指数	判断标准
1. 作业环境管理 有害物使用量 ↓ 数量物 ↓ 残大气中の濃度 ↓ 騒音区域	物質の替代 使用形態、使用条件 生产工艺の変更 减少设备装置の负荷 遥控操作、自动化、设备の密闭 局所排気 整体通风 改善建筑物的结构	抑制数 隔离	环境大气中的浓度 [设备管理]	管理浓度
2. 作业管理 曝露 ↓ 体内侵入量 ↓ 3. 健康管理 生物体反 ↓ 健康の影?	作业位置、作业方法 作业姿势的管理 时间限制 佩戴呼吸保护用具 配置转换 保健指导 休养与治疗	暴露限制 抑制侵入 障碍预防	暴露浓度（暴露量） 生物学监控	暴露限制（允许浓度）（TLV） BEI 正常値

要点
①物質の有害性（允许浓度）、②局部排気装置、
③作业环境检测、④保护用具

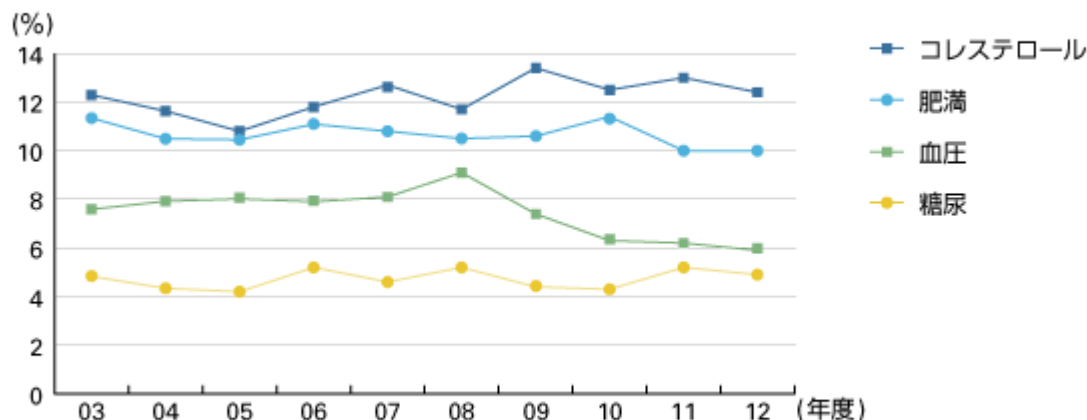


産業医や保健師などによる健康診断や保健指導を通じて社員の健康増進を図っています。定期健康診断に特定健診とがん検診を融合させた総合健診の実施から5年目となり、健診受診率はほぼ100%、特定保健指導（メタボリックシンドロームを対象とした保健指導）の実施率は、2011年度の35%から2012年度は55%に向上しました。

また、がん検診などの受診率は、胃がん検診：62%、肺がん検診：99%、大腸がん検診：83%、前立腺がん検診：84%、乳がん検診：62%、子宮がん検診：57%、腹部超音波検診：58%でした。

定期健康診断については、特定健診とがん検診を融合させた総合健診が実施4年目となりました。特定健診受診率はほぼ100%、特定保健指導（メタボリックシンドロームを対象とした保健指導）の実施率は、2009年度の25%から35%に向上しました。

有所見率の推移



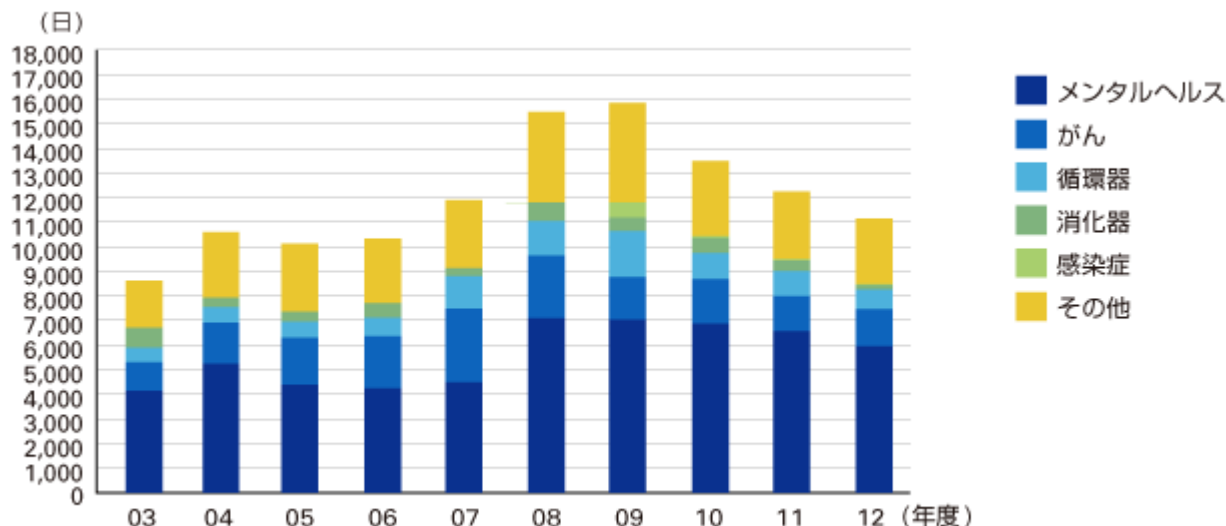
メンタルヘルスケア対策

2012年度もメンタルヘルス対策として、各種研修（新入社員・管理社員・ライン管理者など対象）、産業医による面接、カウンセリング、新入社員向けe-ラーニングなどを継続して実施しました。

また、職場改善の視点がわかる調査項目を大幅に増やした「新職場ストレス度調査（職業性ストレス簡易調査+メンタルヘルス風土調査）」を全社で実施し、調査結果を個人にフィードバックするとともに各職場の所属長に結果を説明しました。ストレスが一定以上高いと考えられる職場では、ストレス低減計画（コミュニケーション向上計画）を立案し計画を実行しました。また、職場のメンタルヘルス風土が良好と考えられる職場の事例をグッドプラクティス（好事例）として抽出し、これらを水平展開しています。

この結果、メンタルヘルス不調者の新規発症および再発は、2010年度以降に明らかな減少傾向が続いています。また、2008年度下期に大幅に増加したメンタルヘルス不調に関連する休業日数は、2010年度から減少傾向が続いています。

疾病休業の内訳



健康管理のための様々な実施プログラム

当社グループでは、社員の健康管理の一環として健康管理室や健康保険組合が中心となって様々なプログラムを実施しています。

2012年度も、健康づくり教室、ヘルシーマイレージ合戦、内臓脂肪測定会などを実施しました。この中で、ヘルシーマイレージ合戦については全社での展開を進め、2012年度の参加者は、2011年度に比べ参加者が倍増し2,037名となりました。また、内臓脂肪測定会には、1,712名が参加しました。

健康づくり活動実績

内容	参加者数など
ヘルシーマイレージ合戦	延べ2,037名
ウォーキングイベント「2000km踏破など」	延べ2,050名
フィットネス教室	延べ990名
食育教室・栄養教室	350名
スポーツ大会	延べ2,500名
九十九里浜踏破大会（第43回大会）	167名
ミニ駅伝大会	1,050名
禁煙チャレンジ	100名
社員食堂 ヘルシーメニュー	25,000食
内臓脂肪測定会	1,712名

ヘルシーマイレージ合戦案内

このプログラムは、三井化学健康保険組合の補助により実施されています。

ヘルシーマイレージ合戦!のご案内

2013年度上期ヘルシーマイレージ合戦! (5月~7月) 参加者募集!

ヘルシーマイレージ合戦 (M合戦) も、スタートして5年目に突入! 前年の方も、参加しようよりなんて、交流が始まりました! またさらに、今回は海外にも広がります!

毎日運動しての方はもちろん、なんが始めたいけどなかなかきついが...と悩んでいる方、この機会に、ぜひ、ご参加下さい!!

運動習慣を身につけて賞品もGETできる、がんばるときと得するプログラムです!!

チーム参加だと、さらに賞品GETのチャンスが増え、コミュニケーションも役立ちます!! さらに今年から、初参加の場合、本人にのみ、**それだけ特典があります!** まだ参加したことない人、を誘って、一緒に参加してみませんか?

※ただし、開始の前日までに定数参加枠に達する場合は、ご参加の順位順に優先順位を設けてお申し込みをさせていただきます。

★下記に簡単にご説明します。
(詳しくは、Notes掲載版、HM合戦DB内の「HM情報交換所」をご覧ください。)

●参加対象者●
参加事業所 (本拠、支店、大牟田、熊本、徳島、徳島、徳島、本拠、石巻、長崎、神戸) に勤務されている方

●参加方法●
①チーム参加の個人参加を決め、チームメンバーを確定
②NotesのDBからエントリー (チーム参加は代表者が)
③各自が個人参加設定を行い、日々の入力をスタート!
④Notesをあまり使わない場合は、Excelでの参加も可能ですのでお気軽にどうぞ!

●内容●
3ヶ月間、いろいろな運動でマイルを貯め、貯めたマイルに応じて賞品をGET!!
歩いてよし、走ってよし、遊んでよし、楽しみましょう... 健康的に身体を動かしましょう!

●賞品・競走●
4月15日から4月30日まで 5月1日よりスタート ※1ヶ月以内は途中参加もできます☆

●賞品●
OO賞いっぱい、褒めてくださって頂いています!!
上記だけでなく、いろんな方にGETのチャンスがあります!!
皆さんからの声も参考にさせていただきます! m.l, j.m
賞品と、毎週当たる「豪華賞品」は、別冊参照!

皆さまどうぞお楽しみあわせの上、奮ってご参加下さい!

HM合戦もついに海外進出です!!
社外からの注目も高くなってきております!!
これまで以上に盛り上げたいですね!!
初参加・復活参加もお待ちしております!! (事務局一同)

(※参考: 前回の様子)

内臓脂肪測定会の案内

あなたのお腹、
測っちゃつぞ!

同年代であなたの
内臓脂肪は何位?

内臓脂肪は、お腹の中のほうについている「隠玉体脂肪」。
皮下脂肪とは違い、外から見えない。一見スリムな人でも、「かくれ内臓脂肪肥満」のことがあります。
X線を使わず、安全に短時間で測定します。

国立京都医療センターの研究活動に協力し、
内臓脂肪測定会を開催します。
6月19日(火)~21日(木) ※時間/9:00~17:00 (19日は10:00~)

※会場 / 15階 豊田会議室
※対象者 / 本社地区三井化学社員 (社内専任職員をのぞき) および、MCAQ、ANAC、MCBS登録社員

●ご参加にあたり同意書させていただきます。
●以下の方はご参加いただけません。
●本年開始(今年ペース)での測定を希望している方、別測定会の開催の可能性のある方
●ぜひ、健康保険証をお持ちください。
●ご参加中の生活習慣病予防サイト「LUPPIO」のIDとPASSをお持ちのうえにご参加ください。

35歳以上の方へ

名刺をお持ちいただいた方には、ご自身の順位がわかるサイトをメールでご案内します!

測定会の模様



率直な対話と相互理解に基づく労使関係

三井化学では「率直な対話と相互理解」を理念として、一体感のある安定した労使関係の構築に努めています。2008年4月には労働協約を更改し、生産性向上、グランドデザインの実現、人材開発といったテーマについて、労使協働で取り組むことを明らかにしました。これからも常に双方向のコミュニケーションを心掛け、社員一人ひとりが生きがい・働きがいを持つための基盤づくりを推進していきます。

産学界とともに

▼ 目標と実績

▶ 共同研究・プロジェクトの推進

シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して、産学界との連携を深めています。

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して産学界との連携を深め、グローバルなサイエンスネットワークの構築に取り組んでいます。

目標と実績

2012年度の目標

- ・ 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- ・ インターンシップの受け入れ

2012年度の実績と評価

達成度A

- ・ 産学共同プロジェクトの推進(世界最速プラスチック光ファイバー開発プロジェクトの推進、人工光合成プロジェクトへの参画など)
- ・ インターンシップの受け入れを実施

2013年度の課題

- ・ 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- ・ インターンシップの受け入れ

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

共同研究・プロジェクトの推進

三井化学グループは、革新的な新技術を創出し早期工業化を実現するため、国内外の研究機関への研究員派遣や、産・官・学との共同研究・共同プロジェクトに参画しています。環境・エネルギー分野のプロジェクトのほか、情報・通信分野における新材料開発にも積極的に取り組んでいます。

「革新的ナフサ分解プロセス基盤技術開発」に参加

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）所管の産官学プロジェクト「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発」事業に参加しています。

この事業のうち、2009年度にスタートした「触媒を用いる革新的ナフサ分解プロセス基盤技術開発」については、化学産業からのCO₂排出量の削減を目指し、ナフサから目的生産物を高収率で製造できる革新的な触媒開発を、ほかの民間企業3社、東京工業大学、北海道大学、横浜国立大学と共同で進めています。

「人工光合成プロジェクト」に参画

当社は、経済産業省のプロジェクトとして2012年度にスタートした「人工光合成プロジェクト」に参加しています。

2012年に人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCHEM）が発足し、①光触媒による水素製造、②分離膜による水素分離、③水素と二酸化炭素からの基幹化学品製造のための技術開発プロジェクトがスタートしました。このうちの①水素製造技術の開発に、ほかの民間企業3社とともに参画し、東京大学、京都大学、東京理科大学との共同研究がスタートしました。

内閣府「最先端研究開発支援プログラム」に参画

当社は、産官学連携の内閣府「最先端研究開発支援プログラム」に参画しています。プログラムの中心研究者である小池康博慶應義塾大学教授の下、当社は次世代のプラスチック光ファイバーやディスプレイに関するフォトニクスポリマー・コアテクノロジーの研究開発を進めています。

プログラムの中核をなす2つのテーマ「世界高速プラスチック光ファイバーの開発」と「高精細・大画面ディスプレイのためのフォトニクスポリマーの開発」を通じて、最先端技術による素材を世界に提供し、将来的には遠隔地同士がハイビジョンのテレビ電話などでつながり、「Face-to-Faceコミュニケーション」が可能となる社会の実現、10兆円規模のコミュニケーション産業創出の一翼を担うことを目指しています。

地域社会とともに

▼ 目標と実績

▶ 地域対話

▶ 地域交流

▶ 社会からの表彰

三井化学グループは、開かれた事業所を目指しています。それぞれの事業所が地域の方々との対話を大切にし、これからの社会を担う子どもたちや環境に対して様々な働きかけを行い、地域との共生に努めています。

目標と実績

2012年度の目標

- ・ 地域意見交換会によるコミュニケーションのいっそうの充実

2012年度の実績と評価

達成度A

- ・ 全工場で周辺住民との意見交換会を実施

2013年度の課題

- ・ 地域意見交換会によるコミュニケーションのいっそうの充実

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▼ 地域対話
- ▶ 地域交流
- ▶ 社会からの表彰

地域対話

三井化学グループでは、重要なステークホルダーである近隣住民の方々と、様々なかたちでコミュニケーションの機会を設けています。工場地区における環境保全や安全の取り組みについて話し合う意見交換会、工場見学、地域自治会との交流や地域行事の参加などにより、双方の理解が深まるよう努めています。さらに国内製造拠点5工場では年2回以上広報誌を発行し、近隣住民の方々にもご覧いただき広くコミュニケーションできる場をつくっています。

地域コミュニケーションの推進

国内製造拠点5工場では、従来同様2012年度も、近隣住民の方々をお招きして様々な機会に地域対話を実施しました。特に地域意見交換会では工場概要、環境保全活動、安全への取り組み、社会貢献活動などをご紹介しますほか、住民の皆様が日頃感じていること、工場への要望など活発な意見交換が行われました。

市原工場では、2012年11月15日に、地元各町会長の皆様をお招きして、定期的な意見交換会として会社紹介、工場見学、意見交換会を実施し活発な意見交換を行うことができました。

大阪工場においては2013年3月26日に近隣の自治会長、自主防災会の責任者そして高石市役所の方々と意見交換会を開催しました。意見交換会では環境保全活動、地震対策など様々な点について貴重なご意見をいただきました。

一方、大牟田工場では工場見学会での意見交換など、従来から実施しているものに加えて、大牟田工場操業100周年を記念して2012年10月4日に「おかげさまで100周年の会」を開催しました。この会には大牟田市長、住民代表の方など多くの方にご出席いただき、地域の一員としてのこれまでの取り組みについて振り返り、更にこれからの企業市民としてのあり方について改めて認識を新たにしました。

そのほか、国内関係社においても、工場規模や立地状況などの実情に合わせて、工場見学、地域行事の参加など積極的にコミュニケーションを図っており、こうしたグループ会社による地道な取り組みにより、相互理解が深まると考えています。

大牟田工場100周年の工場広報誌「おおむたNEWS」



意見交換会の模様



広報誌の発行

各工場では、それぞれの特徴を活かした広報誌を発行しています。広報誌の主な内容としては、各工場で生産している製品や用途、環境保全への取り組み状況などをご紹介します。また健康に関するミニ知識の掲載や、化学実験の実施方法、地域での美化清掃活動の紹介など、工場地区の特色を出すよう工夫しています。また、これらの広報誌に対する地域の方々のご意見やそれに対する回答を掲載し、誌面を通じた双方向のコミュニケーションがより深まるよう努めています。



各事業所の地域広報誌

地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地域対話
- ▼ 地域交流
- ▶ 社会からの表彰

地域交流

三井化学グループは、地域の一員としての自覚を持って、地域の皆様との交流を積極的に進めています。

タイSMPC社によるChildren's Day

タイに所在する関係会社Siam Mitsui PTA社（SMPC）は、CSR活動の一環として「Children's Day」を制定して社員が工場近くの小学校を訪問して、子供たちにプレゼントを贈ったりゲームをしたり子供たちと交流を深めました。



子どもたち一人ひとりに贈り物をプレゼントしました。



子どもたちとゲームを楽しんでいます。

タイSMPC社によるOne Team One Project

タイの関係会社Siam Mitsui PTA社（SMPC）は、社内に「One Team One Project」を制定して社員がCSR活動に参加するよう勧めています。今回は社員36名が9つのチームに分かれ、それぞれのチームがひとつのプロジェクトを企画し活動に参加しました。学校でのプロジェクトでは、校庭の遊具の塗装塗り替えや整備などを行いました。CSR活動を通じて社員の輪がさらに広がることを期待しています。



学校の生徒たちと



遊具の修理

九十九里海岸清掃活動（クリーンアップin九十九里）

2006年から開催している海岸清掃活動「クリーンアップin九十九里」は7回目を

迎え、今年もNPO法人日本プロライフガード協会と共催で、2012年8月4日(土)に千葉県九十九里浜の一松海岸で開催されました。低気圧の影響により予定されていた地引網イベントは中止となりましたが、120名の社員とその家族の参加を得て、1時間の活動で約120kgのごみを回収しました。また例年どおり会場では、海の環境パネルの展示を行ったほか、子どもたちには貝殻を使った様々な飾りづくり、スイカ割など夏休みのイベントとして楽しんでもらいました。今後も地域の環境保全への貢献と社員の環境に対する意識向上を図る活動として、継続していきたいと思っております。



ごみを拾う社員たちの様子



参加者全員が集合しました

■ 大蛇山祭りと清掃活動（クリーンアップin大蛇山）

大牟田工場（福岡県）は、50年以上の歴史を誇る「大牟田大蛇山まつり（夏祭り）」のイベント「一万人の総踊り」に毎年参加しています。2012年は大牟田工場操業100周年ということもあり、大牟田工場のほか、関係会社、協力企業の方々など総勢約200名で参加しました。また、毎年踊り終了後には参加者全員で会場道路脇や植木の中のごみなどを回収する清掃活動を行い、周辺地区の環境美化に貢献しています。



大蛇祭りの集合写真



大蛇祭りで踊る社員たち



大蛇祭りの後の清掃作業

■ 「びわ湖の日」清掃活動

関係会社である三井化学アグロ農業化学研究所（滋賀県野洲市）の社員は、2012年6月29日に開催された滋賀県主催の「びわ湖の日」環境美化活動に参加しました。この活動には毎年参加していますが、今回は社員52名が参加し、会社周辺を歩いて燃えるごみ7kg、ペットボトル・廃プラ2kg、金属5kg、その他のごみを収集しました。また、2012年6月3日に開催された「ごみゼロ大作戦」環境美化活動（野洲市あやめ浜の湖岸一帯の清掃活動）には近隣企業とともに三井化学アグロ農業化学研究所のメンバーが参加しました。



会社周辺でゴミ拾いをする社員たち



あやめ浜湖岸でのゴミゼロ大作戦に家族で参加

中国安徽省「希望小学校」との交流

中国の三井化学上海（MCS）は2010年、創立10周年記念活動として三井化学本社と共同で、中国安徽省にある希望小学校の老朽化した校舎の建て替えに資金を寄付しました。

2010年からの支援としては、文房具や勉強用机・椅子の寄贈を始め現在も継続しています。また、運動グラウンドの造成にも寄付を行いました。

今後も、継続した支援に加え、希望小学校の生徒さんとMCS社員との交流を通じて、地域に貢献していく予定です。



校舎立替竣工式



造成中のグラウンド

地域社会とともに

▶ 目標と実績 ▶ 地域対話 ▶ 地域交流 ▼ 社会からの表彰

社会からの表彰

三井化学グループは、国内外において様々な安全活動、環境負荷の低減、地域の発展への寄与などに取り組んでいます。
その活動の成果と実績が認められ、数々の表彰を受けました。

日本国内においては、生活習慣病予防の啓発活動などが評価されて「健康寿命をのぼそう！アワード」を受賞しました。当社は「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、健康診断や保健指導を通じたグループ社員の健康増進に取り組んでいます。



健康アワードの授賞式

一方、海外ではタイのグループ会社であるMitsui Hygiene Materials社やThai PET Resin社のCSR活動や環境保全活動などが評価され、タイ工業省などから種々のアワードを受賞しました。



授賞式の様子

2012年度の主な社外表彰実績

受賞会社	受賞名	受賞理由	主催者
三井化学（本社）	「健康寿命をのぼそう！アワード」優良賞	生活習慣病予防啓発、健康寿命に関する優れた取り組みに対して	厚生労働省
三井化学（本社）	健康経営（ヘルスマネジメント）格付特別表彰	従業員への特に優れた健康配慮の取り組みに対して	日本政策投資銀行
三井化学（本社・支店）	日化協努力賞	各工場の省エネ、燃料転換によるCO2削減などのCO2削減取り組みに対して	日本化学工業協会
三井化学（大阪工場）	大阪府冷凍設備保安協会会長表彰	冷凍設備の保安および災害防止に顕著な功績を収めたことに対して	大阪府冷凍設備保安協会
三井化学（大阪工場）	大阪府無事故・無違反チャレンジコンテスト特別優秀賞 自家用部門	チャレンジコンテストに5年連続参加し、かつ無事故・無違反を継続するなど優秀な成績を達成したため	(財)大阪府交通安全協会
三井化学（大阪工場）	高圧ガス優良従事者表彰	高圧ガスの保安および災害防止に顕著な功績を収めたため	(社)大阪府高圧ガス安全協会
三井化学茂原分工場（上代晃也・神代一真チーム）	第36回空気呼吸器装着訓練厚生労働省千葉労働局長賞第4位入賞（参加30チーム）	優れた訓練成果に対して	千葉県高圧ガス地域防災協議会
三井化学（株）	感謝状授与	警察業務への理解と協力、貢	愛知県南警察署長

名古屋工場		献に対して	
Amoco Mitsui PTA社 (インドネシア)	Green Industry Award	環境に配慮した事業に対して	Ministry of Industry
Mitsui Hygene Materials社 (タイ)	CSR-DIW Continuous Award	DIWのガイドラインを満たしたCSR活動への評価	Department of Industrial Works(DIW)
Mitsui Hygene Materials社 (タイ)	Green Industry Award	Green Industryのスタンダードに沿った事業活動への評価	Department of Industrial Works(DIW)
Thai PET Resin社 (タイ)	Green Industry Award	Green Industryのスタンダードに沿った事業活動への評価	Department of Industrial Works(DIW)
Thai PET Resin社 (タイ)	Zero Accident Award	100万時間を越える無休業災害継続への評価	Ministry of Labor
Thai PET Resin社 (タイ)	SHE & CSR Gold Star Award	安全、健康、環境に注力した事業活動への評価	タイ Map Ta Phut工業団地委員会
Grand Siam Composites社 (タイ)	National Manufacturing Safety Award	安全、衛生、環境に優れた事業所に対して	Ministry of Labor
Grand Siam Composites社 (タイ)	Award for Good Governance in Environment	環境への優れた取り組み事業所に対して	Rayong Province
Tianjin Cosmo Polyurethane社 (中国)	労働関係調和企業賞	健全なる労使関係の評価	労働社会保障局
Tianjin Cosmo Polyurethane社 (中国)	安全生産優良企業	無災害無事故達成を評価	安全生産監督管理局

社会貢献活動

▼ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 災害支援

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 知財教育の支援

三井化学グループでは、「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

三井化学グループでは、社会活動方針に基づき、社員自身の発案・企画による活動をはじめ、様々な活動を通して社会の発展および課題解決に取り組んでいます。化学会社である当社の特徴や強みを活かした取り組みこそが、社会課題解決に向けた効果的アプローチであると考え、当社の化学技術や製品を活用して、化学実験教室や災害支援などの活動を展開しています。

また、社員の参加型活動として、社員有志による寄付基金の制度を推進しています。

目標と実績

2012年度の目標

1. 既存・新規社会活動プログラムによる活動参画社員の拡大
2. 東日本大震災への持続的支援

2012年度の実績と評価

1. 達成度A
 - ・社員有志募金「チビットワンコイン」の主要関係会社での開始と10%以上の会員拡大を達成
2. 達成度A
 - ・NPOとの連携した社会活動「ふしぎ探検隊」化学実験教室の開催
 - ・社員食堂での寄付金付きランチの売上げを被災地支援NPOへ寄付

2013年度の課題

- ・既存・新規社会活動プログラムによる活動参画社員の拡大
- ・東日本大震災への持続的支援策の検討

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力を積極的に取り組みます。
6. 社員一人ひとりが主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

以上

社会貢献活動

- ▶ 目標と実績
- ▼ 次世代育成
- ▶ 災害支援
- ▶ 社員の社会貢献活動参加支援
- ▶ 知財教育の支援

次世代育成

次世代を担う子どもたちに、化学は身近であること、化学の楽しさ（面白さ、不思議さ）を伝えると同時に、化学技術に興味を持ってもらい、未来につながる技術をつくり出してもらいたい。そんな思いから様々な活動を実施しています。子どもたちへの化学実験教室を実施する「ふしぎ探検隊」、工場などでの学習を通して化学とは何か、化学のチカラで様々な製品を生み出す化学プラント、コンビナートとは何かを知ってもらう「インターンシップ」を紹介します。

「ふしぎ探検隊」

次世代を担う子どもたちに化学の楽しさと可能性を伝えたい、という思いから始まった化学実験教室「ふしぎ探検隊」は、2006年から各事業所近隣の学校、夏休みのイベントやお祭りでの出前教室、工場・研究所見学时における実験教室など、様々な形態で実施してきました。2012年度は全11事業所で計30回の教室を開催しています。

楽しく実験しながら化学を身近に感じてもらうために、各地区とも、日常生活に身近な「化学のなぜ？」を実験テーマに選定すると同時に、化学がいかに私たちの生活に密着しているか、化学のチカラでできることは何かといったことを取り入れた、わかりやすく楽しい実験を工夫しています。2012年度はのべ4,000名を超える子どもたちに参加いただきました。子どもたちからはこの実験教室を通じて「理科が好きになった」「家に帰ってもう一度同じ実験をしたい」などの感想を多くいただいています。

また、2012年はNPOと協働で東日本大震災の被災地（宮城県南三陸町）で計4回の実験教室を開催し、被災地の子どもたちを笑顔にする支援も実施しました。

実験教室で使用しているロゴマーク



「三井化学ふしぎ探検隊」実験教室2012年度実績

日程	主催事業所	形態／イベント名または会場
6月6日	大牟田工場	出前教室／平原小学校
6月15日	大牟田工場	出前教室／羽山台小学校
6月28日	大牟田工場	出前教室／大牟田小学校
6月30日	市原、袖ヶ浦	教室出展／社宅向け実験教室（夢化学21の実験内容を実施予定）
7月12日	大牟田工場	出前教室／白川小学校
7月21日	本社	出前教室／矢部小学校室
8月4,5日	関東地区	教室出展／日本化学工業協会主催「夢化学21 子ども化学実験ショー」
8月3日	名古屋工場	見学・実験／宝学区子ども会
8月7日	名古屋工場	見学・実験／白水学区子ども会



真剣に実験しています



実験内容の説明

8月8日	名古屋工場	見学・実験／宝南区子ども会
8月23,24日	袖ヶ浦センター	見学・実験／地元小学生
8月26日	市原工場	教室出展／地域のお祭り
9月9日	市原工場、袖ヶ浦センター、茂原分工場	教室出展／工場秋まつり
9月29日	関東地区	教室出展／(被災地支援) 宮城県南三陸町
10月13日	関東地区	教室出展／(被災地支援) 宮城県南三陸町
10月13日	茂原分工場	見学・実験／社員の子供・家族(子供会含む)、一宮こども会
10月21日	大阪工場	教室出展／高石市商工フェスティバル工業展
10月23日	大牟田工場	出前教室／吉野小学校
10月27日	市原工場	教室出展／かずさ市民祭り
10月27日	名古屋工場	教室出展／工場秋祭り
10月28日	岩国大竹工場	教室出展／青少年のための科学の祭典(広島大会)
11月4日	大牟田工場	教室出展／オオタムフェスタ
11月11日	大阪支店	出前教室／彩都西小学校
11月13日	大牟田工場	出前教室／三池小学校
11月18日	本社	教室出展／汐留シティセンター「ファミリーデー」
11月22日	大牟田工場	出前教室／天領小学校
11月28日	茂原分工場	出前教室／早野中学校
11月30日	エムシー工業 & ジャパンコンポジット	出前教室／清水駒越小学校
1月18日	市原工場	出前教室／千葉工業高校工業化学科
3月27日	本社	出前教室／本社家族の会社見学会

ふしぎ探検隊アイテムリスト

※実験タイトル名は変更する場合があります

No.	実験タイトル名	分野・知識・形式			内容
1	ウレタンむくむく実験	化学	化学反応	演示型 自社製品	クッション材、安眠枕や冷蔵庫などの断熱材に使用されているウレタンの発泡の様子を見て、反応熱、硬さの違いを実感・体感してもらいます。
2	スライム ・自分で作るスライム ・皆で作るジャンボスライム ・光るスライム ・スライムボール	化学	ポリマーの性質	体験型	むゆむゆしてどこまでものび～る不思議な物体「スライム」づくり(ポリビニールアルコールと水をホウ砂によって架橋させる)を通して、ダイラタント流体、水の閉じ込められる原理を学んでもらいます。
3	偏光板で光実験	物理	光	体験型	携帯電話などに使用されている自然光を直線光に変える素子の偏光板で、万華鏡づくりを通して光の通り方を学んでもらいます。
4	クロマトアート	化学	吸着分離	体験型	水性ペンのインクがいろんな色(色素)が混ざっていることを学んでもらいます。
					ポリスチレン板の熱収縮の性質を利用してオリジナルアクセサ

5	プラ板	化学	ポリマーの性質	体験型	リー(キーホルダー)づくりを通して、プラスチックの性質や分別について学んでもらいます。
6	浮沈子	物理	浮力	体験型	ペットボトルとプラ製しょうゆ入れから浮沈子をつくり、浮力と圧力について学んでもらいます。
7	紫キャベツの色実験	化学	酸とアルカリ	体験型	紫キャベツからアントシアニンを取り出し(抽出)、身近な液体の性質を調べることで、化学分析、酸とアルカリの性質を学んでもらいます。
8	吸水性ポリマー	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(不織布)	紙おむつや園芸用品などで使用されている吸水性ポリマーで芳香剤づくりを通して、水を保水する原理を学んでもらいます。
9	レインボータワー	物理	比重	体験型	濃度の異なる各色水を試験管に注いでタワーづくりを通して、溶液の比重について学んでもらいます。
10	冷え冷えるンルン♪ヒエールをつくろう!	化学	溶解熱	体験型 自社製品(尿素)	肥料や保湿クリームなどに使用されている尿素的溶解熱による吸熱の原理を学んでもらいます。
11	発泡入浴剤のしくみを知ろう!	化学	酸と塩の反応	体験型	重曹とクエン酸を使って発泡入浴剤をつくり、二酸化炭素が発生するしくみを学んでもらいます。
12	酸性雨について知ろう!	化学	酸とアルカリ 酸化・還元	体験型	紫キャベツ抽出液によるpH測定とヨウ素脱色実験を通して、酸性雨の現象および原因について学んでもらいます。
13	紙すきをしよう!	技術	紙の作り方 リサイクル	体験型 自社製品関連(AAM)	身近にある道具を使って紙すきを体験してもらい、紙の作り方やリサイクルについて学んでもらいます。
14	プラスチックを溶かしてシールを作ろう!	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(熱可塑性樹脂一般)	グルーガンを使って樹脂を溶かし、シールづくりを通して、熱で溶かして形にしていく熱可塑性樹脂の性質について学んでもらいます。
15	キュッと縮むフィルムのふしぎを体験しよう!	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(フィルム、PET等)	PETボトルのラベル、包装材料として使用されているシュリンクフィルムを、オリジナルPETボトルづくりを通して、熱収縮の原理を学んでもらいます。
16	空気の力を見てみよう! (空気砲の実験)	物理	流体力学	演示型	空気砲から出される空気の輪の観察を通して、空気抵抗について学んでもらいます。
17	松ぼっくりに雪をふらせよう!	化学	結晶	体験型 自社製品(尿素)	一度溶かした尿素を松ぼっくりに噴霧し乾燥する様子の観察を通して、結晶の析出について学んでもらいます。
18	ホタルのひかりをつくろう!	化学	酵素	体験型	ホタルからとれる酵素ルシフェラーゼを使った光(生物発光)と、ルミノールを使った化学の力で光(化学発光)をつくってその違いを学んでもらいます。

ホタルのひかりをつくろう!

ホタルのひかりを観察しよう!

◆実験内容◆

① 基質と酵素を混ぜよう!

光らせる物質(酵素)

光る物質(基質)

② 部屋を暗くして観察してみよう!

何で光るのかしら?

◆なぜなぜ解説◆



光る物質(基質)

光らせる物質(酵素)

ホタルは 体液にある「発光器」を光らせて、暗やみの中で会話して、オスはメスにプロポーズするんだ!

光る物質(基質)



光らせる物質(酵素)



ホタルの体内で、光る物質(基質)と光らせる物質(酵素)が反応して、黄緑色の光をはなつんだよ! ホタルは、体の中でこれらの物質をつくり出しているんだ!

自然界のいろんな発光生物

自然界には、光をつくる生物が、たくさんいるんだね♪ウミホタルはピカッした時、体の中から青い発光液を放出して遊げるんだ!



身の回りにある『酵素』を利用した製品

『酵素』を利用して生産した三井化学の製品群

日用品

- ・ 食器用洗剤
- ・ 洗濯用洗剤 など...

食品

- ・ お酒(ビール・日本酒)
- ・ ヨーグルト
- ・ 納豆
- ・ みそ・しょうゆ など...

化学品

(炭素分工場)

- ・ アクリルアミド (紙力増強剤、高分子凝集剤)
- ・ メタクリルアミド (繊維加工剤、樹脂原料)

医薬原料

(大牟田工場)

- ・ L-セリン (点滴の成分)
- ・ D-セリン (くすりの原料)

身の回りにある製品を作るのに、様々な働きをもった『酵素』が使われているんだ!

例えば、洗剤には、油やタンパク質を分解する『酵素』が使われているんだヨ!

三井化学でもいろんな酵素を利用して様々な製品を作っているんだね!

アクリルアミドは、水をキレイにする高分子凝集剤の原料なんだ!

おみやげの注意

1. 乾燥ウミホタルはたべられません。
2. 実験後、手をよく洗ってください。
3. 使い終わった器具は、燃えるゴミとして捨ててください。
※ごみの分別は住んでいる自治体の決まりに従いましょう。

注意事項

保護者のみなさま
本日、実験で使用した試薬は危険なものではありません。
試薬が衣服についた場合、通常の洗濯方法で問題ありません。



実験教室のマスコットキャラクター



ミツケムくん

好奇心いっぱい、走り出したら止まらない!



ミツケリーナちゃん

思いやりのある良き理解者で、探検隊のまごめ役。



ミツケンシロー

いたづら好きなきキ大将 何をして遊ぼうかな!

家族の会社見学会の開催

社員の家族に三井化学のことをもっと知ってもらおうと同時に、化学実験教室「ふしぎ探検隊」を開催し、子どもたちにも化学に興味・関心を持ってもらおうと、3月の春休みに本所で「家族の会社見学会」を開催しました。

まずは、当社製品である「ウレタン」と「尿素」を使ったふしぎ探検隊「化学実験教室」を実施。目の前でメンバーが作製したウレタンを触って「暖かい」「硬いのと柔らかいウレタンがある」といったことを実際に感じながら、ウレタンが生活の様々なところで使用されていることを学びました。また、もうひとつの実験では水に溶けた尿素をまつぶっくりに吹きかけ、時間とともに白い雪が降ったようになるまつぶっくりを皆興味深げに観察しました。

実験の後は昼食をはさんで、いよいよお父さん、お母さんの職場に向かいます。子どもたちは初めての職場訪問に興味深々。お父さん、お母さんたちは子どもたちに自分の仕事を話す絶好の機会とばかり、熱心に説明していました。そして最後は役員フロアへ向かいます。社長室に足を踏み入れたあと、大会議室で大きな会議机を囲んで子どもたちに感想を聞くと「実験が面白かった!」「名刺交換が楽しかった!」といった声があがるとともに、家族の方からは「貴重な体験ができた」「また参加したい」との感想があがり、家族の皆さんが三井化学のことをより理解できる機会となりました。



ウレタンを使った実験教室の様子



尿素を使った実験教室の様子

インターンシップ受け入れ

当社グループではこれまでも国内外の学生の皆さんをインターンシップや職場体験などの形で受け入れています。次世代を担う若い方々に、会社とはどういうものか、具体的にどんな製品をどのようにつくっているかなど、教室の授業では学べない実際の現場での体験学習は貴重な経験となっています。関係会社の山本化成社大牟田工場は、2012年8月に地元の福岡県立三池工業高校から工業化学科2年生1名をインターンシップとして受け入れ、4日間にわたり「ものづくり」の現場を通じた研修を実施しました。

終了後、インターンシップに参加した学生さんからは、次のような感想をいただきました。

『今回、4日間山本化成株式会社大牟田工場で職場体験をさせていただきありがとうございます。工場見学をしたり、ガスクロマトグラフなどを使用したりなど貴重な体験をさせてもらいました。工場で何をつくっているのかや化学工場の一般知識などがわかりました。AAQは山本化成しかつくっていないのでびっくりしました。就職する上で必要なことはコミュニケーションの能力やチームワークの大切さだと思いました。AAQはチームワークがよくないと、よいものはつくれないことがわかりました。自分が職場で働くときには、コミュニケーション能力やチームワークを大切にしていきたいと思います。今回の職場体験を十分に活かしていきたいと思います。この4日間ありがとうございました。』



会議室での子どもたちの様子



インターンシップ生 大坪さん
(前列右から2人目)

社会貢献活動

- ▶ 目標と実績
- ▶ 次世代育成
- ▼ 災害支援
- ▶ 社員の社会貢献活動参加支援
- ▶ 知財教育の支援

災害支援

大規模災害などが発生した際の支援活動や、社会活動団体の支援などにおいても、当社の特徴・強みを活かした活動を目指しています。

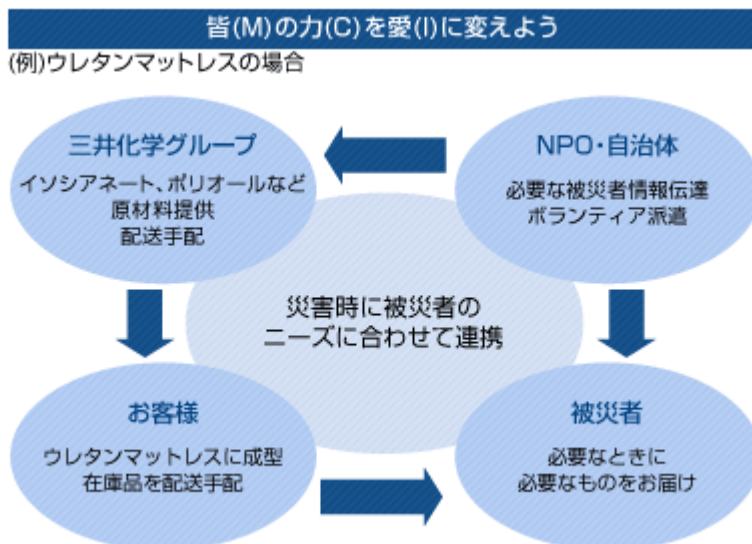
災害支援活動

三井化学の災害支援活動は、地震などの大規模災害発生時に、被災者に必要とされる当社製品があれば届けて活かしたいという社員の発案から始まりました。2009年度に岩国大竹工場（山口県）と茂原分工場（千葉県）の東西2拠点に支援物資を保管する倉庫を設置し、自治体などの要請があれば各工場から配送できる体制へと発展、現在それぞれの倉庫には、ウレタンマットレス（避難所となる体育館の床に敷くクッション材）、食品用ラップ（食器を包んで使用することで水の少ない環境での食器洗いを不要とする）、ポリタンク（飲料水保管用）、ブルーシート（水害、土砂災害時の養生）などを備蓄し、配送できる体制を整えています。

これらの災害支援物資は、2011年3月の東日本大震災の被災地にはもちろん、今まで新潟県中越沖地震（2007年）をはじめ、各地区の集中豪雨の際には自治体からの要請に応じてお届けし、避難生活に微力ながら貢献することができました。このような災害が発生しないことを願っていますが、万一が発生した場合には、今後も物資提供先の自治体からの希望聴取などを通じて、被災地のニーズにより近い災害支援のかたちを追求していきます。

災害復興支援

三井化学の災害支援活動の流れ



※MCI=Mitsui Chemicals, Inc.

社会貢献活動

- ▶ 目標と実績
- ▶ 次世代育成
- ▶ 災害支援
- ▼ 社員の社会貢献活動参加支援
- ▶ 知財教育の支援

社員の社会貢献活動参加支援

2008年度より、社員の社会活動参加を支援するため、チビットワンコイン（給与天引きによる社員からの寄付金）と、社会活動休暇制度の2つの制度を運用しています。2011年には社員の自発的な意思による災害支援活動を支援するために、特別休暇制度を設定しました。これらの制度は、社会的な課題を意識し、自ら関わっていくことで社会に貢献する社員をバックアップするための制度として位置付けています。

チビットワンコイン

2007年11月より、社員の給与や賞与から本人希望の金額を控除して、社会的な活動をしている団体への寄付金を積み立てる「チビットワンコイン」を始めました。現在会員は約850名で、2012年の積み立て基金は約580万円でした。2012年はこれら基金から社員から提案のあった各種社会活動団体計15団体に寄付しました。寄付先団体の審査・決定は、「チビットワンコイン」会員社員有志で構成する「チビットワンコイン運営委員会」が行っています。地震、水害などの大規模災害が発生した場合にも義援金として寄付を行っており、2008年に発生した「中国四川大地震」や2011年の「東日本大震災」にもそれぞれ寄付をしました。

また、2013年1月には2009年から継続支援している「一般社団法人国際センター」*から支援の功績を称える盾を授与されました。



国際センターから授与された盾

* タイ東北地方、ラオスとカンボジアの経済的貧困ゆえに基礎教育を終了できない子どもたちへの支援を行う団体。

チビットワンコイン2012年度支援団体一覧

2012年度は、「チビットワンコイン」と会社からの同額の拠出（マッチングギフト*1）とを合わせて、合計600万円を、下記団体・活動に支援しました。

*1 マッチングギフト：従業員が社会・環境団体などへ寄付を行う場合に、企業が同額の寄付を追加することで、従業員の社会貢献活動を支援する制度。

団体名称（順不同）	寄付実績（年）
認定NPO法人 国際連合世界食糧計画WFP協会	08～12
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会	08～12
公益財団法人 日本補助犬協会	08～12
一般財団法人 国際センター	09～12
あしなが育英会	09～12
認定NPO法人 難病のこども支援全国ネットワーク	09～12
NPO法人 アスペ・エルデの会	09～12
NPO法人 全国骨髄バンク推進連絡協議会	08、10～12
NPO法人 レスキューストックヤード	08、10～12
認定NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク	10～12
NPO法人 小児がん治療開発サポート(SUCCESS)	11～12
公益財団法人 プラン・ジャパン	11～12
認定NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン	09、12

NPO法人 チームレスキュー	12
認定NPO法人 国境なき子どもたち	12

社員のボランティア支援（社会活動休暇制度導入）

2008年8月から社会的な活動に参加する社員を支援するために、年間2日以内まで休暇（有給）を取得できる社会活動休暇制度を導入しました。2012年度は194件の取得実績があり、その活動も東日本大震災の復興支援、消防団活動や地元の少年野球、サッカーなどの指導・監督など幅広い社会活動において利用されています。

また、社員の自発的な災害支援への参加を支援するために、災害活動支援などが目的の社会活動については、さらに年間8日以内の特別休暇の取得が可能となりました。

ふれあいプログラム・コンサートへの参加

三井化学では、全国各地へクラシック音楽を提供する「ふれあいトリオ」の活動を2003年から支援しています。

生の音楽に触れる機会の少ない小学生を対象にした「ふれあいプログラム」、クラシック音楽の裾野を広げるための「ふれあいコンサート」と社会福祉作業所と協働して行う「ふれあいマーケット」の3本を柱に、教育・文化・福祉の支援活動をしている「ふれあいトリオ」は、これまでに全国130都市で350公演を実施し、8万人以上の方々と音楽を通じた交流を行ってきました。

2012年は大阪と東京で開催された、障がいを持たれた方々を対象とした公演に14名の社員がボランティアとして参加し、介助活動やヴァイオリン体験のお手伝いなどを行い、クラシック音楽の素晴らしさや感動をお届けしました。



小学校で演奏するふれあいトリオのメンバー（大阪）



東京での公演後。ふれあいトリオとボランティアの皆さん

社会貢献活動

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 災害支援

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▼ 知財教育の支援

知財教育の支援

三井化学は、日本の学生を対象に、知的財産に関する講義を行っています。

学生向け知財教育の支援

当社は、大牟田市の有明工業高等専門学校から知的財産に関する教育の依頼を受け、2007年度から学生向けの知的財産教育を実施しています。今年度も、2012年12月26日に、同校独自のカリキュラム「地域協働特論」として、「知的財産権制度の概要と活用」について6時間の集中講義を行いました。

将来の産業界を担う専攻科の学生たち12名は、熱心に講義に聞き入り、活発に質問を行っていました。当社の活動により、今後ますます重要性が高まる知的財産への関心を喚起できたようです。

今後もこのような地域貢献活動に協力していきます。

災害復興支援

▼ 東日本大震災 復興支援活動報告

東日本大震災 復興支援活動報告

三井化学は、東日本大震災の復興に向けた継続的な支援活動のひとつとして、NPO*1と協働で化学実験教室「ふしぎ探検隊」を宮城県南三陸町で実施し、多くの子どもたちとともに当社製品を使った実験を開催しました。参加した社員からは「多くの恐怖や悲しみを体験したであろう子どもたちとの触れあいや、町の方々の前向きな姿勢を感じることでできたこの経験は、今後のモチベーションアップにつながる」といった感想が寄せられています。また、本社食堂「和サロン」では、寄付金付きランチを販売。集まった寄付金と同額を会社がマッチングギフトとして、東日本大震災の支援を継続しているNPOに寄付しました。

*1 認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)

<http://peace-winds.org/jp/eq/>

南三陸町で、地元のNPO（一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク等）と南三陸アフタースクール（子どもたちが安心して学べる場の提供と地域のコミュニティ活性化）を開催するとともに産業復興支援を行っています。

室内の冷房効果を高める熱遮断フィルムを貼り付け

昨年に引き続き、仮設住宅の居住者の方々からの依頼を受け、夏場の室内温度上昇を抑える「熱線遮断フィルム」を提供すると同時に現地で社員が貼り付け作業を行いました。

現地で作業した社員からは「少しずつではあるが、復興の歩みを感じられるものの、どこに線路を復旧させるかなどまだまだ復興には時間がかかるのではないか」といった感想とともに、「三井化学グループとしてこれからもできる支援をしていく必要がある」との意見がでました。

復興支援交流会

東日本大震災復興支援の取り組みのうち、当社と同じように認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパンと協働した企業を交えて、2012年11月29日に当社本社で「復興支援報告会」を開催しました。

当日は、現地に行ったからこそ伝えられる話に、報告会に参加した社員はぐんぐんと引き込まれていくと同時に、「まずは東北に足を運び、感じる事が重要」「同じ目線で考え、できることをやっていく」「個人の力は小さいが、企業やNPOがこれらの力を集めて大きな力に変えてく」といった声が上がりました。



ウレタンを使ったムクムク実験



ジャンボスライムができました



参加した社員たち



熱遮断フィルム設置作業の様子

た。
この報告会を通じて、当社グループの取り組みのあり方や今後の方向性などを確認することができました。



交流の様子



報告会の様子

CSR活動報告2012へのご意見

CSR活動報告2012についてのアンケート集計結果を掲載しています。

[▶ CSR活動報告2012 アンケート集計結果](#)

『CSR活動報告2013』への第三者意見

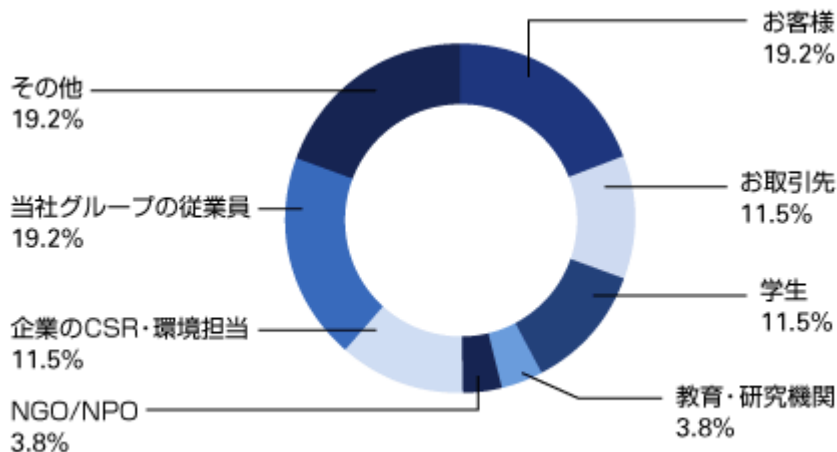
[▶ 『CSR活動報告2013』への第三者意見](#)

CSR活動報告2012へのご意見

三井化学グループでは、今後の活動や報告書の改善に反映させるため、広く社内外の方々からご意見をいただくアンケートを実施しています。WebサイトにおけるCSR活動報告へのアンケート結果を下記にご紹介します。ご協力ありがとうございました。

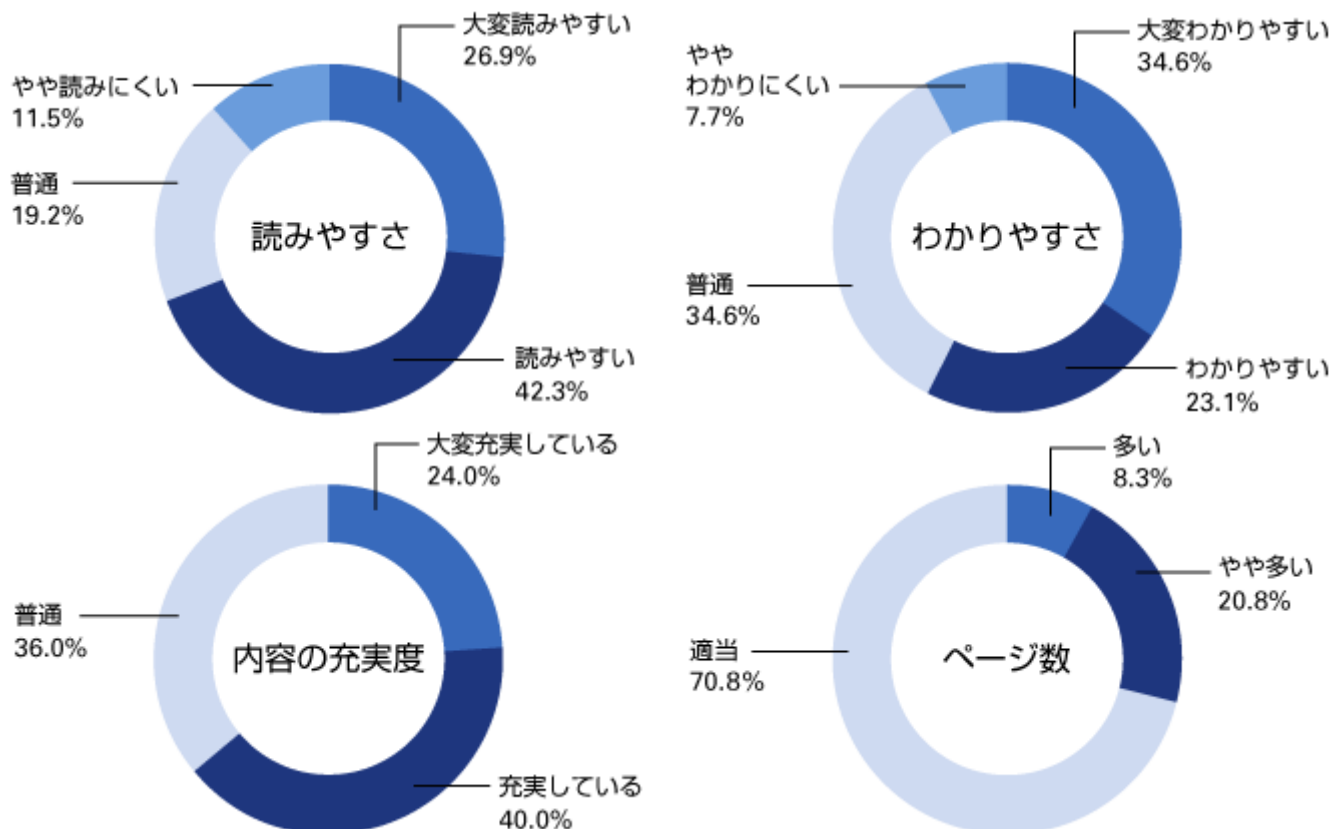
CSR活動報告2012 アンケート集計結果

Q1：アンケートに回答された方のお立場



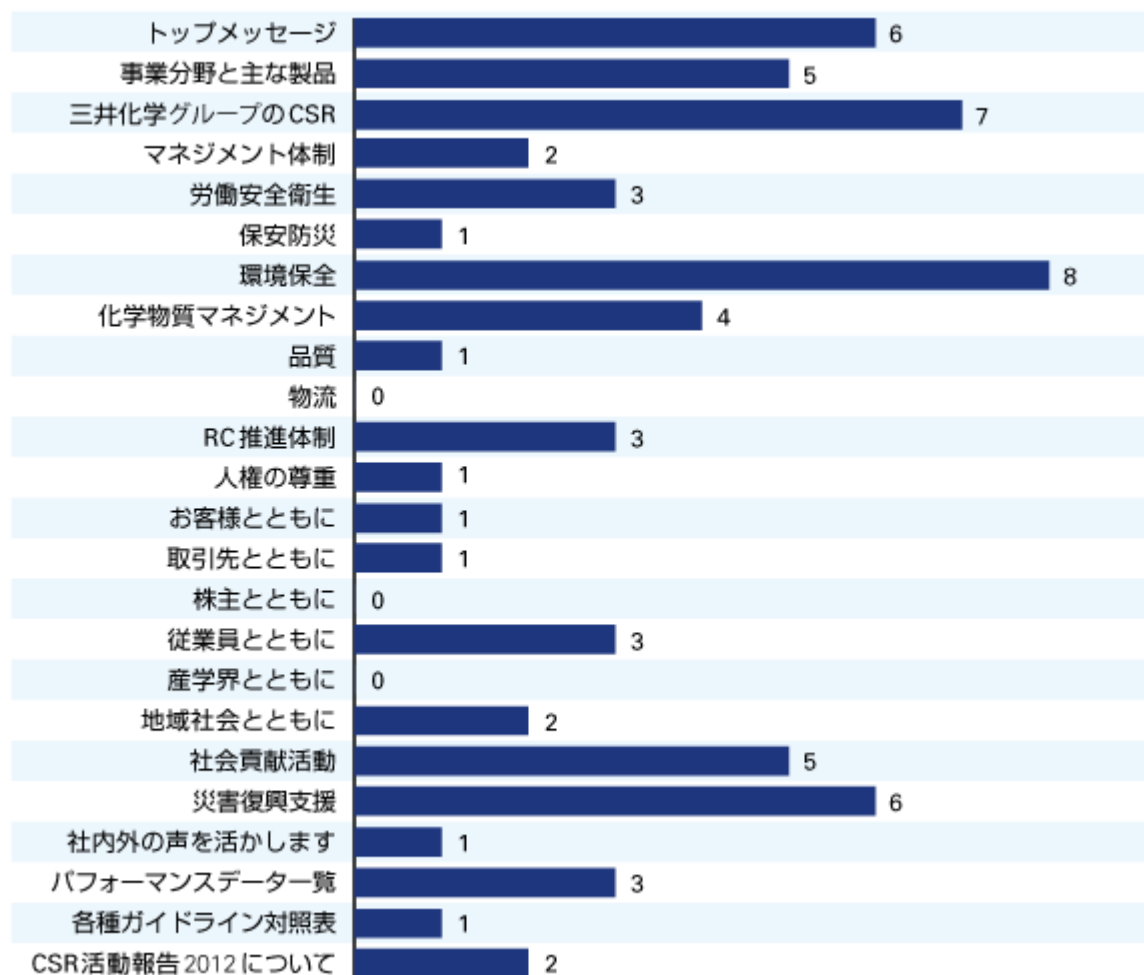
※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

Q2：お読みになっていかがでしたか？

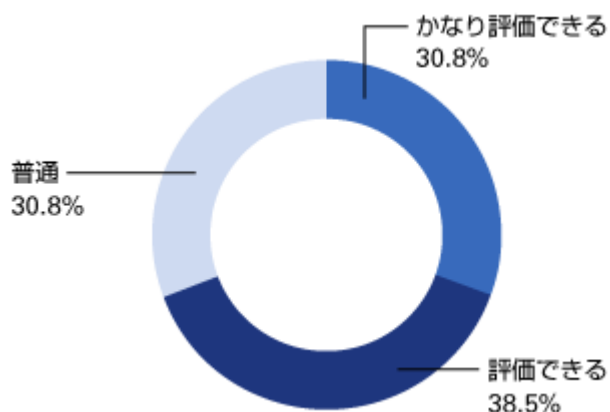


※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

Q3：関心を持たれた項目（複数回答）



Q4：三井化学グループのCSR活動についての評価



※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

三井化学グループのCSR活動に対して、足達英一郎氏にご意見をいただきました。

株式会社日本総合研究所 理事
創発戦略センター／ESGリサーチセンター長

足達 英一郎 氏



社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に対して行っている立場から、一昨年度に引き続き、三井化学グループのCSR（企業の社会的責任）活動ならびにその報告に関し、第三者意見を以下に提出します。

7月23日、岩国大竹工場のサイメンプラントが稼働を再開し、これで2012年12月末をもって事業撤退したレゾルシンを除いて岩国大竹工場の全プラントが再稼働したことが発表されました。本報告にも、岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故についての、概要、事故原因、再発防止策についての言及がなされています。事故の経験を風化させることのないような様々な取り組みを継続させていただきたいという期待を、まず申し述べたいと思います。

加えて、三井化学グループのCSR活動報告のスタイルは定型化されており、分かりやすい構成になっていると感じますが、さらに説得力あるものとするために四つの提案をさせていただきます。

第一は、社員を含む様々なステークホルダーからの声を収集し、掲載していただきたいということです。「従業員とともに」の項目に僅かにStaff Commentなどの掲載はありますが、例えば、「夢トーク」や「CSRサポーター制度」のなかで交わされる社員の生の声を、率直に知りたいと感じました。三井化学グループの特徴ある取り組みが、決して形骸的なものとなっていない事実が、説得力をさらに高めるでしょう。

第二は、読み手の「なぜ」「どうして」の感覚により敏感になっていただきたいということです。例えば、労働災害度数率が0.49で計数目標に対して未達だったことが報告されていますが、その背景にある事象や原因は読み取れません。中期経営計画にある「化学物質リスク評価」についても、2013年度の目標である70の情報開示物質数に対する進捗度を知りたいと思いました。

第三は、本業でチャレンジを続けておられる側面により言及していただきたいということです。社会が抱える課題・リスクの解決を事業課題として見据え、製品・技術・サービスを提供するというトップメッセージが示されていますが、紹介されている「社会・環境課題に貢献する事業と主な製品」は上市された既存製品が中心です。今後は、研究・開発段階のチャレンジを継続的に報告していただくことを期待します。具体的にはCO2を原料にしたメタノール合成技術や大腸菌によるバイオマスを原料とした化学品合成技術の実用化などに注目しています。

第四に、海外での事業や社員に関するトピックスを拡充していただきたいということです。海外売上高が全体の42%を占め、3,200名の海外社員を擁する企業グループの全体像が俯瞰できるよう、海外連結子会社の取り組み、あるいはグローバル人事の考え方などについても開示を充実させていただきたいと考えます。

なお、このコメントは、本報告が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

ご意見をいただいて

足達様には当社グループCSR活動について貴重なご意見、ご指摘を賜り誠にありがとうございました。

岩国大竹工場の事故につきましては、事故の経験を社員一人ひとりが自らのこととして深く重く受けとめ、全社で決して風化させることなく安全文化の醸成に、地に足をつけて継続的な取り組みとして注力してまいります。

今回4つの点にご指摘をいただきましたが、いずれもステークホルダーの視点と目標へのコミットメントをより強く意識することが重要であるということを改めて確認致しました。

災害度数率未達については、その原因・背景・対策などについてさらに詳しい報告を目指し、「化学物質リスク評価」の進捗状況もいっそうの開示を目指します。

また研究・開発段階でチャレンジしている技術など社会課題解決に貢献できる取り組みについては、現時点でもハードルがかなり高く、技術のさらなるブラッシュアップと同時にコスト面を含めた実現性のあるビジネスモデルの構築など長期的に検討が求められている状況ですが、継続的報告を検討してまいりたいと考えております。

今後とも、グローバルに社会課題の解決につながる取り組みと充実した活動報告をより積極的に開示できますよう努めてまいりますので、引き続きご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

パフォーマンスデータ一覧

三井化学グループでは、環境負荷の低減と、省エネルギーなどによる環境保全に取り組んでいます。また、地域社会とのコミュニケーションを大切に、ステークホルダーに信頼される“いい会社”を目指し、様々なCSR活動に取り組んでいます。

下の一覧表は活動の記録をまとめたものです。ご覧になりたい開示データをクリックしてください。

カテゴリー		開示データ
トップメッセージ	国連グローバル・コンパクト	グローバル・コンパクト10原則対照表
社会・環境課題に貢献する三井化学グループの事業と主な製品		三井化学グループの事業分野と主な製品（2013年度版）
CSRマネジメント	三井化学グループのCSR	ISO26000の中核主題に基づく主な取り組み
	マネジメント体制	目標と実績 リスクホットライン運用実績
レスポンシブルケア	RC推進体制	目標と実績
		関係会社の国際認証取得状況および2012年度RC監査実績
	労働安全衛生	目標と実績
		三井化学グループの労働災害の発生状況
		休業労働災害度数率の推移（全産業／化学業界／三井化学） 労働災害度数率の推移（三井化学＜社員＋運転協力会社＞）
	保安防災	目標と実績
		安全・防災・衛生対策投資 内訳
	環境保全	目標と実績
		温室効果ガス排出量とエネルギー原単位の推移
		産業廃棄物最終処分量の推移
		廃棄物処理の流れ(三井化学)
		産業廃棄物処理区分
		PRTR法対象物質の排出量の推移
		工場別PRTRデータ（鹿島工場／市原工場／茂原分工場／名古屋工場／大阪工場／岩国大竹工場／徳山分工場／大牟田工場）
		大気環境の保全
水環境の保全		
環境会計推移 環境コスト効果集計表		
環境保全対策にともなう経済効果		
INPUT ⇒ OUTPUT データ(三井化学単体)		
INPUT ⇒ OUTPUT データ(国内構外関係会社)		
INPUT ⇒ OUTPUT データ(海外関係会社)		

		事業所別INPUT ⇒ OUTPUT データ
		エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移
		エコ効率指数の算出
		環境苦情への対応
	化学物質マネジメント	目標と実績
	品質	目標と実績
	物流	目標と実績
社会とのコミュニケーション	取引先とともに	目標と実績
		CSR調達のあゆみ
		採点結果分布
	株主とともに	目標と実績
	従業員とともに	目標と実績
		両立支援一覧
		多様性の促進
		有所見率の推移
		疾病休業の内訳
		健康づくり活動実績
	産学界とともに	目標と実績
	地域社会とともに	目標と実績
		国内外関係会社 2012年度の地域交流
		2012年度の主な社外表彰実績
社会貢献活動	目標と実績	
	「三井化学ふしぎ探検隊」実験教室2012年度実績	
	ふしぎ探検隊アイテムリスト	
	チビットワンコイン2012年度支援団体一覧	
災害復興支援	東日本大震災 復興支援活動報告	
社内外の声を活かします	CSR活動報告2012へのご意見	CSR活動報告2012アンケート集計結果
各種ガイドラインの対照表		GRIガイドライン対照表
		ISO26000対照表

各種ガイドラインの対照表

GRIガイドライン対照表

▶ [GRIガイドライン対照表](#)

ISO26000対照表

▶ [ISO26000対照表](#)

GRIガイドライン対照表

GRI (Global Reporting Initiative) は、オランダに本部を置くNGOで、CSR (企業の持続可能性レポート) ガイドラインづくりを目的とする国連環境計画 (UNEP) の公認協力機関です。

GRIガイドラインとは、事業者が環境や社会に配慮しながら経済的に発展するため、指針とすべく定められた、国際的なガイドラインのことです。

下の表はGRIガイドライン項目に対応する記事の掲載ページを示しています。

※第3.1版 (G3.1) を使用。但し、翻訳原稿は、ESGコミュニケーション・フォーラム版を使用しています。

項目	指標	該当チェック	該当項目
1.戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	○	■ トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	○	■ トップメッセージ ■ CSRで目指すもの ■ RCへの取り組み ■ 経営計画 (グランドデザイン)
2.組織のプロフィール			
2.1	組織の名称	○	■ 会社概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	○	■ 事業・製品 ■ 三井化学グループの事業分野と主な製品
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	○	■ 組織図
2.4	組織の本社の所在地	○	■ 会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	○	■ 海外関係会社
2.6	所有形態の性質および法的形式	○	■ 会社概要
2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	○	■ 海外関係会社 ■ 財務データハイライト
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業 (所) 数 ・純売上高 (民間組織について) あるいは純収入 (公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本 (民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	○	■ 会社概要 ■ 財務データハイライト ■ INPUT⇒OUTPUT
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務 (民間組織の場合)	×	—
2.10	報告期間中の受賞歴	○	■ 社会からの表彰
3.報告要素			
報告書のプロフィール			

3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	○	■ CSR活動報告2013について
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	×	—
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	○	■ 活動報告PDFダウンロード
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	○	■ お問い合わせ
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	○	■ CSR活動報告2013について
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	○	■ CSR活動報告2013について
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	○	■ CSR活動報告2013について ■ 産業廃棄物の削減
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	×	—
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	○	■ 安心・安全な職場づくり ■ 産業廃棄物の削減 ■ PRTR法対象物質 ■ 環境会計 ■ 環境影響評価
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	○	■ 地球温暖化防止
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	×	—
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	○	■ GRIガイドライン対照表
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	×	—
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	○	■ 「いい会社」の実現に向けた推進体制 ■ コーポレート・ガバナンス ■ リスク管理体制
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	○	■ コーポレート・ガバナンス ■ 役員一覧
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メン	○	■ コーポレート・ガバナ

	バーの人数と性別を明記する		ンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ 株主への情報開示
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券報告書
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	×	—
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ 経営計画（グランドデザイン） ■ CSRで目指すもの ■ 三井化学グループコアバリュー ■ 「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み ■ レスポンシブル・ケア方針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクト ■ レスポンシブル・ケア方針
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	×	—
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ ISO26000に対する三井化学の考え方 ■ リスク管理体制 ■ 化学品・製品の安全性の確保 ■ 特集2：化学物質マネジメント
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクト ■ ISO26000に対する三井化学の考え方 ■ 生物多様性
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ・ 統治機関内に役職を持っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学品・製品の安全性の確保 ■ 共同研究・プロジェクトの推進
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主への情報開示 ■ 地域対話 ■ 次世代育成 ■ CSR活動報告2012 アン

			ケート集計結果
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	×	—
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質向上への取り組み ■ CSR調達 ■ 株主への情報開示 ■ 地域対話 ■ 次世代育成 ■ CSR活動報告2012 アンケート集計結果
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	×	—
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ CSRで目指すもの ■ 経営計画（グランドデザイン）
経済パフォーマンス指標			
側面：経済的パフォーマンス			
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	×	—
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ 特集1：たはらソーラー・ウインド®共同事業
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	×	—
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	×	—
側面：市場での存在感			
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	×	—
中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	×	—
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	×	—
側面：間接的な経済的影響			
中核 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交流 ■ 次世代育成 ■ 災害支援 ■ 知財教育の支援 ■ 災害復興支援
追加 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全への取り組み
環境			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ 環境保全＞目標と実績
環境パフォーマンス指標			

側面：原材料			
中核 EN1.	使用原材料の重量または量	○	■ INPUT⇒OUTPUT
中核 EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	×	—
側面：エネルギー			
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	○	■ INPUT⇒OUTPUT
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	×	—
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	○	■ 地球温暖化防止
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	○	■ 特集1：たはらソーラー・ウインド®共同事業 ■ 地球温暖化防止
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	×	—
側面：水			
中核 EN8.	水源からの総取水量	○	■ 水環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	×	—
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	×	—
側面：生物多様性			
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	×	—
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	○	■ 生物多様性
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	○	■ 生物多様性
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	×	—
追加 EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	×	—
側面：排出物、廃水および廃棄物			
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	○	■ 地球温暖化防止 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 環境影響評価
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	×	—
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	○	■ 地球温暖化防止
中核 EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	○	■ PRTR法対象物質 ■ INPUT⇒OUTPUT

中核 EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 環境影響評価
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業廃棄物の削減 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 環境影響評価
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境苦情への対応
追加 EN24.	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	×	—
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	×	—
側面：製品およびサービス			
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業廃棄物の削減
中核 EN27.	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	×	—
側面：遵守			
中核 EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境安全・労働衛生・品質の監査
側面：輸送			
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止
側面：総合			
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境会計
社会			
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ 労働安全衛生>目標と実績 ■ 保安防災>目標と実績 ■ 従業員とともに>目標と実績
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標			
側面：雇用			
中核 LA1.	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要 ■ 海外関係会社 ■ その他のデータ
中核 LA2.	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	×	—
追加 LA3.	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働きやすい職場環境づくり
中核 LA15.	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	×	—

側面：労使関係			
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	×	—
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	×	—
側面：労働安全衛生			
追加 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	×	—
中核 LA7.	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	○	■ 安心・安全な職場づくり
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	○	■ 社員の健康づくり
追加 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	×	—
側面：研修および教育			
中核 LA10.	従業員のカテゴリー別および性別ごとの、従業員あたりの年間平均研修時間	○	■ コンプライアンス教育 ■ 保安防災＞目標と実績 ■ 品質向上への取り組み ■ 人材の登用・活用
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	○	■ 人材の登用・活用
追加 LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合	×	—
側面：多様性と機会均等			
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	○	■ 働きやすい職場環境づくり
側面：女性・男性の平均報酬			
中核 LA14.	従業員のカテゴリー別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比	×	—
人権			
	マネジメント・アプローチの開示	○	■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
人権パフォーマンス指標			
側面：投資および調達の慣行			
中核 HR1.	人権への関心に関連する条項を含む、人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	×	—
中核 HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	○	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	×	—
側面：無差別			

中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた矯正措置	×	—
側面：結社の自由			
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置	×	—
側面：児童労働			
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	○	■ CSR調達
側面：強制労働			
中核 HR7.	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	○	■ CSR調達
側面：保安慣行			
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	×	—
側面：先住民の権利			
追加 HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	×	—
側面：評価			
中核 HR10.	人権の調査および／もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	×	—
側面：改善			
中核 HR11.	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	×	—
社会			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員とともに>目標と実績 ■ 産学界とともに>目標と実績 ■ 地域社会とともに>目標と実績 ■ 社会貢献活動>目標と実績 ■ 取引先とともに>取引に関する方針
社会パフォーマンス指標			
側面：地域コミュニティ			
中核 SO1.	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業（所）の比率	×	—
中核 SO9.	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業（所）	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応
中核 SO10.	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業（所）で実施されている防止策や軽減策	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応
側面：不正行為			
中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の	○	■ 環境安全・労働衛生・

SO2.	割合と総数		品質の監査
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	○	■ コンプライアンス教育
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	×	—
側面：公共政策			
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学品・製品の安全性の確保 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 共同研究・プロジェクトの推進 ■ 地域交流
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	×	—
側面：反競争的な行動			
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	×	—
側面：遵守			
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	×	—
製品責任			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学物質マネジメント > 目標と実績 ■ 品質 > 目標と実績
製品責任のパフォーマンス指標			
側面：顧客の安全衛生			
中核 PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ RC推進体制 ■ 品質向上への取り組み ■ 化学品・製品の安全性の確保
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—
側面：製品およびサービスのラベリング			
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	○	■ 三井化学グループの事業分野と主な製品
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質向上への取り組み ■ 営業マスター制度
側面：マーケティング・コミュニケーション			
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	×	—
追加 PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—
側面：顧客のプライバシー			
追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関		

PR8.	する正当な根拠のあるクレームの総件数	×	—
側面：遵守			
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	×	—

ISO26000対照表

ISO26000とは、2010年11月に国際標準化機構が発行した、あらゆる組織における社会的責任の基準を定め、その手引きを提供する国際規格です。

社会的責任の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）や社会的責任に関する7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）が設定されており、第三者認証を目的としないガイダンス規格です。

以下の対照表は、ISO26000の7つの中核主題に該当する項目を示しています。

7つの中核主題	各主題に関する課題	該当項目
組織統治	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ 三井化学グループのCSR ■ マネジメント体制 ■ RC推進体制 ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 株主への情報開示 ■ 地域対話 ■ 社内外の声を活かします
人権	1： デューデリジェンス 2： 人権に関する危機的状況 3： 加担の回避 4： 苦情解決 5： 差別及び社会的弱者 6： 市民的及び政治的権利 7： 経済的、社会的及び文化的権利 8： 労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> ■ RC推進体制 ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引先とともに>目標と実績 ■ 取引先に関する方針 ■ CSR調達 ■ 多様な個性・考え方の尊重
労働慣行	1： 雇用及び雇用関係 2： 労働条件及び社会的保護 3： 社会対話 4： 労働における安全衛生 5： 職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全衛生>目標と実績 ■ 安心・安全な職場づくり ■ 社員の健康づくり ■ 保安防災教育 ■ 保安防災訓練 ■ 従業員とともに>目標と実績 ■ 人材の登用・活用 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 社員の健康づくり
環境	1： 汚染の予防 2： 持続可能な資源の利用 3： 気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集1：たはらソーラー・ウインド®共同事業 ■ 環境保全>目標と実績 ■ 地球温暖化防止 ■ 産業廃棄物の削減 ■ PRTR法対象物質 ■ 大気環境の保全 ■ 生物多様性

	<p>4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境会計 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 環境影響評価 ■ 環境苦情への対応 ■ RCへの取り組み
<p>公正な事業慣行</p>	<p>1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス教育 ■ RCへの取り組み ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引先とともに>目標と実績 ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
<p>消費者課題</p>	<p>1：公正なマーケティング、事業に則した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応 ■ 化学物質マネジメント>目標と実績 ■ 化学品・製品の安全性の確保 ■ 三井化学製品のリスク評価 ■ 品質>目標と実績 ■ 品質向上への取り組み ■ RC推進体制 ■ 営業マスター制度
<p>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</p>	<p>1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集1：たはらソーラー・ウインド®共同事業 ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応 ■ 人材の登用・活用 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 共同研究・プロジェクトの推進 ■ 地域対話 ■ 地域交流 ■ 社会貢献活動>目標と実績 ■ 次世代育成 ■ 災害支援 ■ 社員の社会貢献活動参加支援 ■ 知財教育の支援 ■ 災害復興支援

活動報告PDFダウンロード

三井化学グループがこれまでに発行してきました冊子『CSR Communication』、『CSR報告書』および『レスポンシブル・ケア報告書』とwebサイトにおける「CSR活動報告」について、それぞれPDFファイルやデジタルブックでご紹介しています。

これらの冊子、Webサイトを通じて、皆様とのコミュニケーションを深め、活動のいっそうの充実を図っていきたくと考えております。どうぞ一読のほどよろしく願いいたします。

→ デジタルブックとは

2013

【Web】CSR活動報告



本サイト「CSR活動報告2013」の掲載内容について、PDFでもご覧いただけるよう、全ページPDFと項目別PDFをご用意しております。

▶ 全ページ (PDF : 2.79MB)

▶ PDF版 項目別

【冊子】CSR Communication 2013



冊子「CSR Communication 2013」の掲載内容について、PDFでもご覧いただけるよう、全ページPDFをご用意しております。

▶ 全データ (PDF : 2.99MB)

▶ デジタルブック

2012



【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF : 2.98MB)

2011



【Web】CSR活動報告

Webページ (PDF : 2.56MB)



【冊子】CSR Communication

全データ (PDF : 7.59MB)

デジタルブック

CSR報告書



CSR報告書2010
全データ






CSR報告書2009
全データ (PDF)








CSR報告書2008
全データ (PDF)





CSR報告書2007
全データ (PDF)



(PDF : 6.32MB) 
デジタルブック 
2010年度Webページ* (PDF :3.01MB) 

:5.80MB) 
デジタルブック 
2009年度Webページ* (PDF :4.88MB) 



6.32MB) 
デジタルブック 

6.58MB) 
デジタルブック 



CSR報告書2006
全データ (PDF :
2.89MB) 
デジタルブック 





CSR報告書2005
全データ (PDF :
2.80MB) 
デジタルブック 



* 「CSR (環境・社会)」WebページをPDF化したものです。

レスポンシブル・ケア報告書





レスポンシブル・ケア報告書2004
全データ (PDF :
2.28MB) 
デジタルブック 





レスポンシブル・ケア報告書2003
全データ (PDF :
2.15MB) 
デジタルブック 



レスポンシブル・ケア報告書2002
全データ (PDF : 750KB)
 デジタルブック 



レスポンシブル・ケア報告書2001
全データ (PDF : 920KB)
 デジタルブック 

PDF版 項目別

[トップページ \(PDF: 214KB\)](#) 

[トップメッセージ \(PDF: 128KB\)](#) 

[国連グローバル・コンパクト \(PDF: 364KB\)](#) 

[安全への取り組み \(PDF: 342KB\)](#) 

[特集 \(PDF: 295KB\)](#) 

[社会・環境課題に貢献する三井化学グループの事業と主な製品 \(PDF: 234KB\)](#) 

[CSR マネジメント \(PDF: 48KB\)](#) 

[三井化学グループのCSR \(PDF: 294KB\)](#) 

[マネジメント体制 \(PDF: 179KB\)](#) 

[レスポンシブル・ケア \(PDF: 343KB\)](#) 

[三井化学のレスポンシブル・ケア方針 \(PDF: 340KB\)](#) 

[RC推進体制 \(PDF: 580KB\)](#) 

[労働安全衛生 \(PDF: 529KB\)](#) 

[保安防災 \(PDF: 583KB\)](#) 

[環境保全 \(PDF: 853KB\)](#) 

[化学物質マネジメント \(PDF: 512KB\)](#) 

[品質 \(PDF: 494KB\)](#) 

[物流 \(PDF: 478KB\)](#) 

[社会とのコミュニケーション \(PDF: 67KB\)](#) 

[人権の尊重 \(PDF: 59KB\)](#) 

[お客様とともに \(PDF: 60KB\)](#) 

[取引先とともに \(PDF: 250KB\)](#) 

[株主とともに \(PDF: 130KB\)](#) 

[従業員とともに \(PDF: 635KB\)](#) 

[産学界とともに \(PDF: 112KB\)](#) 

[地域社会とともに \(PDF: 439KB\)](#) 

[社会貢献活動 \(PDF: 544KB\)](#) 

[災害復興支援 \(PDF: 134KB\)](#) 

[社内外の声を活かします \(PDF: 93KB\)](#) 

[パフォーマンスデータ一覧 \(PDF: 340KB\)](#) 

[各種ガイドラインの対照表 \(PDF: 332KB\)](#) 

[GRIガイドライン対照表 \(PDF: 569KB\)](#) 

[ISO26000対照表 \(PDF: 379KB\)](#) 

[活動報告PDFダウンロード \(PDF: 426KB\)](#) 

[CSR活動報告2013について \(PDF: 335KB\)](#) 

[CSR活動報告2012アンケート \(PDF: 334KB\)](#) 

[CSRナビ \(PDF: 357KB\)](#) 

CSR活動報告2013について

三井化学グループは、CSRの取り組みについてWebサイトの特性を活かして網羅的かつ詳細にご報告しています。

編集方針

三井化学グループのCSR活動報告は、2010年度からWebサイトを「本体」として網羅的かつ詳細な内容をご報告し、冊子はWebサイトのポイントをまとめたダイジェスト版ではなく、ステークホルダーの皆様へ特にお伝えしたい内容としています。2013年度もその方針を継続して編集しています。

当社グループにおけるCSR活動報告は、ステークホルダーの皆様との対話を図るために、CSRの3つの側面（経済・社会・環境）のうち、主に環境および社会に関する当社グループの取り組みを紹介しています（経済側面はアニュアルレポートをご覧ください）。

[IRサイト](#) [アニュアルレポート](#)

Webサイト

三井化学グループはWebサイトをCSR活動報告の“本体”と位置づけ、網羅的な内容を詳細にご報告しています。また、ISO26000を参考に掲載内容の充実を図るとともに、これまで同様メリハリをつけ、見やすさ、アクセスの容易さなどに配慮して編集しています。当社グループの様々なCSR活動については是非Webサイトをご覧ください。

[CSRナビ](#)

冊子

冊子は当社グループからステークホルダーの皆様へ特にお伝えしたい内容をとりあげています。「特集」では環境関連事項の取り組みについてご紹介していますので、本Webサイトとあわせてご覧いただけますようお願いいたします。

報告の対象範囲

対象期間

2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで。
ただし、一部データについては2013年4月以降の活動も含んでいます。）

データの集計範囲

三井化学を基本とし、関係会社を含む場合は本文に記載しました。

参考にしたガイドライン

- ISO26000
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版（G3.1）」※
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

※ 翻訳原稿は、ESGコミュニケーション・フォーラム版を使用しています。

[GRIガイドライン対照表](#) [ISO26000対照表](#)

CSR活動報告2013アンケート

『CSR活動報告2013』に関するご意見をメールフォームから承っております。

お預かりした個人情報は、お問い合わせへの対応のため当社関係会社への開示など、必要な範囲においてのみ使用し、ほかの目的では使用いたしません。

なお、当社の個人情報保護の方針については、「[個人情報の保護について](#)」をご覧ください。

[▶ アンケートフォーム](#) 

CSRナビ

三井化学グループのCSR（環境・社会）ページに掲載されている全項目を、一覧にしています。
「冊子P00」は、冊子『CSR Communication 2013』の関連ページPDFへリンクしています。

▶ トップメッセージ

▶ トップメッセージ 冊子P4-5（PDF：270KB） 

▶ 国連グローバル・コンパクト

▶ 安全への取り組み

▶ 安全への取り組み 冊子P6-9（PDF：431KB） 

▶ 事故の概要

▶ 事故の原因と再発防止策

▶ 復旧・安全への取り組み

▶ 抜本的安全検討委員会

▶ 「安全の日」の制定

▶ 特集

▶ 特集

▶ 特集1 たはらソーラー・ウインド[®]共同事業 冊子P12-13（PDF：323KB） 

▶ 特集2 化学物質マネジメント 冊子P14（PDF：231KB） 

▶ 社会・環境課題に貢献する三井化学グループの事業と主な製品

▶ 三井化学グループの事業分野と主な製品 冊子P16-17（PDF：496KB） 

▶ CSRマネジメント

▶ 三井化学グループのCSR 冊子P10-11（PDF：298KB） 

▶ CSRで目指すもの

▶ 三井化学グループのCSR取り組み俯瞰図

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み

▶ 三井化学グループコアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

▶ ISO26000の中核主題に基づく主な取り組み

▶ マネジメント体制

▶ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

▶ 内部統制

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

▶ レスポンシブル・ケア

▶ 三井化学のレスポンシブル・ケア方針

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ RC推進体制

▶ 目標と実績

▶ RCへの取り組み

▶ RC推進体制

▶▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

▶ 労働安全衛生

- ▶▶ 目標と実績
- ▶▶ 安心・安全な職場づくり
- ▶▶ 社員の健康づくり

▶ 保安防災

- ▶▶ 目標と実績
- ▶▶ 保安防災教育
- ▶▶ 安全性評価
- ▶▶ 保安防災訓練
- ▶▶ 安全・防災・衛生対策投資

▶ 環境保全

- ▶▶ 目標と実績
- ▶▶ 地球温暖化防止
- ▶▶ 産業廃棄物の削減
- ▶▶ PRTR法対象物質
- ▶▶ 大気環境の保全
- ▶▶ 水環境の保全
- ▶▶ 生物多様性
- ▶▶ 環境会計
- ▶▶ INPUT⇒OUTPUT
- ▶▶ 環境影響評価
- ▶▶ 環境苦情への対応

▶ 化学物質マネジメント

- ▶▶ 目標と実績
- ▶▶ 化学品・製品の安全性の確保
- ▶▶ 三井化学製品のリスク評価

▶ 品質

- ▶▶ 目標と実績
- ▶▶ 品質向上への取り組み

▶ 物流

- ▶▶ 目標と実績
- ▶▶ 製品の安全な輸送

▶ 社会とのコミュニケーション

▶ 人権の尊重

- ▶▶ 人権についての基本的な考え方

▶ お客様とともに

- ▶▶ 営業マスター制度

▶ 取引先とともに

- ▶▶ 目標と実績
- ▶▶ 取引に関する方針
- ▶▶ CSR調達

▶ 株主とともに

- ▶▶ 目標と実績
- ▶▶ 株主への情報開示
- ▶▶ 利益配分に関する基本方針

▶ 従業員とともに 冊子P15 (PDF: 277KB) 

- ▶ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 社員の健康づくり
- ▶ 率直な対話と相互理解に基づく労使関係

▶ 産学界とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 共同研究・プロジェクトの推進

▶ 地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地域対話
- ▶ 地域交流
- ▶ 社会からの表彰

▶ 社会貢献活動

- ▶ 目標と実績
- ▶ 次世代育成
- ▶ 災害支援
- ▶ 社員の社会貢献活動参加支援
- ▶ 知財教育の支援

▶ 災害復興支援

- ▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

▶ 社内外の声を活かします

- ▶ CSR活動報告2012へのご意見
 - ▶ CSR活動報告2012 アンケート集計結果

▶ パフォーマンスデータ一覧

▶ パフォーマンスデータ一覧

▶ 各種ガイドラインの対照表

- ▶ GRIガイドライン対照表
- ▶ ISO26000対照表

▶ 活動報告PDFダウンロード

▶ 2013年

- ▶ 【Web】 CSR活動報告
全ページ (PDF: 2.79MB)  / PDF版 項目別
- ▶ 【冊子】 『CSR Communication2013』
全データ (PDF: 2.99MB)  / デジタルブック 

▶ 2012年

- ▶ 【Web】 CSR活動報告
全ページ (PDF: 2.98MB) 

▶ 2011年

- ▶ 【Web】 CSR活動報告
Webページ (PDF: 2.56MB) 
- ▶ 【冊子】 『CSR Communication2011』
全データ (PDF: 7.59MB)  / デジタルブック 

▶ CSR報告書

- ▶ CSR報告書2010
全データ (PDF: 6.32MB)  / デジタルブック  / 2010年度Webページ (PDF: 3.01MB) 

- ▶ CSR報告書2009
全データ (PDF : 5.80MB)  / デジタルブック  / 2009年度Webページ (PDF :4.88MB) 
- ▶ CSR報告書2008
全データ (PDF : 6.32MB)  / デジタルブック 
- ▶ CSR報告書2007
全データ (PDF : 6.58MB)  / デジタルブック 
- ▶ CSR報告書2006
全データ (PDF : 2.89MB)  / デジタルブック 
- ▶ CSR報告書2005
全データ (PDF : 2.80MB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2004
全データ (PDF : 2.28MB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2003
全データ (PDF : 2.15MB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2002
全データ (PDF : 750KB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2001
全データ (PDF : 920KB)  / デジタルブック 

▶ CSR活動報告2013について

- ▶ 編集方針
- ▶ 報告の対象範囲
- ▶ 参考にしたガイドライン

▶ CSRニュース一覧

▶ CSR報告書2013アンケート

▶ CSRナビ